

生命保険会社の資産運用を通じた  
「株式市場の活性化」と「持続可能な社会の実現」  
に向けた取組について





生命保険会社の資産運用を通じた  
「株式市場の活性化」と「持続可能な社会の実現」  
に向けた取組について

目次

<本編>

はじめに ..... 3

1. 2024年度の生命保険協会の取組(スチュワードシップ活動・ESG投融資推進) ..... 4

(1) 企業・投資家・政府向け提言 ..... 4

(2) 協働エンゲージメントの実施 ..... 13

(3) 各社の取組・態勢のレベルアップ ..... 14

<資料編>

2. 企業・投資家向けアンケート集計結果 ..... 16

おわりに ..... 90



はじめに

生命保険会社は、長期安定資金の供給を行うことで、日本社会の構造転換・経済成長を後押しする役割を担ってまいりました。近年では、地球温暖化による自然災害の増加や企業活動を揺るがす人権問題の発生など、世界がさまざまな社会課題に直面しており、国連の持続可能な開発目標であるSDGs達成に向けた機運は益々高まっています。このような環境下、資金提供者としての社会的役割を今まで以上に発揮していく責任があると感じています。

生命保険協会では、株式市場の活性化と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを更に推進すべく、「スチュワードシップ活動ワーキング・グループ」と「責任投融資推進ワーキング・グループ」を設置し、スチュワードシップ活動や責任投融資の取り組みを積極的に推進しています。

また、企業と投資家が建設的な対話を通じて双方の課題意識を共有化することが、企業の持続的な成長に向けた取り組みを促し、中長期的な株式価値向上、ひいては株式市場全体の活性化につながるとの考えの下、1974年から51年間に亘り、継続的に調査を実施してまいりました。当調査では、コーポレート・ガバナンス、経営戦略、株主還元方針等に加え、気候変動や人的資本等の幅広い観点から、企業・投資家双方へのアンケートを実施しております。

これらのアンケートの分析結果をもとに、企業や投資家等に対する提言をとりまとめた報告書を作成いたしました。今年度は、東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の要請を重要なテーマの一つとして、提言や協働エンゲージメントにおいて取り上げています。

本書を通じて、日本の株式市場の更なる活性化と、持続可能な社会の実現に向けた企業、投資家等による取り組みが更に進展する一助になることを期待しております。また、生命保険協会としても、中長期を見据えた社会課題の解決に更なる貢献をすべく、生命保険会社各社のスチュワードシップ活動や責任投融資の取り組みを引き続きレベルアップさせていきたいと考えています。

最後に、アンケートにご協力いただいた企業・投資家のみなさま、両ワーキング・グループ共同の勉強会に講師としてご登壇いただいたみなさまに対して、この場をお借りして深く御礼申し上げます。

2025年4月

- 株式市場の活性化と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「スチュワードシップ活動WG」・「責任投融資推進WG」を設置し、今年度も両WGを通じて、提言レポート（当報告書）の策定や協働エンゲージメントを実施。
- また、「気候変動への対応」や「人的資本」、「人権」といったE（環境）・S（社会）をテーマとした両WG共同の勉強会開催等を通じ、会員各社における活動の深化・高度化への取組を実施。
- 当協会では、企業と投資家が建設的な対話を行い、双方の課題意識を共有することが、中長期的な株式価値向上に向けた企業の取組を促すものと考えており、当報告書が、中長期的な株式価値向上を促し、ひいては株式市場全体の活性化につながることを期待。

株式市場の活性化／持続可能な社会の実現

2017～

協働エンゲージメント

株主還元  
の充実

資本コストや株  
価を意識した経営

ESG情報  
の開示充実

気候変動の  
情報開示充実

1974～

提言レポート

企業・投資家への  
アンケートに基づく提言

WG参加各社の取組・態勢のレベルアップ

スチュワードシップ活動WG  
(生保10社)

連携

責任投融資推進WG  
(生保21社)



企業・投資家・政府向け提言

2024年度の提言まとめ

- 今年度実施した企業・投資家向けアンケートでは、東京証券取引所が要請する「資本コストや株価を意識した経営」に関して、企業・投資家ともに多くが対応している/評価できると回答するなど日本企業の対応・開示には前向きな変化が見られる一方で、依然として約半数の投資家が日本企業のROE水準は資本コストを下回っていると回答しており、企業の取組には更なる改善の余地があるものと考えられる。
- また、一部の投資家は日本企業のESG取組が中期経営計画等で示される企業価値向上に向けた経営戦略と連動していないと回答。
- 以上を踏まえ、「経営目標／財務戦略」「ESG取組促進」に関する提言について一部変更。

	提言内容	提言先	提言内容	提言先
経営目標／ 財務戦略	① 株主還元を含む財務・資本戦略の投資家への十分な説明と、中長期的な株主還元拡大（配当性向30%以上）	企業	⑧ 統合報告書等を通じた、ESGを含む非財務情報の更なる開示	企業
	② 資本コストや資本収益性の分析・評価に基づいたROE等の資本収益性目標設定と水準向上に向けた取組推進 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">変更</span>		⑨ 中期経営計画等で示される経営戦略と連動したESG取組の計画策定と実行 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">変更</span>	
ガバナンス の向上	③ 社外取締役に期待する役割・実績についての、情報開示充実	投資家	⑩ 人権尊重に向けた取組の促進	投資家
対話の 質の向上	④ 経営戦略と連動した人的資本・知的財産への投資を含む中長期的な投資戦略の情報開示・対話充実		企業	
	⑤ 経営層による対話への関与推進	⑫ 気候変動関連情報の適切な活用、温室効果ガス削減目標策定・開示の検討		
議決権 行使	⑥ 企業に対する深い理解に基づく対話、企業の課題解決に資する中長期視点での対話を推進	企業	⑬ 省庁横断的なESG取組促進策の打ち出し	政府
	⑦ 対話を通じた総会議案・議決権行使についての相互理解促進		⑬ カarbonニュートラルの実現に向けた、政策的な支援の更なる拡充	

企業価値向上に向けた取組に関するアンケート

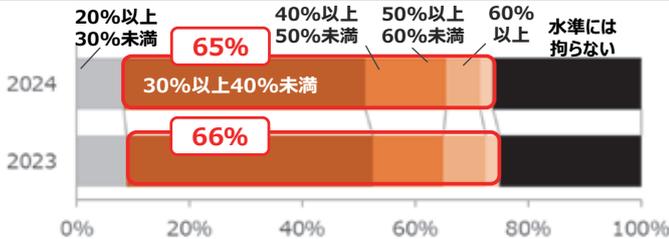
<目的> 企業・投資家の意識や取組に関する調査結果をもとに、株式市場の活性化・持続可能な社会の実現に向けた提言を実施するため  
<対象・回収率> 上場企業 38% (453社/1,200社)、投資家 54% (92社/170社)

提言①：株主還元を含む財務・資本戦略の投資家への十分な説明と、  
中長期的な株主還元拡大（配当性向30%以上）

- 65%の投資家が中長期的に配当性向30%以上を期待する中（図1）、配当性向が30%以上の企業は昨年度より増加しているものの、依然として37%の企業は配当性向30%未満であり（参考）、73%の投資家が株主還元・配当水準に対して十分に満足していない。（図2）
- 資本効率や内部留保・投資の必要性の観点からの説明については、6割以上の投資家が一定程度説明されていると回答する一方、3割以上の投資家は不十分と考えている。（図3）

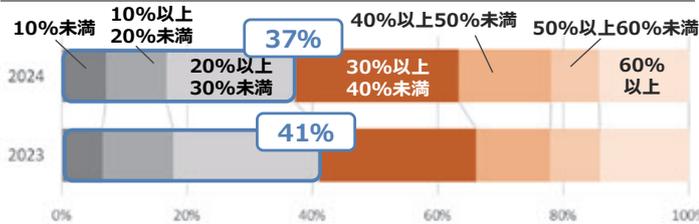
⇒株主還元を含む財務・資本戦略について投資家に十分に説明し、投資家の期待を把握の上、  
配当性向30%以上を目標に、中長期的に株主還元を拡大

（図1）【投資家向け】中長期的に望ましい配当性向



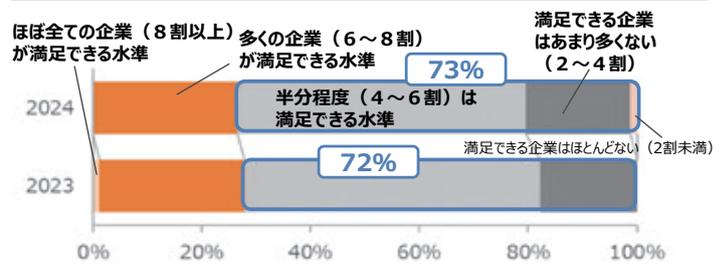
（注）構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。以下同様。

<参考> 上場企業の配当性向の分布（実績）

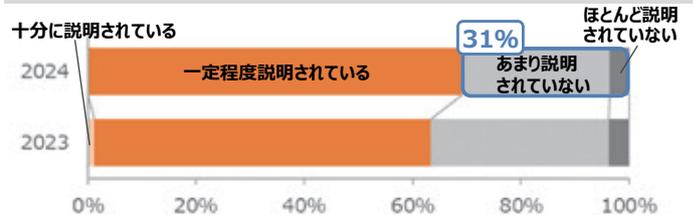


（出所）QUICKデータより作成（注）TOPIX構成銘柄（赤字企業除く）

（図2）【投資家向け】株主還元・配当水準に関する満足度

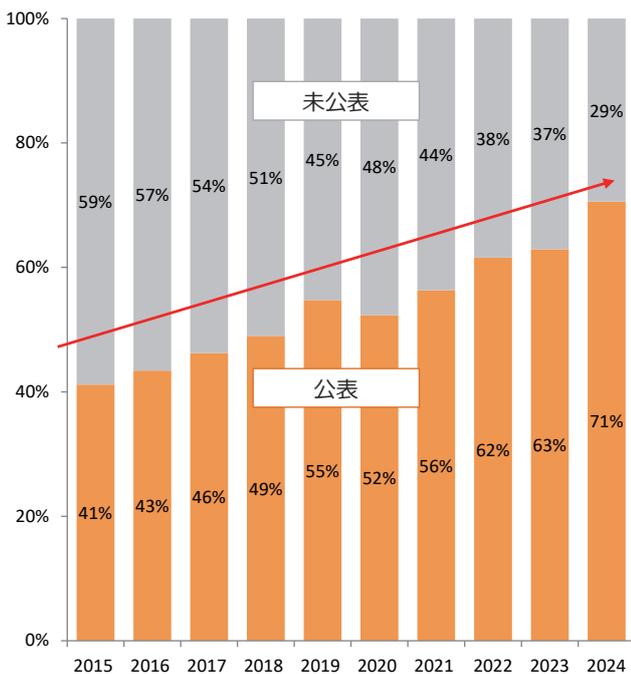


（図3）【投資家向け】資本効率や内部留保・投資の必要性の観点からの説明



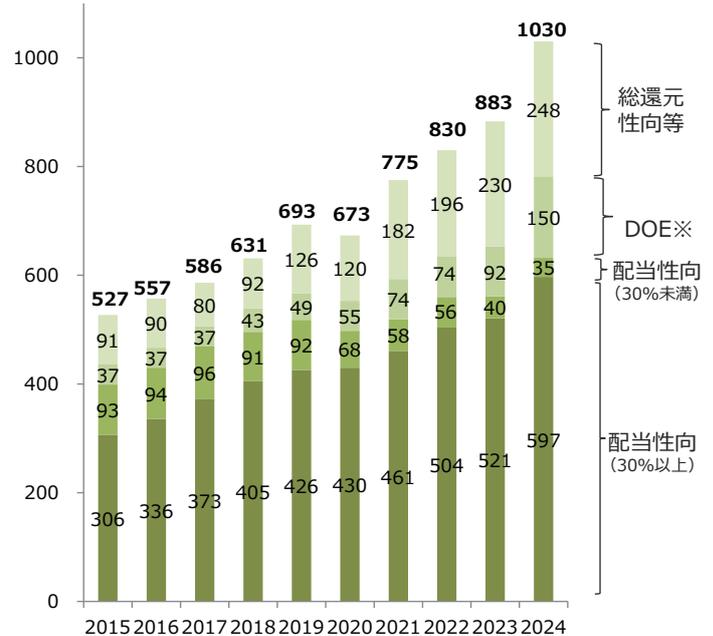
（参考）株主還元に関する数値目標の公表状況

株主還元に関する数値目標の公表割合



（出所）生命保険協会調べ  
上場企業時価総額上位1,200社を対象に調査

株主還元に関する数値目標別 公表会社数



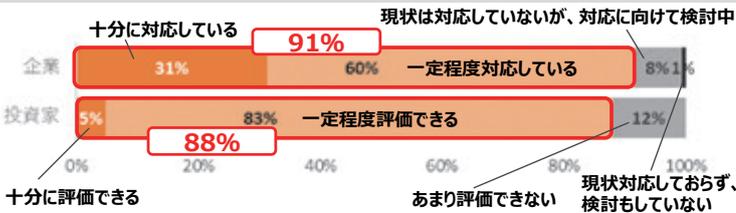
（出所）生命保険協会調べ  
上場企業時価総額上位1,200社を対象に調査  
（注）複数の株主還元目標を設定している場合は重複して集計  
※DOE=株主資本配当率

提言②：資本コストや資本収益性の分析・評価に基づいたROE等の資本収益性目標設定と水準向上に向けた取組推進

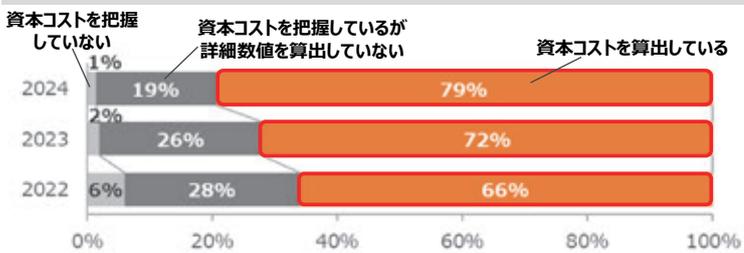
- 東京証券取引所が要請する「資本コストや株価を意識した経営」に関して、企業・投資家ともに約9割が対応している/評価できると回答したほか、資本コストを算出する企業の割合も増加傾向にあり、日本企業の対応・開示には前向きな変化が見られる。(図1・図2)
- 一方で、依然として52%の投資家が日本企業のROE水準は資本コストを下回っていると回答するなど、企業・投資家間における現状認識のギャップは十分に解消しておらず、企業の取組には更なる改善の余地があるものと考えられる。(図3)
- 投資家の85%は中長期的に8%以上のROEを期待しているが、上場企業の45%はROE8%未満に留まる。(図4・参考)

⇒中長期的なROE向上に向けて、資本コストや資本収益性の適切な分析・評価に基づいたROE等の資本収益性目標の設定と水準向上に向けた取組の推進

(図1)【企業／投資家向け】東京証券取引所「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願い」への自社の対応に対する評価/日本企業の対応に対する評価



(図2)【企業向け】資本コスト(株主の要求収益率)の詳細な数値を算出しているか



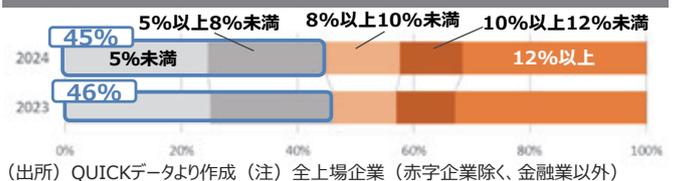
(図3)【企業向け】自社のROE水準は資本コストを上回っているか【投資家向け】日本企業のROE水準は資本コストを上回っているか



(図4)【投資家向け】中長期的に望ましいROE水準



<参考> 上場企業のROE水準の分布(実績)

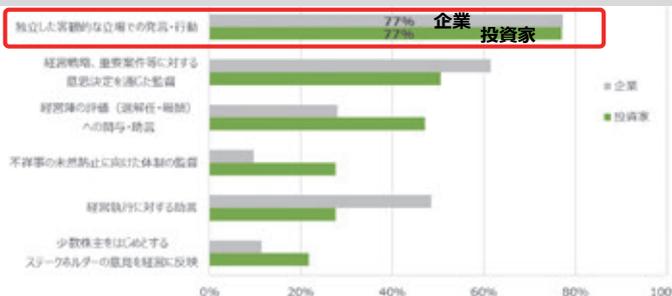


提言③：社外取締役役に期待する役割・実績についての情報開示充実

- 社外取締役に期待する役割では、企業・投資家ともに「独立した客観的な立場での発言・行動」を最も重視しており、概ね傾向は一致しているものの(図1)、その機能発揮状況について、企業は「役割が果たされている」との回答が多数だが、投資家は「不十分であり、改善の余地がある」との回答が約半数で、企業・投資家の認識に乖離が見られる。(図2)
- 社外取締役の役割と実績等の把握・評価にあたり、約4割の投資家が企業側の説明を一定程度評価する一方、5割以上の投資家は説明が不十分と考えており(図3)、社外取締役の選定理由や期待する役割の開示の充実化などを期待している。(図4)

⇒社外取締役に期待する役割と実績について、企業の開示充実と対話等を通じた投資家への丁寧な説明

(図1)【企業／投資家向け】社外取締役に期待する役割(3つまで)\*



\*投資家の選択率が上位の項目のみ表示。図1に表示されていない項目の選択率を含むアンケート結果は資料編を参照(企業向けアンケートQ1(4)/投資家向けアンケートQ1(4))

(図3)【投資家向け】社外取締役の役割と実績等を把握・評価するにあたり、企業側の説明・開示は十分か



(図4)【投資家向け】社外取締役の役割と実績等を把握・評価するにあたり、企業側に期待する開示



提言④：経営戦略と連動した人的資本、知的財産への投資を含む中長期的な投資戦略の情報開示・対話充実

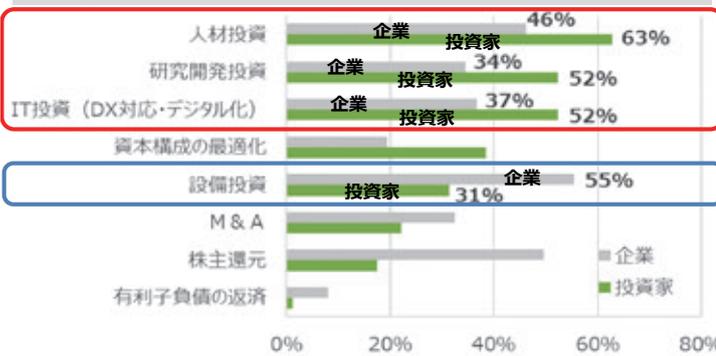
- 67%の企業は手元資金の水準について適正と認識している一方、余裕のある水準と認識している投資家は82%と、依然として双方の認識にギャップがある。(図1)
- 中長期的な投資・財務戦略において、投資家は「人材投資」「研究開発投資」「IT投資（DX対応・デジタル化）」といった無形資産を含む投資を重視しているが、多くの企業は依然「設備投資」を最も重視している。(図2)
- 政府が推進する人的資本経営の実現に向け、企業・投資家ともに「経営戦略と人材戦略を連動させる取組」を重視している。(図3)

⇒手元資金の水準の妥当性や、経営戦略と連動した人的資本、知的財産を含む中長期的な投資戦略に関する情報開示・対話の充実

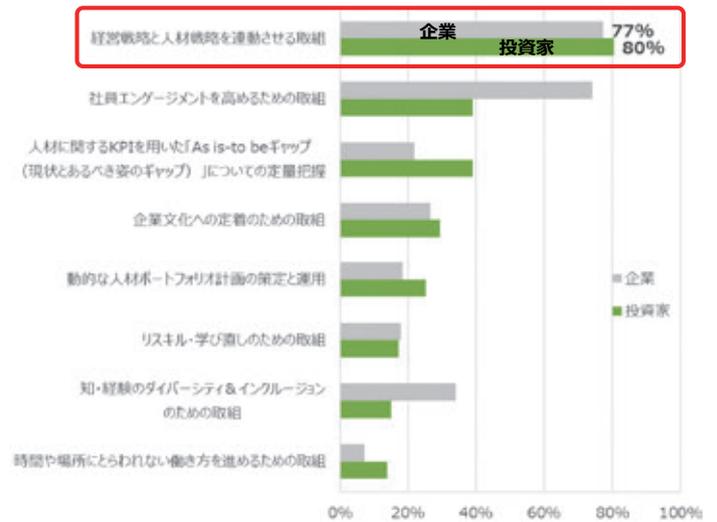
(図1)【企業/投資家向け】手元資金の水準についての認識



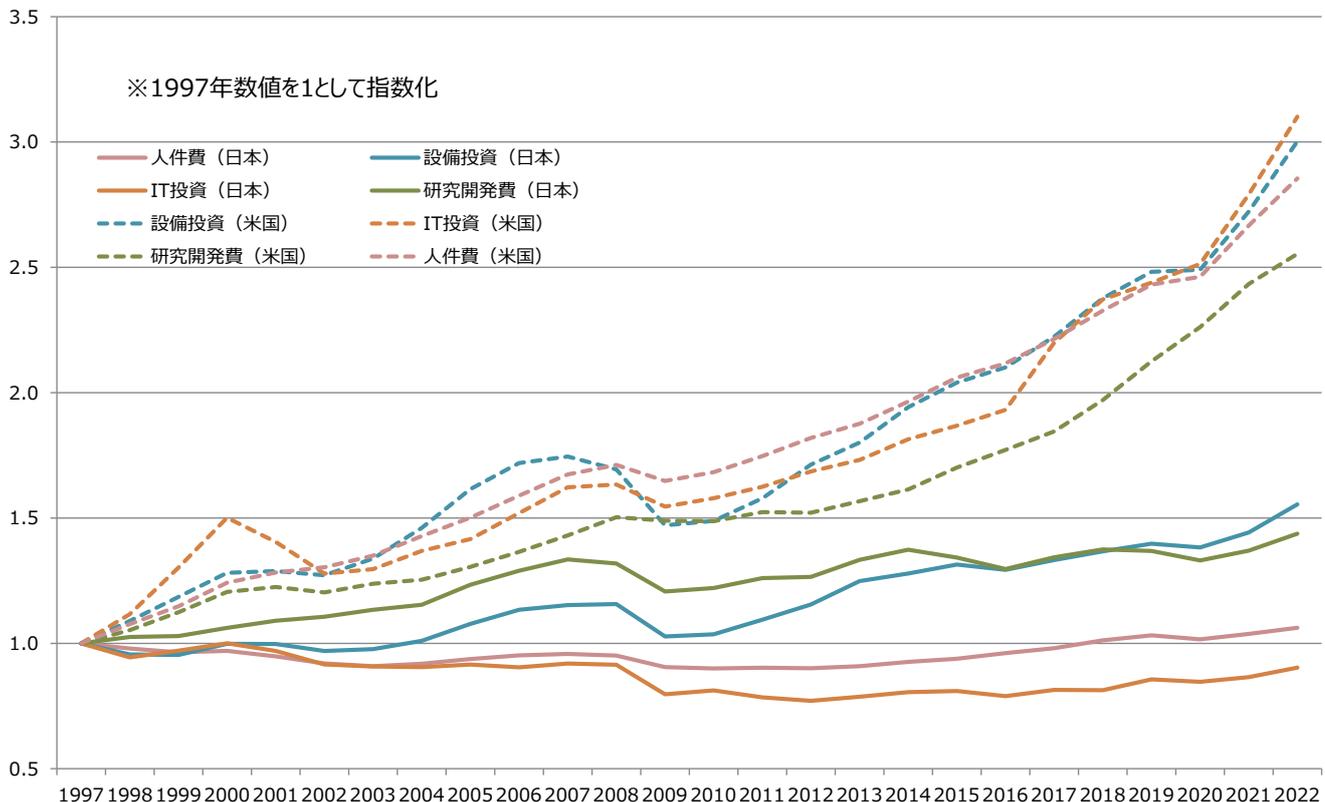
(図2)【企業/投資家向け】(3つまで) 中長期的な投資・財務戦略において重視しているもの/重視すべきだと考えるもの



(図3)【企業/投資家向け】(3つまで) 人的資本経営の実現のため、重視するテーマ



(参考) 日米の人件費、IT投資、設備投資、研究開発費の推移



(出所) OECD Stat, 内閣府、総務省、米商務省データから作成

提言⑤：経営層による対話への関与推進

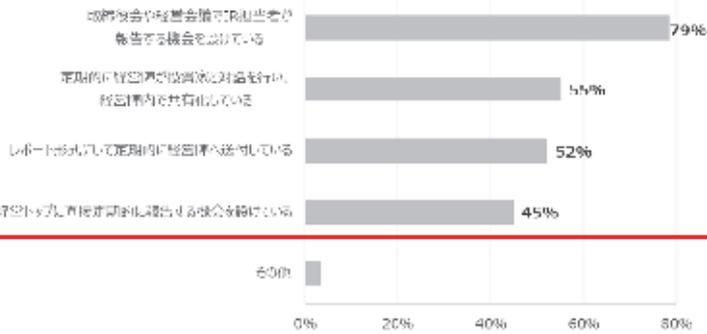
- 91%の企業は対話内容を経営層で共有する仕組みがあるが、企業に対して「対話内容が経営層に届いていない」、「経営トップをはじめとする経営層が対話に関与できていない」と感じる投資家の割合は、昨年度から減少したものの依然として4割超の水準。(図1・図2・図3)

⇒経営層による対話への関与や経営層内で共有した対話内容結果の投資家へのフィードバック

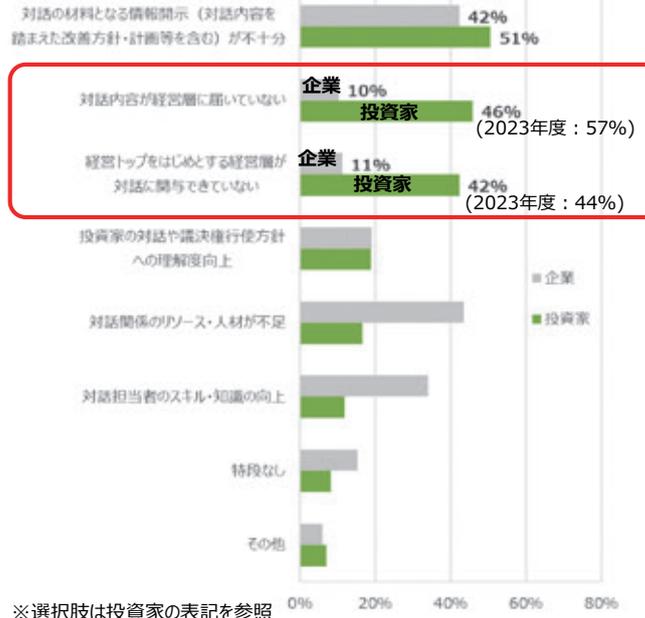
(図1)【企業向け】対話内容を経営層で共有する仕組みがあるか



(図2)【企業向け】(複数) 対話内容を経営層で共有する仕組みがある場合の体制



(図3)【企業/投資家向け】(3つまで) 対話に際し、自社の体制や取組の課題/企業に対して感じる課題

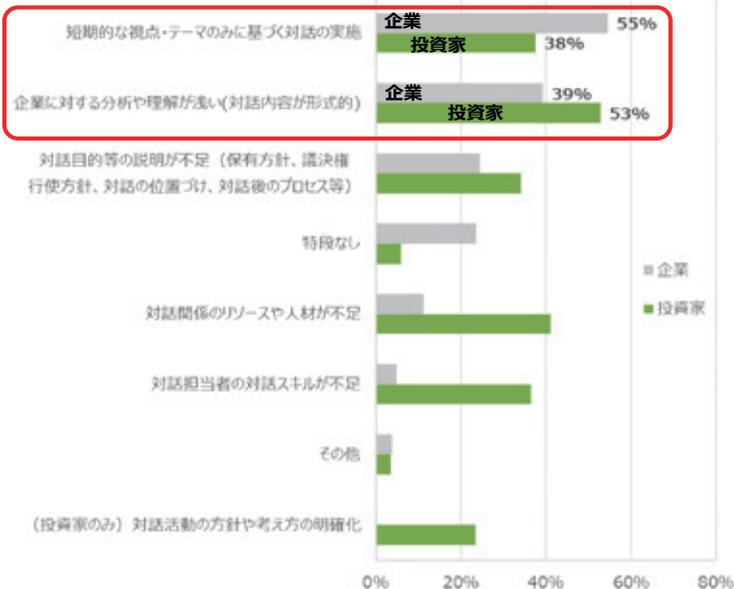


提言⑥：企業に対する深い理解に基づく対話、企業の課題解決に資する中長期視点での対話を推進

- 企業・投資家ともに対話にて「企業に対する分析や理解が浅いこと」を課題と感じているほか、投資家が考える以上に投資家の「短期的な視点・テーマのみに基づく対話の実施」を課題だと認識する企業は多い。(図1)
- 企業が対話を踏まえてアクションを取った論点として、「情報開示」「株主還元」などの割合が大きいものの、「財務戦略」「収益性」については3割前後に留まるなど、具体的な対応に至っていない項目もみられる。(図2)

⇒企業に対する深い理解に基づく、企業の課題解決に資する中長期的な視点に立った対話を推進

(図1)【企業/投資家向け】(3つまで) 対話において、投資家に感じる課題/投資家自ら課題と認識していること



(図2)【企業/投資家向け】(複数) 対話を経て、アクションを取った/投資先企業に変化が見られる論点



提言⑦：対話を通じた総会議案・議決権行使についての相互理解促進

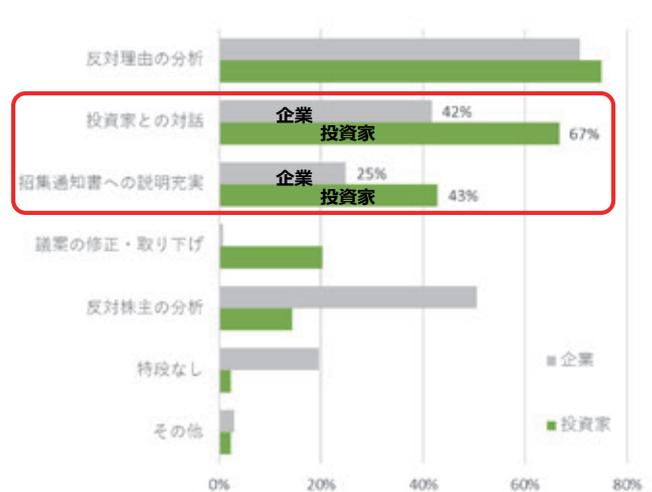
- 企業・投資家ともに「対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施」や「中長期的視点での議決権行使の実施」が重要と認識しており、投資家は「議決権行使に関する対話の充実」も重視している。（図1）
- 企業は、投資家による「賛否理由の説明」や「議決権行使賛否結果の開示充実」が重要と考えている。（図1）
- 過年度に反対の多かった総会議案については、投資家は企業が考えている以上に「対話」や「招集通知書における説明の充実」を期待している。（図2）

⇒対話を通じて、総会議案や議決権行使についての相互理解を促進

（図1）【企業／投資家向け】（3つまで）  
投資家の議決権行使に関して、改善を期待すること/  
自社の議決権行使に関して、今後充実が必要と考えていること



（図2）【企業／投資家向け】（3つまで）  
過年度に反対の多かった議案について、実施している取組/  
企業に期待する取組



提言⑧：統合報告書等を通じた、ESGを含む非財務情報の更なる開示

- ESG取組の情報開示について、企業の52%は開示が十分と認識している中、多くの投資家は「一定程度開示している」と評価するものの、「十分開示している」と認識する投資家は1%に留まり、認識のギャップが継続している。（図1）
- 開示については、ホームページで行われる場合が多いが、投資家の7割超は統合報告書による開示を求めている。（図2）
- 6割超の投資家が、統合報告書を活用してESGを含む対話を行っていると回答している。（図3）

⇒統合報告書等を通じた、ESGを含む非財務情報の開示充実により、投資家とのコミュニケーションを促進

（図1）【企業／投資家向け】  
ESGへの取組に関する情報開示は十分と考えるか



（図2）【企業／投資家向け】  
ESG取組について情報開示している媒体（複数）/  
企業がESG取組を開示する媒体として望ましいもの（3つまで）



（図3）【投資家向け】対話時の統合報告書の活用状況

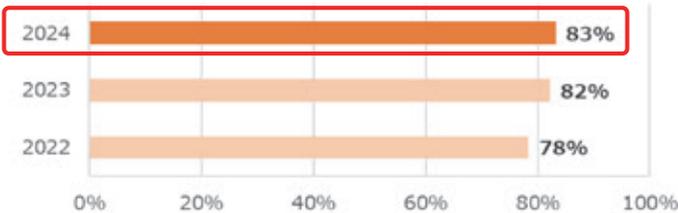


提言⑨：中期経営計画等で示される経営戦略と連動したESG取組の計画策定と実行

- ESG取組を中期経営計画に組み込んだ企業は83%に至り、それらESG取組の進捗について、94%の企業は進捗していると回答。(図1・図2)
- 企業のESG取組について、投資家の57%は中長期的なリターン向上に影響を与えていると考えているが、一方で投資家の32%は企業のESG取組が中期経営計画等で示される企業価値向上に向けた経営戦略と連動していないと回答しており、改善の余地があると認識。(図3・図4)

⇒ESGへの対応が企業価値を左右する社会・経済環境を踏まえ、  
中期経営計画等で示される経営戦略と連動したESG取組の計画策定と実行を推進

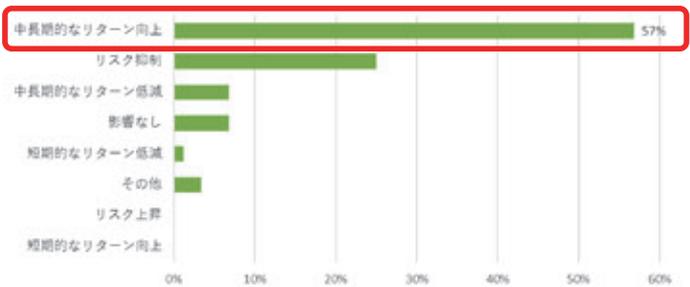
(図1)【企業向け】設問「ESG取組をいずれの経営方針に組み込んでいるか(複数)」への回答のうち、「中期経営計画」と回答した割合の推移



(図2)【企業向け】経営方針等に組み込んだESG各課題の解決に向けた企業の取組の進捗状況



(図3)【投資家向け】責任投資(ESG取組)は、運用パフォーマンスにどのような影響を与えているか。



(図4)【投資家向け】日本企業の「ESG取組」は「中期経営計画等で示される企業価値向上に向けた経営戦略」と十分に連動していると考えているか

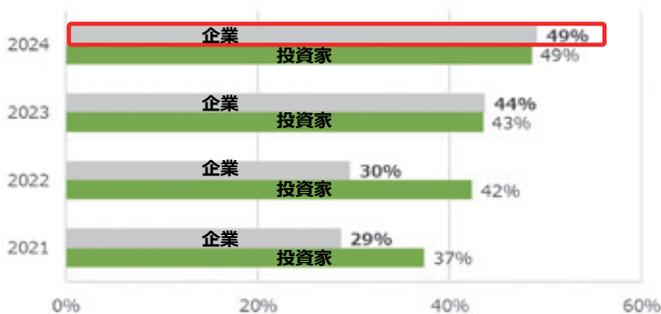


提言⑩：人権尊重に向けた取組の促進

- ESG活動における主要テーマとして人権尊重を挙げた企業は約5割。(図1)
- 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等で求められる人権尊重に向けた取組について、人権方針を策定している企業は約8割となっている。一方で、人権デューデリジェンスは53%、救済メカニズムの構築は33%、また、投資家が最も企業に期待している取組であるガバナンス体制の整備は55%となり、依然として改善の余地がある。(図2)
- 政府からは、「『ビジネスと人権』に関する行動計画」が公表されたほか、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が公表されるなど、企業に対して取組の促進が求められる。

⇒指導原則等で求められる人権尊重に向けた取組(人権方針の策定・公表、人権デューデリジェンスの実施・開示等)を促進

(図1)【企業・投資家向け】設問「自社のESG活動における主要テーマ(5つまで)」「ESG投資における主要テーマ(5つまで)」への回答のうち、「人権尊重」と回答した割合の推移



(図2)【企業/投資家向け】(複数) 人権尊重に向けて既に実行している取組/企業に期待している取組

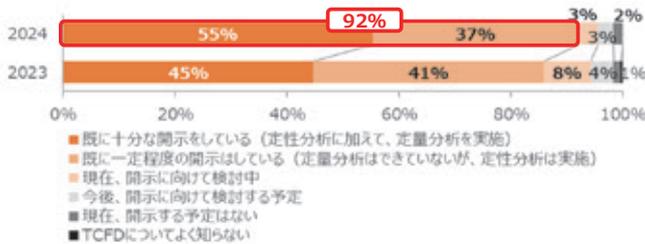


提言⑩：【企業】気候変動関連情報の適切な開示、温室効果ガス削減目標・ロードマップの策定・開示の検討  
 【投資家】気候変動関連情報の適切な活用、温室効果ガス削減目標策定・開示の検討

- TCFD提言に基づく気候変動関連情報の開示を行う企業は92%と全体的に開示は進んでいるが、そのうち定量分析まで実施している企業は55%に留まっており、開示の前提となる分析については高度化の余地がある。(図1)
- 投資家による、気候変動関連情報の企業評価、対話活動への活用は進んできているが、依然として約半数に留まる。(図2)
- 温室効果ガス削減に向けたカーボンニュートラル目標については、企業で約1割、投資家で5割超が未策定。(図3) ロードマップの策定・開示は、企業は約5割、投資家は約2割に留まる。(図4)

⇒【企業向け】気候変動関連情報の適切な開示、温室効果ガス削減目標策定・開示の検討、  
 温室効果ガス多排出の企業については、ロードマップ策定・開示の検討  
 【投資家向け】気候変動関連情報の適切な活用、温室効果ガス削減目標策定・開示の検討

(図1) 【企業向け】TCFDに基づく気候変動関連情報の開示状況



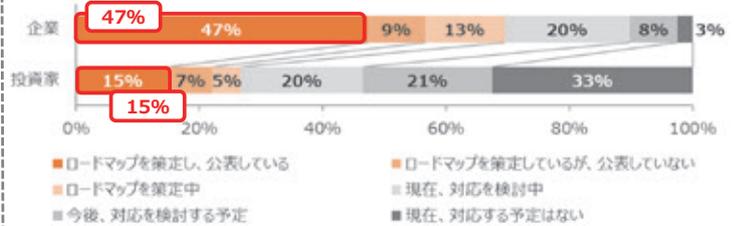
(図3) 【企業/投資家向け】自社における/自社運用ポートフォリオにおける「2050年カーボンニュートラル」達成に向けた温室効果ガス削減目標



(図2) 【投資家向け】企業評価や対話活動において、TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を活用しているか



(図4) 【企業/投資家向け】自社における/自社運用ポートフォリオにおける「2050年カーボンニュートラル」達成に向けたロードマップ策定・開示状況

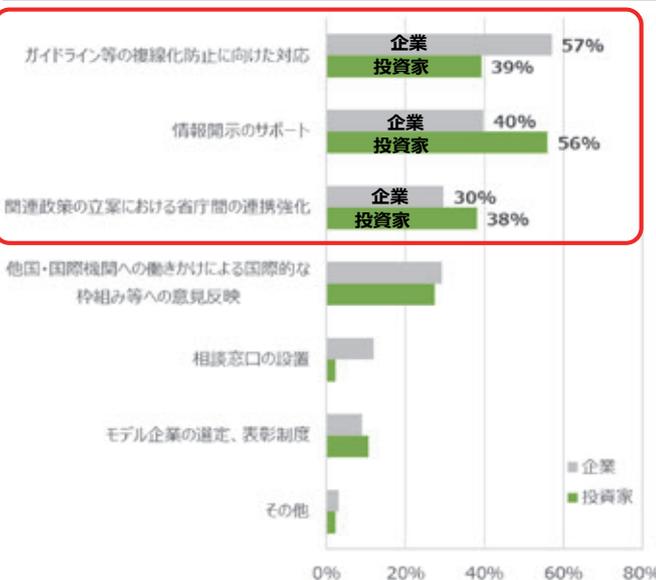


提言⑫：省庁横断的なESG取組促進策の打ち出し

- 企業のESG取組や投資家の責任投資の推進にあたり、行政に対し、企業・投資家共に昨年度に引き続き「ガイドライン等の複線化防止に向けた対応」「企業の情報開示のサポート」「関連政策の立案における省庁間の連携強化」を求めている。(図1)
- 一方、政府はESG取組を促進する様々な施策を強化しており、例えば、2024年3月には、環境省、農林水産省、経済産業省、国土交通省が4省連名で「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」を公表するなど、省庁間の連携も進展している。(参考)

⇒ESG情報の開示や責任投資の促進に向けた、省庁横断的なESG取組促進策の更なる打ち出し

(図1) 【企業/投資家向け】(2つまで) ESG取組(企業)・ESG投資(投資家)を推進するにあたって行政に期待すること



(参考) ESG取組促進に関する政府の主なガイドライン

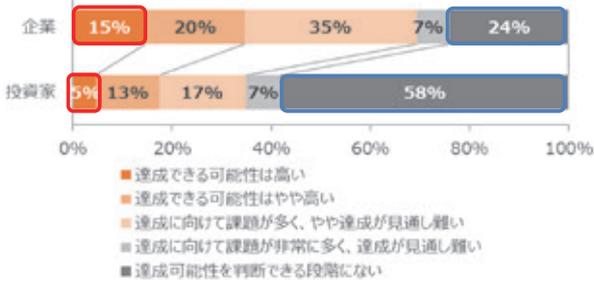
所管省庁	ESG取組促進に向けたガイドライン等
省庁横断	「産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会」施策パッケージ
	クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針
	トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス
	ファイナンスド・エミッションの課題解決に向けた考え方について
金融庁	ネイチャーポジティブ経済移行戦略
	金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方
	ESG評価・データ提供機関に係る行動規範
経産省	インパクト投資(インパクトファイナンス)に関する基本的指針
	TCFDガイダンス3.0
環境省	価値協創ガイダンス2.0/人材版伊藤レポート2.0
	グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2024年版(ローン版も同時改訂)
内閣府	知財・無形資産ガバナンスガイドライン
内閣官房	人的資本可視化指針

提言⑬：カーボンニュートラルの実現に向けた、政策的な支援の更なる拡充

- 自社における「2050年カーボンニュートラル」の達成可能性が「高い」とした割合は、企業が15%、投資家が5%に留まる一方、「達成可能性を判断できる段階にない」とする回答が多いなど、達成に向けた道筋は見せていない状況。(図1)
- 行政に期待することとして、「次世代エネルギーのサプライチェーン構築」「具体的なロードマップの策定」「省庁横断的な政策の推進」等が挙げられている。(図2)

⇒カーボンニュートラルの実現可能性を高めるための、具体的な政策の立案及び、政策的な支援の更なる拡充

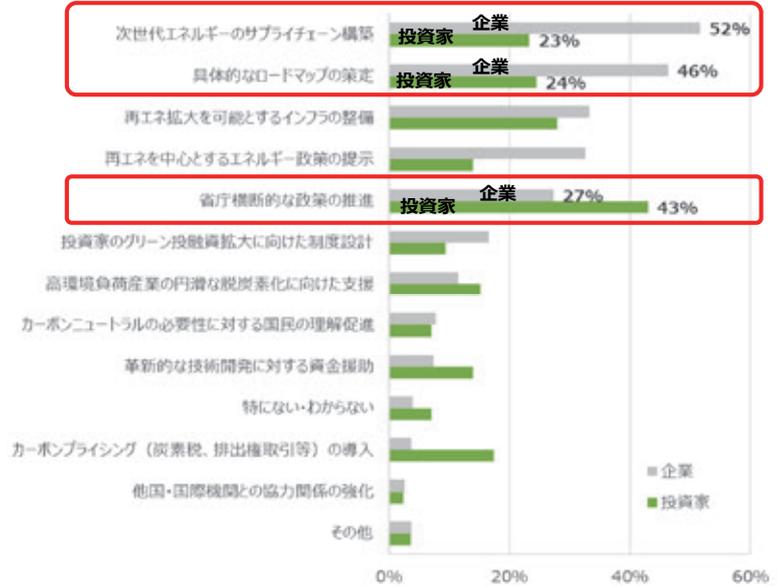
(図1)【企業/投資家向け】自社における/自社運用ポートフォリオにおける「2050年カーボンニュートラル」の達成可能性について現時点での考えに近いもの



(参考) 政府による主な気候変動対応促進策

- 脱炭素成長型経済構造移行債 (GX経済移行債) を発行 (2024/2) 脱炭素関連投資を促進するための財源として活用
- 脱炭素成長型経済構造移行推進機構 (GX推進機構) の設立 (2024/7) 今後10年間で150兆円超のGX投資を実現を目指し、官民でGX投資を推進する中核機関
- 第7次エネルギー基本計画を閣議決定 (2025/2) 日本のエネルギー政策の方向性を示す計画

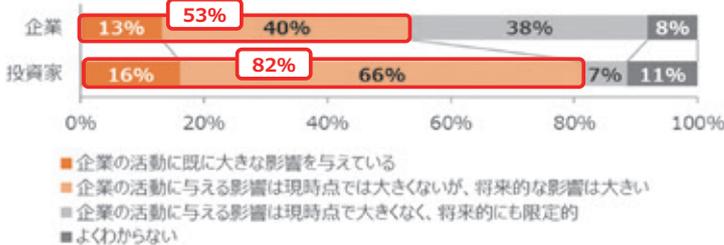
(図2)【企業/投資家向け】(3つまで)「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けて行政に期待すること



【トピック】生物多様性・自然資本のテーマを巡る動向

- 企業の53%、投資家の82%が、現時点または将来的に生物多様性・自然資本のテーマが企業活動に与える影響は大きいと考えている。(図1)
- 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) 提言に沿った開示が進むことが想定される他、国際的なサステナビリティ基準への導入検討も予定されている。(参考)
- 投資家の約6割が「リスク・機会の分析」「方針・戦略の策定・開示」を企業が実行すべき取組として重視する一方、既に実行している企業の割合は約4割に留まる。(図2)

(図1)【企業/投資家向け】生物多様性・自然資本のテーマが自社の活動に与える影響/企業の活動に与える影響



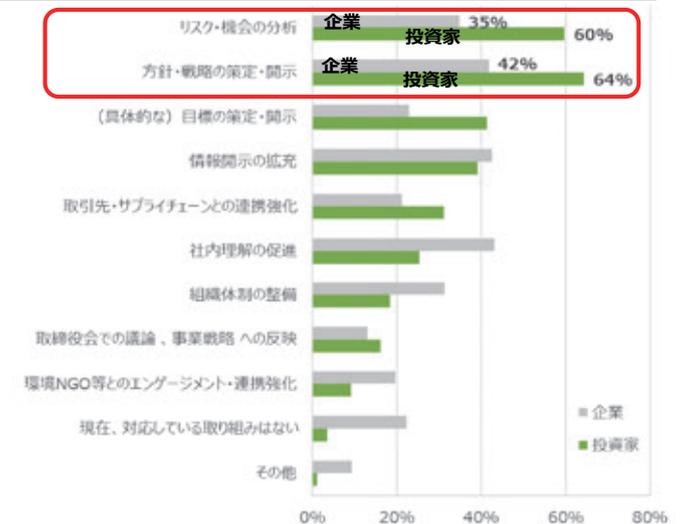
(参考) 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) 最終提言v1.0 (2023/9公表)

- TNFD フレームワークは、自然生態系の損失を食い止め、回復させていくことを意味する「ネイチャーポジティブ」の実現を目指して、企業や金融機関が、自然関連課題を特定し、評価できるように構築されている。

(参考) 国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) が自然及び人的資本に関連するリスク及び機会に関するリサーチ・プロジェクトを開始

- ISSBは、2024年4月、将来の優先事項として「生物多様性、生態系及びサービス」、「人的資本」を挙げ、リサーチのためのプロジェクトを開始した。

(図2)【企業/投資家向け】(複数) 生物多様性・自然資本の保全・対応に向けて既に実行している取組/企業が実行すべき取組



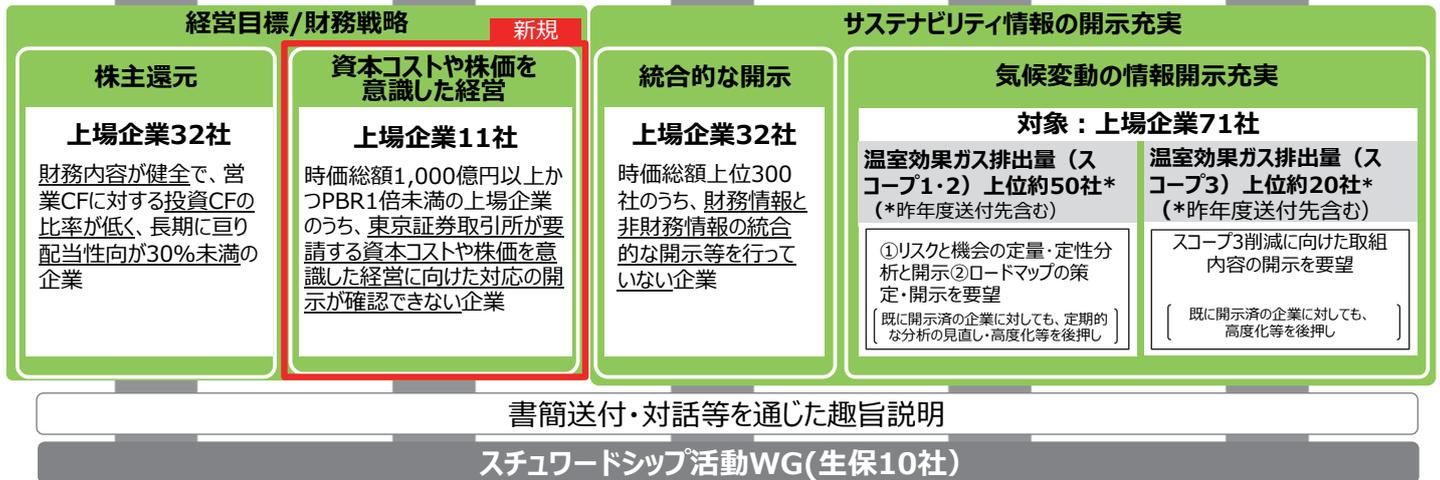
協働エンゲージメントの実施

新テーマ「資本コストや株価を意識した経営に向けた対応の開示」の要望を通じ、企業価値向上に向けた企業の更なる取組・開示を後押し



- 2017年度より、スチュワードシップ活動WG参加各社が協働して企業に対して課題意識を伝える「協働エンゲージメント」を開始。2024年度は昨年度から「株主還元の充実」、「統合的な開示」、「気候変動の情報開示充実」の3テーマを継続しつつ、新たに「資本コストや株価を意識した経営に向けた対応の開示」のテーマを追加して上場企業143社（延べ146社）を対象に実施。
- 「資本コストや株価を意識した経営に向けた対応の開示」のテーマについては、時価総額が1,000億円以上かつPBRが1倍未満の東証プライム/スタンダード上場企業のうち、東京証券取引所が要請する資本コストや株価を意識した経営に向けた対応の開示が確認できない企業に対して、自社の資本コスト・資本収益性の現状分析・評価、改善に向けた計画の策定・開示を要望。

株式市場の活性化 / 持続可能な社会の実現



協働エンゲージメントの実施

昨年度の協働エンゲージメントの取組結果

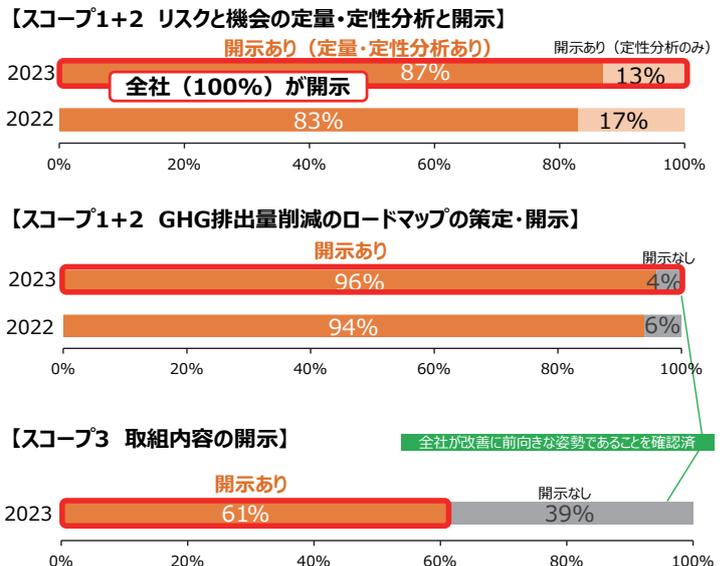


- 「株主還元の充実」は、対象53社のうち32%の企業が配当性向30%の基準をクリア。基準未達であるものの増配を実施した企業を含めると、85%の企業が改善。
- 「統合的な開示」は、対象38社のうち24%の企業が新たに統合的な開示を実施。
- 「気候変動の情報開示充実」は、スコープ1+2対象53社のうち、リスクと機会については全社が開示済、ロードマップは96%の企業が開示済で、スコープ3対象18社のうち61%がスコープ3削減に向けた取組内容を開示済。なお、いずれの非開示先についても全社が今後の改善に前向きな姿勢であることを確認。

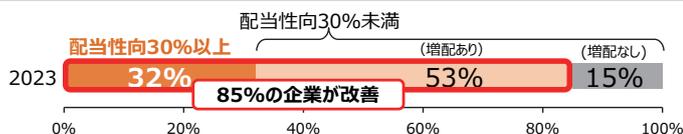
2023年度の協働エンゲージメントの概要

テーマ	対象企業
株主還元の充実	53社 財務内容が健全で、営業CFに対する投資CFの比率が低く、長期に亘り配当性向が30%未満の企業
統合的な開示	38社 時価総額上位300社のうち、財務情報と非財務情報の統合的な開示等を行っていない企業
気候変動の情報開示充実	64社 温室効果ガス排出量（スコープ1+2）上位約50社、温室効果ガス排出量（スコープ3）上位約20社
合計	148社（延べ155社）

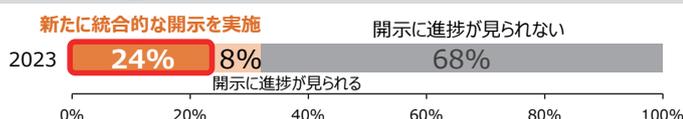
気候変動の情報開示充実\_取組結果



株主還元の充実\_取組結果



統合的な開示\_取組結果



WG参加各社はスチュワードシップ活動のレベルアップを実施・検討

- WG参加各社は取組事例共有や外部の投資家等へのヒアリングを踏まえて、取組等を継続的に強化。
- 気候変動（E）や人的資本・人権等（S）といったESG課題に関する対話についても積極的に取り組んでいる。
- また、国内上場株式以外へのスチュワードシップ活動の拡大についても国内社債を中心に実施。

	取組事例	前年度との比較	
		2023年度	2024年度
	(WG参加社数)	11社	10社
対話テーマ	・ E（気候変動）に関する対話	11社	10社
	・ S（人的資本、人権）に関する対話	11社	10社
	・ G（ガバナンス）に関する対話	11社	10社
対話結果の管理・活用・開示	・ 対話結果の投資判断プロセスへの組込	11社	10社
	・ 対話成果、結果の対外的な開示	11社	10社
スチュワードシップ活動の対象拡大	・ 国内社債へのスチュワードシップ活動の拡大	11社	10社
	・ 国内社債以外（外国株式・社債等）へのスチュワードシップ活動の拡大	7社（8社）	7社（7社）
議決権行使の開示充実	・ 議決権行使基準の開示	10社	10社
	・ 結果の開示、賛否判断理由の開示	11社	10社

※（）内は来年度に向けて検討中の社数を含む。

WG参加各社は取組・態勢の強化を実施・検討

- 外部の投資家等へのヒアリングに加え、各社の取組・態勢の共有・意見交換を実施。
- WG参加各社は、それぞれの運用戦略等も踏まえつつ、責任投融資推進に向けた体制整備・取組を推進。
- 特に今年度は、投資ポートフォリオにおけるGHG削減中間目標の開示や、アウトカムの計測などで取組を強化。

	取組事例	前年度との比較	
		2023年度【20社】	2024年度【21社】
取組態勢	・ 資産運用方針において“責任投融資”を明記	13社	13社
気候変動対応	・ 投資ポートフォリオ・ネットゼロ目標の開示	15社	16社
	・ 投資ポートフォリオ・GHG削減中間目標の開示	15社	15社
	・ 投資ポートフォリオ・気候変動に関する定量分析の実施	13社	13社
	・ TNFD提言への賛同	—	10社
生物多様性・自然資本対応	・ TNFD提言に沿った情報開示	—	8社
	・ インテグレーション <sup>*1</sup>	20社	21社
実施している主な責任投融資手法	・ エンゲージメント（対話）	17社	17社
	・ ポジティブ・スクリーニング <sup>*2</sup>	8社	8社
	・ ネガティブ・スクリーニング <sup>*3</sup>	20社	21社
	・ インパクト投資	13社	14社
	・ アウトカムの計測 <sup>*4</sup>	12社	12社

\*1：ESG要素を投資プロセスに組込むこと  
\*2：ESGの観点で特定の銘柄等を投資対象に選定

\*3：ESGの観点で特定の銘柄等をポートフォリオから除外  
\*4：計測済で未開示の企業を含む

※ホールディングス・グループ等に対応している場合も含む

# <資料編>

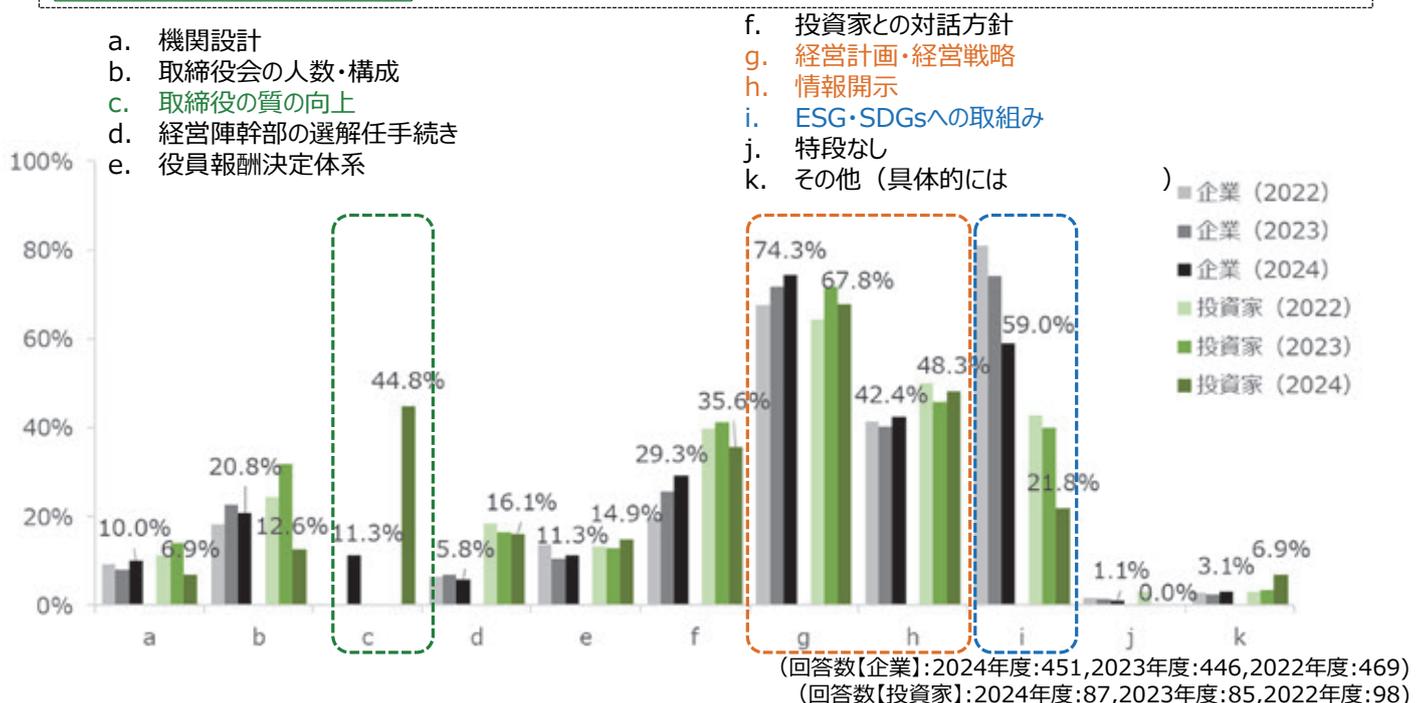
# 企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート 集計結果（2024年度版）

## 企業・投資家の結果比較※

※企業と投資家双方に実施している設問のみを抽出し、結果の比較を行ったものです。  
 ※無回答を除いた有効回答数で算出しております。  
 ※比較の都合上、企業・投資家それぞれのアンケート資料と本資料とでは、選択肢が異なっている設問があります。

### 1. 今後取り組みを強化する事項（企業） ／強化を期待する事項（投資家）

高い水準で一致	「g.経営計画・経営戦略」「h.情報開示」
認識ギャップ大【企業＞投資家】	「i.ESG・SDGsへの取り組み」
認識ギャップ大【企業＜投資家】	「c.取締役の質の向上」



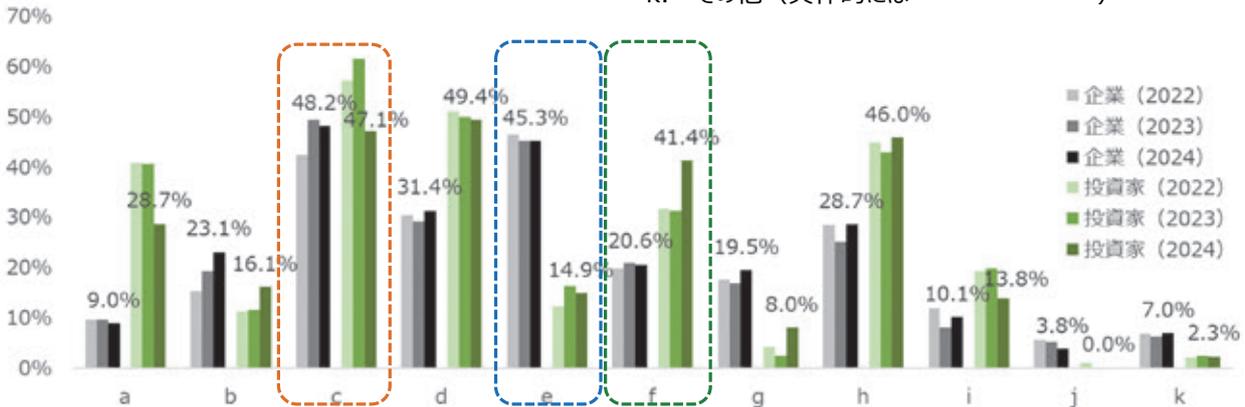
## 2. 取締役会の実効性向上に向けて、課題に感じていること（企業・投資家）

高い水準で一致 「c.取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー（女性取締役比率の向上含む）・国際性等の多様性の確保」

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「e.上程議案見直し・絞り込みによる重要事項に関する議論の充実」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「f.投資家意見の取締役会へのフィードバック」

- a. 独立した社外役員の拡充
- b. 取締役に対するトレーニング
- c. 取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー（女性取締役比率の向上含む）・国際性等の多様性の確保（※）
- d. 社外役員が機能発揮できる環境整備
- e. 上程議案見直し・絞り込みによる重要事項に関する議論の充実
- f. 投資家意見の取締役会へのフィードバック
- g. 取締役会議題の事前説明の充実
- h. 取締役会の実効性評価
- i. 取締役に求めるスキルの組合せ（スキルマトリクス等）の策定
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には）



(※) 2023年度より変更（2022年度は「取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー・国際性等の多様性の確保」）」

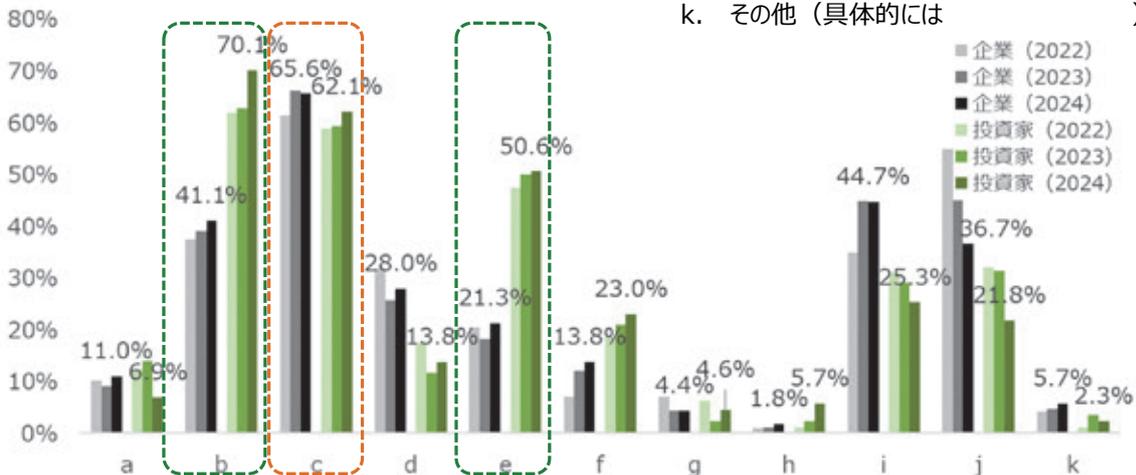
(回答数【企業】: 2024年度:446,2023年度:444,2022年度:469)  
(回答数【投資家】: 2024年度:87,2023年度:86,2022年度:98)

## 3. 取締役会の議題として重点的に取り上げたいテーマ（企業） ／取り組むべきテーマ（投資家）

高い水準で一致 「c.経営戦略立案」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「b.経営目標・指標の適切性」「e.コーポレート・ガバナンス体制」

- a. 決算・業績の進捗・振り返り
- b. 経営目標・指標の適切性
- c. 経営戦略立案
- d. リスク管理
- e. コーポレート・ガバナンス体制
- f. 投資家との対話内容
- g. コンプライアンス関連
- h. 役員報酬
- i. 人的資本経営（人事・人材管理等）（※）
- j. ESG・SDGsへの取り組み
- k. その他（具体的には）



(回答数【企業】: 2024年度:436,2023年度:440,2022年度:464)  
(回答数【投資家】: 2024年度:87,2023年度:86,2022年度:97)

## 4. 社外取締役に期待する役割（企業・投資家）

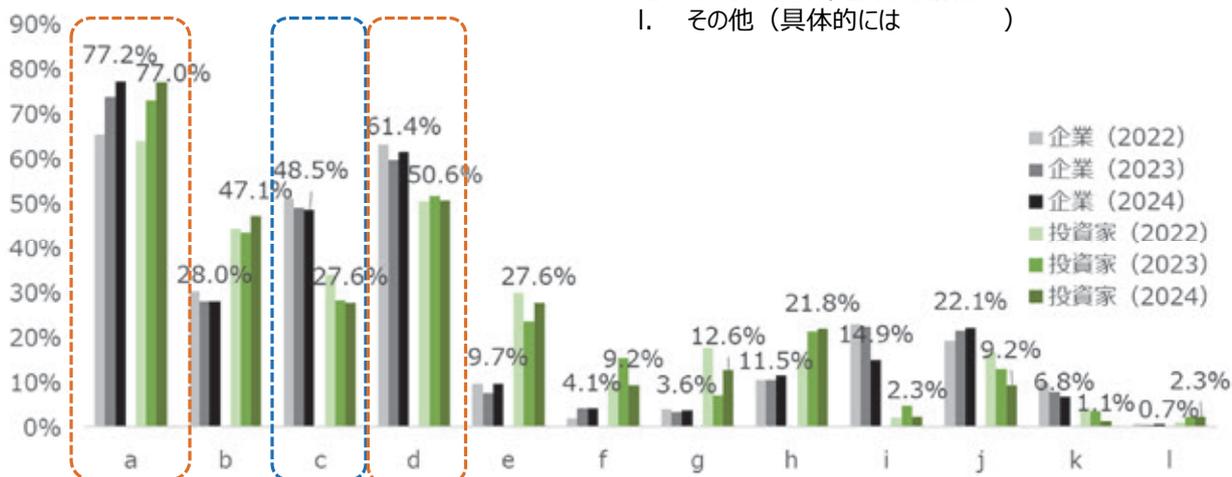
高い水準で一致

「a.独立した客観的な立場での発言・行動」  
「d.経営戦略、重要案件等に対する意思決定を通じた監督」

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「c.経営執行に対する助言」

- a. 独立した客観的な立場での発言・行動
- b. 経営陣の評価（選解任・報酬）への関与・助言
- c. 経営執行に対する助言
- d. 経営戦略、重要案件等に対する意思決定を通じた監督
- e. 不祥事の未然防止に向けた体制の監督

- f. 投資家との対話
- g. 利益相反行為の抑止
- h. 少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を経営に反映
- i. 会計や法律等専門家としての助言
- j. 多様な観点（ジェンダーや国際性等）からの助言
- k. サステナビリティに関する助言
- l. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2024年度:443,2023年度:446,2022年度:468)  
(回答数【投資家】: 2024年度:87,2023年度:85,2022年度:97)

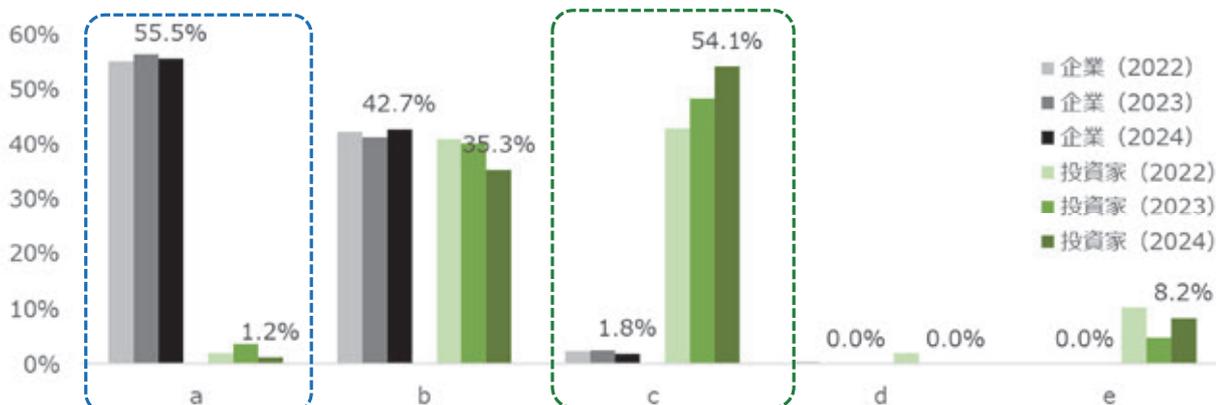
## 5. 社外取締役に期待している役割が現状果たされているか（企業・投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.期待どおり十分に果たされている」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「c.不十分であり、改善の余地がある」

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. その他（具体的には ）※

※投資家のみを選択肢である「e.投資家からは評価できない」を削除のうえ、「f.その他」をe.に繰り上げている



(回答数【企業】: 2024年度:443,2023年度:444,2022年度:467)  
(回答数【投資家】: 2024年度:85,2023年度:85,2022年度:98)

## 6. 社外取締役の機能発揮に関する取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

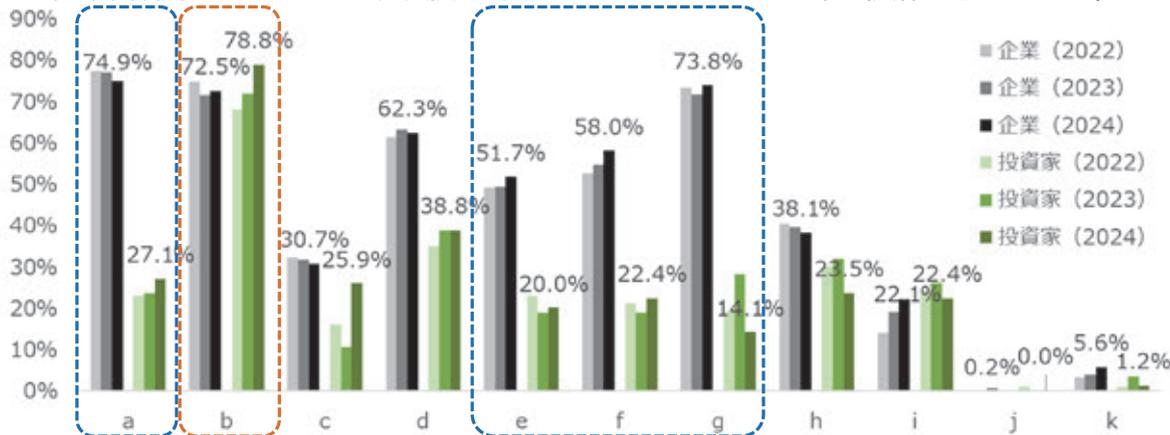
高い水準で一致

「b.社外取締役の独立性の確保」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「a.社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実」  
「e.社外取締役同士の定期的な意見交換会の実施」  
「f.経営理解促進を目的とした取り組みの実施」  
「g.指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用」

- a. 社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実
- b. 社外取締役の独立性の確保
- c. 社外取締役の経営会議・執行役員会議等への出席
- d. 社外取締役と経営トップ（社長等）との定期的な意見交換会の実施
- e. 社外取締役同士の定期的な意見交換会の実施
- f. 経営理解促進を目的とした取組みの実施
- g. 指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用
- h. 社外取締役の取締役会における比率向上
- i. 投資家との対話
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2024年度:443,2023年度:444,2022年度:463)  
(回答数【投資家】: 2024年度:85,2023年度:85,2022年度:100)

※回答において、企業は「複数選択可」、投資家は「3つまで選択可」となっている設問

## 7. 中期経営計画の指標（企業） ／経営目標として重視すべき指標（投資家）

高い水準で一致

「a.ROE（株主資本利益率）」

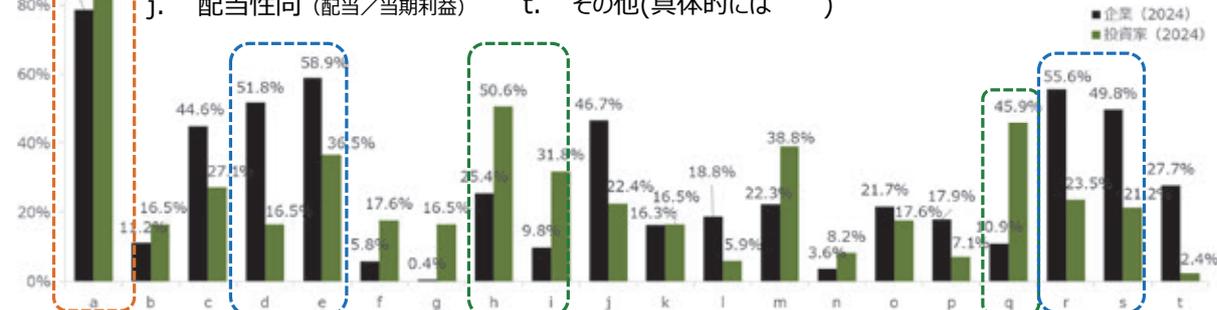
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「d.売上高・売上高の伸び率」「e.利益額・利益の伸び率」「r.E（環境）に関する指標（CO2排出量等）」「s.S（社会）に関する指標（女性管理職比率等）」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「h.ROIC（投下資本利益率）」「i.FCF（フリーキャッシュフロー）」「q.資本コスト（WACC等）」

- a. ROE（株主資本利益率）
- b. ROA（総資本利益率）
- c. 売上高利益率
- d. 売上高・売上高の伸び率
- e. 利益額・利益の伸び率
- f. 市場占有率（シェア）
- g. 経済付加価値（EVA®）
- h. ROIC（投下資本利益率）
- i. FCF（フリーキャッシュフロー）
- j. 配当性向（配当／当期利益）
- k. 株主資本配当率（DOE）（DOE=ROE×配当性向）
- l. 配当総額または1株当たりの配当額
- m. 総還元性向（（配当＋自己株式取得）／当期利益）
- n. 配当利回り（1株当たり配当／株価）
- o. 自己資本比率（自己資本／総資本）
- p. DELシオ（有利子負債／自己資本）
- q. 資本コスト（WACC等）
- r. E（環境）に関する指標（CO2排出量等）
- s. S（社会）に関する指標（女性管理職比率等）
- t. その他(具体的には )



(回答数【企業】: 2024年度:448)  
(回答数【投資家】: 2024年度:85)

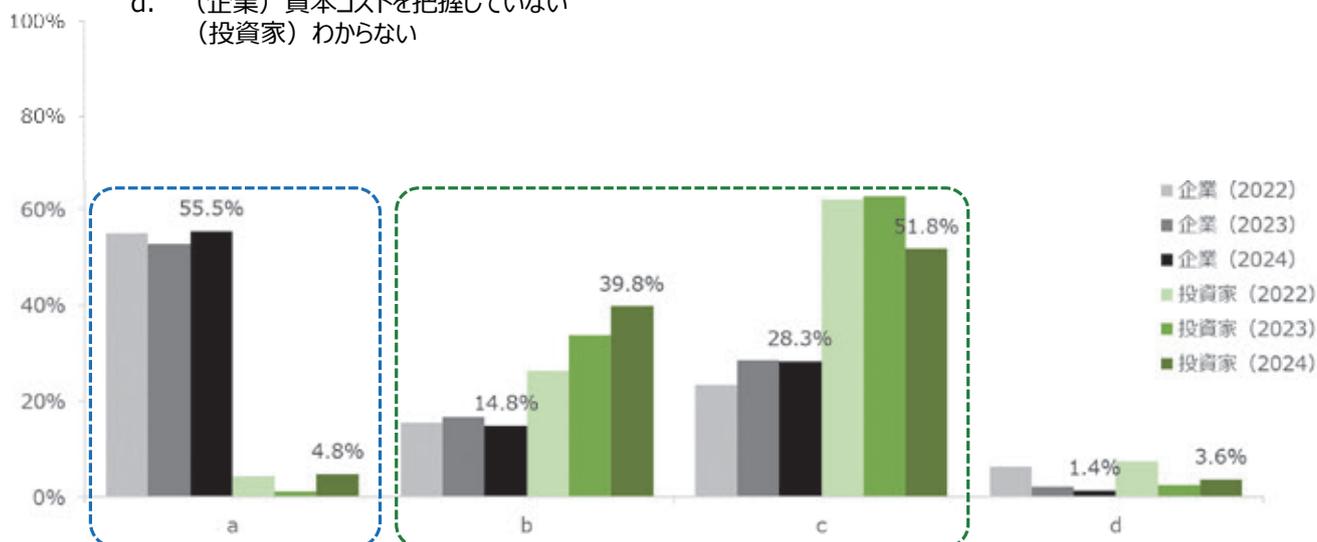
※回答項目数が多いため、2024年度の結果のみ表示

## 8. 資本コストに対するROE水準の見方（企業・投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.上回っている」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「b.同程度」「c.下回っている」

- a. 上回っている
- b. 同程度
- c. 下回っている
- d. （企業）資本コストを把握していない  
（投資家）わからない



(回答数【企業】: 2024年度:431,2023年度:435,2022年度:448)  
(回答数【投資家】:回答数:2024年度:83,2023年度:83,2022年度:95)

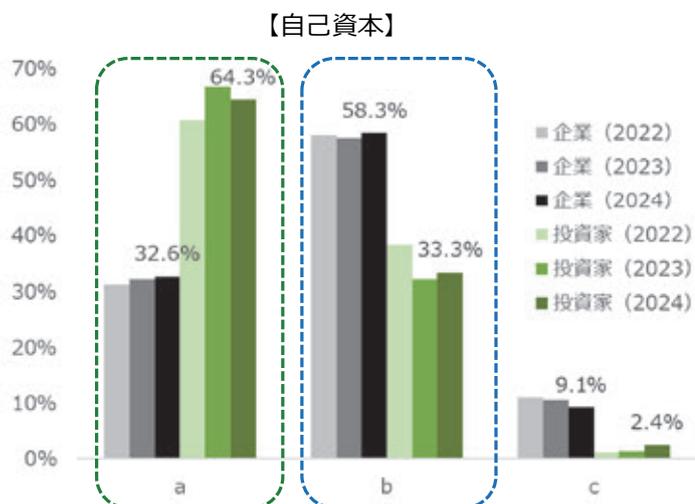
## 9. 自己資本・手元資金の水準についての認識（企業・投資家）

【自己資本】

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「b.適正と考えている」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「a.余裕のある水準と考えている」

- a. 余裕のある水準と考えている
- b. 適正と考えている
- c. 不足している



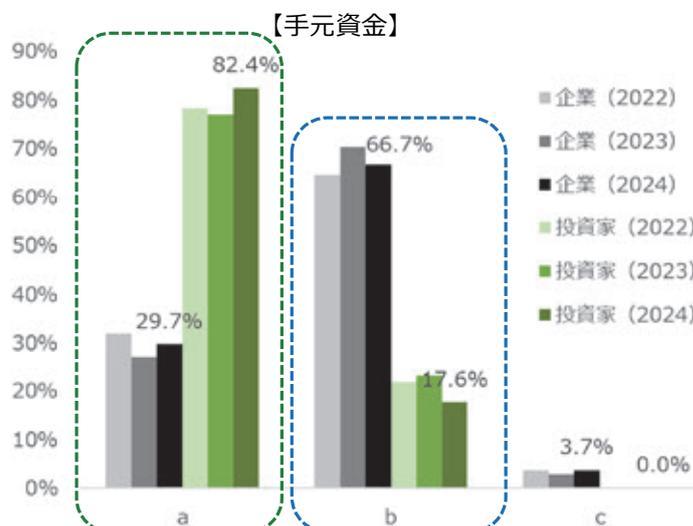
(回答数【企業】: 2024年度:439,2023年度:441,2022年度:469)  
(回答数【投資家】: 2024年度:84,2023年度:81,2022年度:94)

【手元資金】

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「b.適正と考えている」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「a.余裕のある水準と考えている」

- a. 余裕のある水準と考えている
- b. 適正と考えている
- c. 不足している



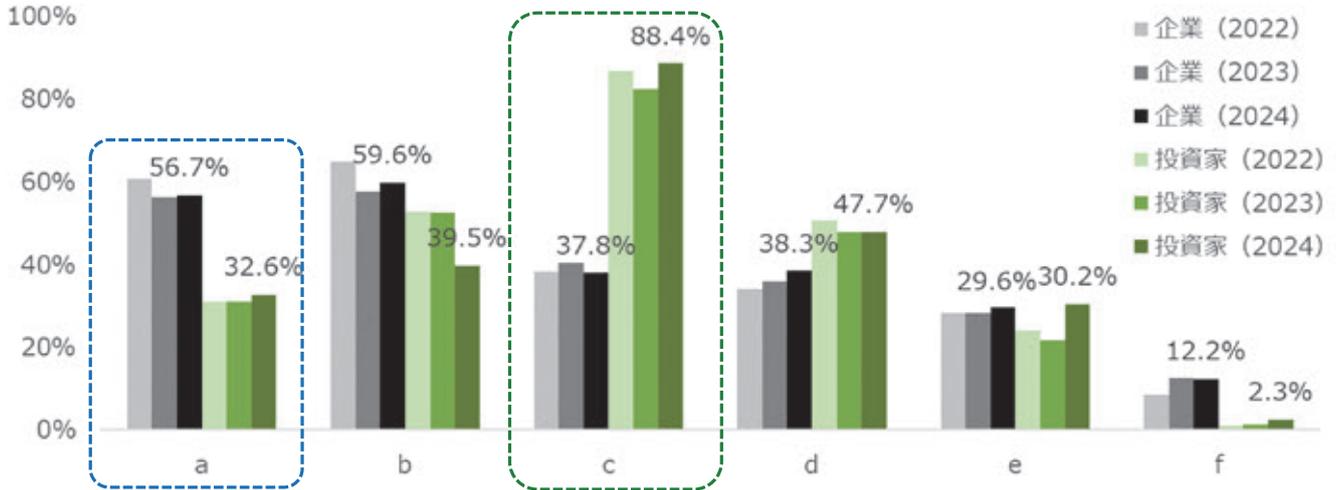
(回答数【企業】: 2024年度:438,2023年度:440,2022年度:468)  
(回答数【投資家】: 2024年度:85,2023年度:82,2022年度:96)

## 10. 投資意思決定時の判断基準の指標（企業） ／適切だと思われる指標（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.売上・利益の増加額」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「c.投下資本利益率（ROIC）」

- a. 売上・利益の増加額
- b. 事業投資資金の回収期間
- c. 投下資本利益率（ROIC）
- d. 内部収益率（IRR）
- e. 正味現在価値（NPV）
- f. その他（具体的には ）



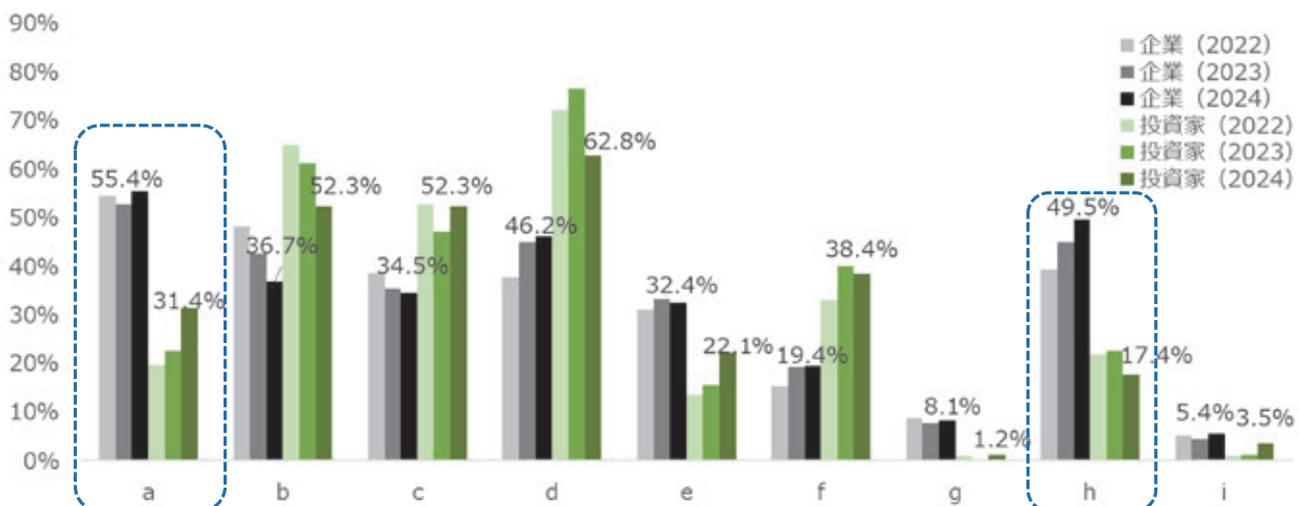
(回答数【企業】: 2024年度:436,2023年度:444,2022年度:462)  
(回答数【投資家】: 2024年度:86,2023年度:84,2022年度:97)

※企業にのみの選択肢である「f.判断基準は特に設定していない」を削除し、「g.その他」をf.に繰り上げた

## 11. 中長期的な投資・財務戦略の重要項目（企業） ／重視すべき項目（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.設備投資」「h.株主還元」

- a. 設備投資
- b. IT投資（DX対応・デジタル化）
- c. 研究開発投資
- d. 人材投資
- e. M&A
- f. 資本構成の最適化
- g. 有利子負債の返済
- h. 株主還元
- i. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2024年度:444,2023年度:448,2022年度:467)  
(回答数【投資家】: 2024年度:86,2023年度:85,2022年度:97)

※企業にのみの選択肢である「i.特に決まっていない」を削除し、「j.その他」をi.に繰り上げた

## 12. 株主還元・配当政策に関する説明（企業・投資家）

高い水準で一致

「b.一定程度行っている」

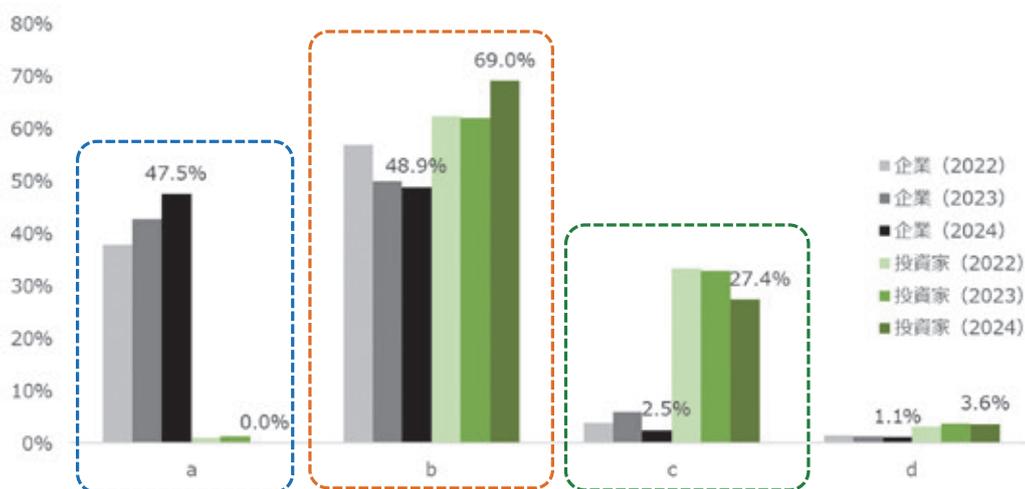
認識ギャップ大【企業>投資家】

「a.十分行っている」

認識ギャップ大【企業<投資家】

「c.あまり行っていない」

- a. 十分行っている
- b. 一定程度行っている
- c. あまり行っていない
- d. ほとんど行っていない



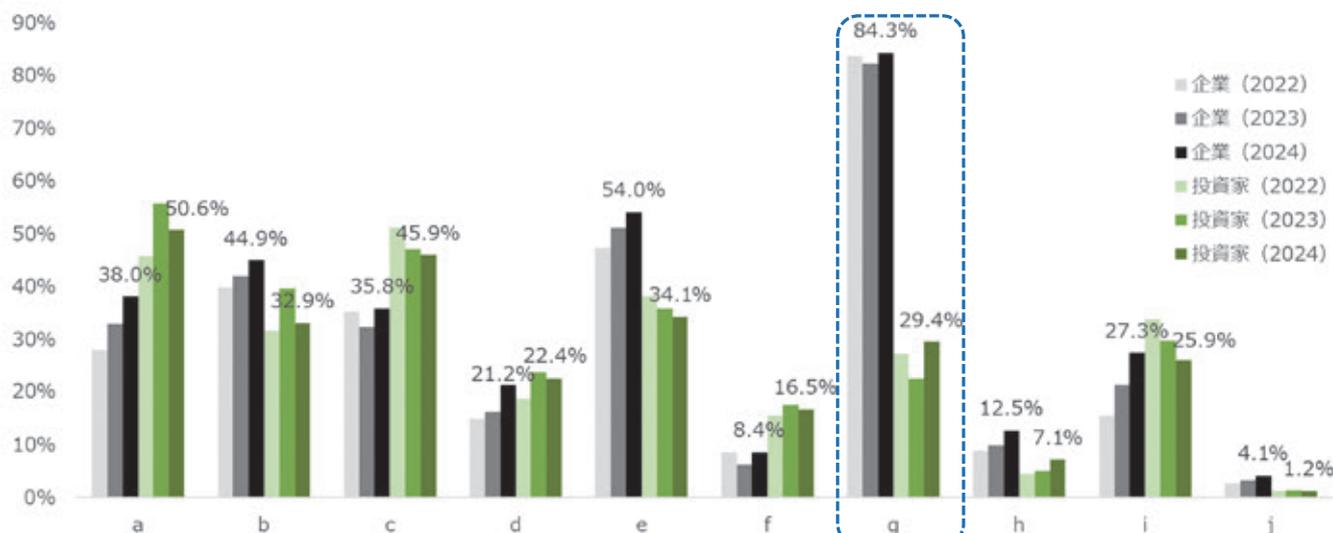
(回答数【企業】: 2024年度:440,2023年度:447,2022年度:468)  
(回答数【投資家】: 2024年度:84,2023年度:79,2022年度:93)

## 13. 株主還元の適切性について説明する観点（企業） ／評価する観点（投資家）

認識ギャップ大【企業>投資家】

「g.株主還元・配当の安定性」

- a. 投資機会の有無
- b. 財務健全性・信用力の水準
- c. 事業の成長ステージ
- d. 資本構成
- e. 総還元性向・配当性向の絶対水準
- f. 同業他社比の総還元性向・配当性向の相対水準
- g. 株主還元・配当の安定性
- h. 株価推移
- i. ROEの水準
- j. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2024年度:439,2023年度:444,2022年度:463)  
(回答数【投資家】: 2024年度:85,2023年度:81,2022年度:92)

※回答において、企業は「複数選択可」、投資家は「3つまで選択可」となっている設問

## 14. 対話に際し、自社の体制や取組において感じている課題（企業） ／企業に対して感じる課題（投資家）

高い水準で一致

「d.対話の材料となる情報（対話内容を踏まえた改善方針・計画等を含む）の開示が不十分」

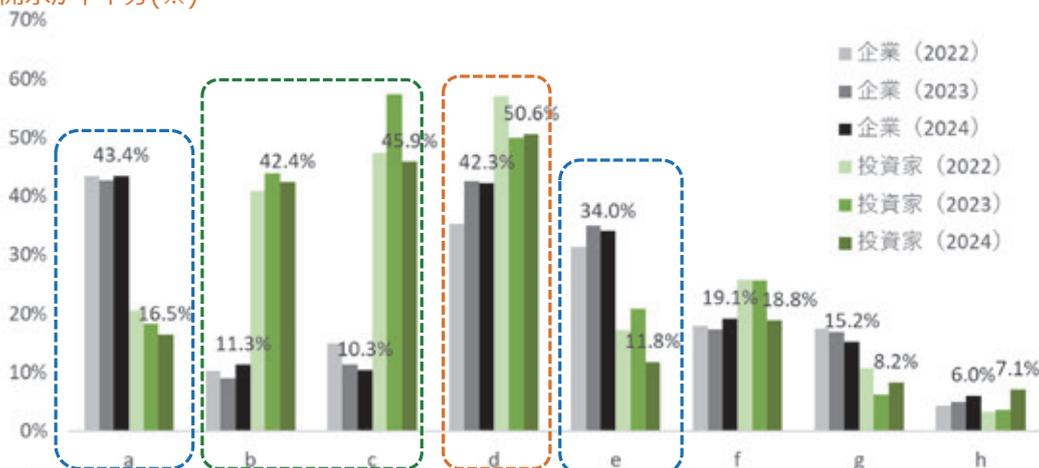
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「a.対話に割けるリソース・人材が不足」「e.対話担当者のスキル・知識の向上」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「b.経営トップをはじめとする経営層が対話に関与できていない」  
「c.対話内容の経営層での共有化が不足」

- a. 対話に割けるリソース・人材が不足
- b. 経営トップをはじめとする経営層が対話に関与できていない(※)
- c. 対話内容の経営層での共有化が不足
- d. 対話の材料となる情報（対話内容を踏まえた改善方針・計画等を含む）の開示が不十分(※)
- e. 対話担当者のスキル・知識の向上
- f. 投資家の対話や議決権方針への理解度向上
- g. 特段なし
- h. その他（具体的には ）



※選択肢は企業の表記を参照

(※)「b.経営トップが対話に関与していない」「d.対話の材料となる情報開示が不十分」という項目から2023年度から変更

(回答数【企業】: 2024年度:435,2023年度:445,2022年度:462)  
(回答数【投資家】: 2024年度:85,2023年度:82,2022年度:93)

## 15. 対話を経てアクションをとった論点（企業） ／対話で効果を感じている論点（投資家）

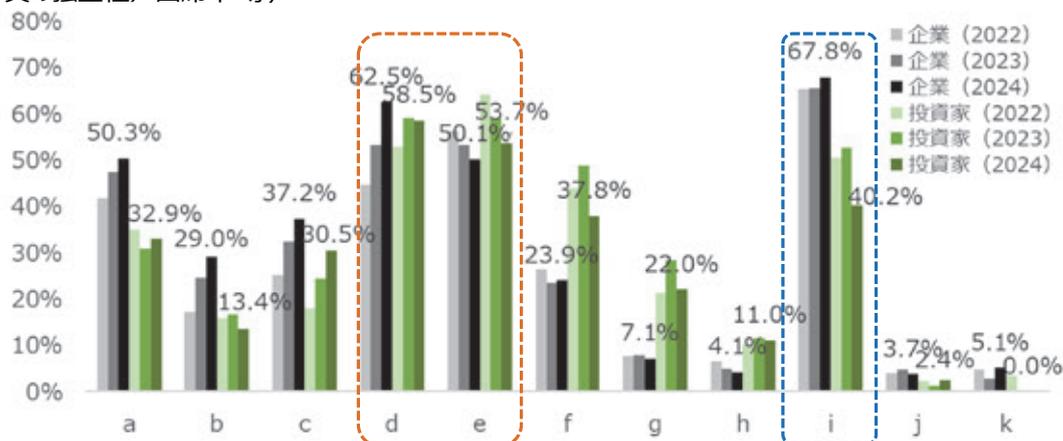
高い水準で一致

「d.株主還元」「e.サステナビリティ（環境・社会課題への取組み）」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「i.情報開示」

- a. 経営戦略・事業戦略
- b. 収益性
- c. 財務戦略
- d. 株主還元
- e. サステナビリティ（環境・社会課題への取組み）
- f. 社外取締役関係（社外取締役の人数、社外役員の独立性／出席率 等）
- g. 買収防衛策
- h. 不祥事等の対応
- i. 情報開示
- j. その他（具体的には ）
- k. （企業）アクションを起こしていない（投資家）対話の効果を感じられない

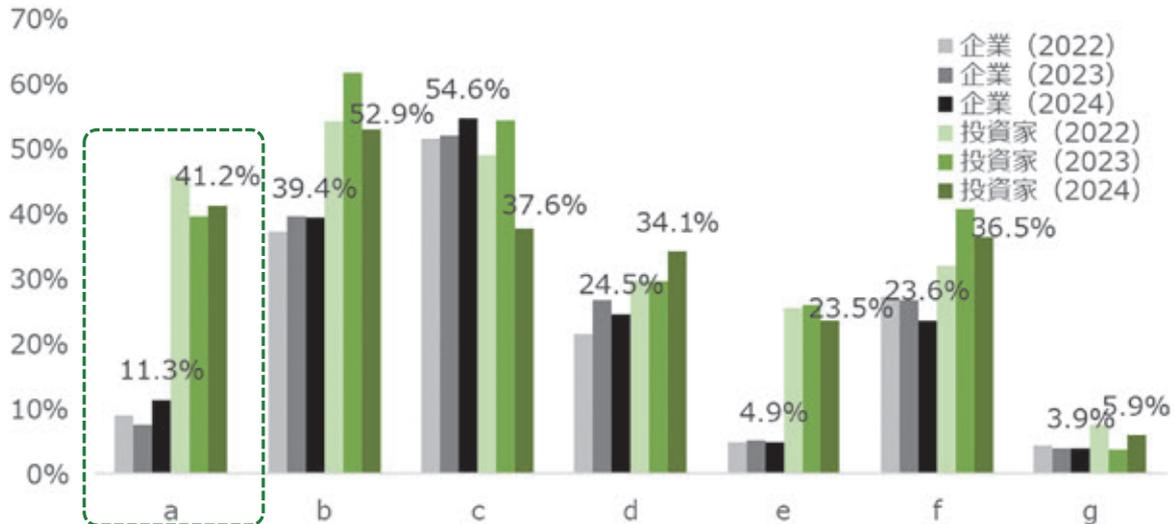


(回答数【企業】: 2024年度:435,2023年度:446,2022年度:461)  
(回答数【投資家】: 2024年度:82,2023年度:78,2022年度:89)

## 16. 対話において、投資家に対して感じる課題（企業） ／課題と認識し、重点的に取り組んでいること（投資家）

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「a.対話関係のリソースや人材が不足」

- a. 対話関係のリソースや人材が不足
- b. 企業に対する分析や理解が浅い（対話内容が形式的）
- c. 短期的な視点・テーマのみに基づく対話の実施
- d. 対話目的等の説明が不足（保有方針、議決権行使方針、対話の位置づけ、対話後のプロセス等）
- e. 対話担当者の対話スキルが不足
- f. 特段なし
- g. その他（具体的には ）



※選択肢は企業の表記を参照

※投資家だけの選択肢である「e.対話活動の方針や考え方の明確化」を削除し、残りの選択肢を繰り上げた

(回答数【企業】: 2024年度:432,2023年度:442,2022年度:456)  
(回答数【投資家】: 2024年度:85,2023年度:81,2022年度:94)

## 17. 議決権行使を充実させる取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

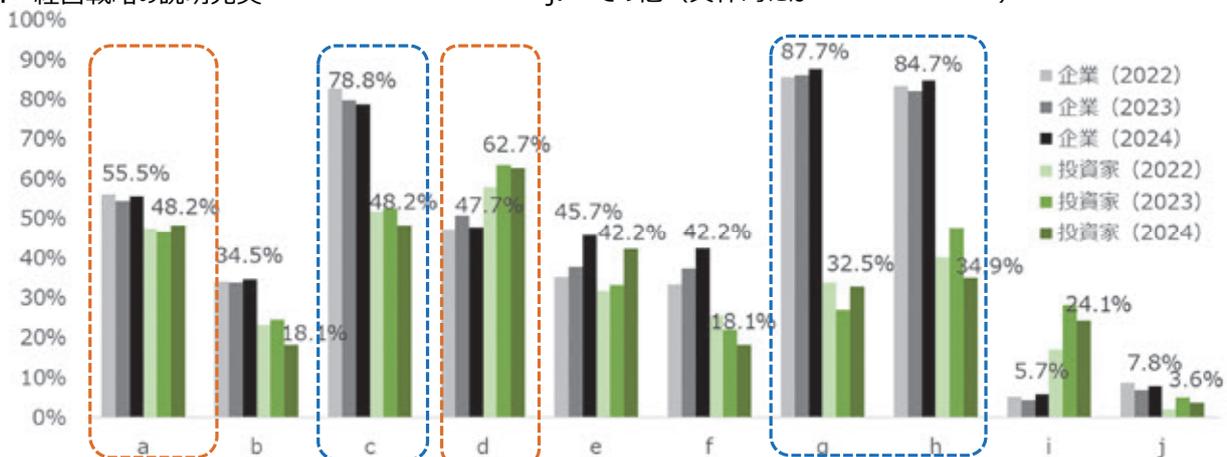
高い水準で一致

「a.集中日を回避した株主総会の開催」「d.議案の説明充実」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「c.招集通知の早期発送（早期開示）」「g.インターネットによる議決権投票」  
「h.議決権電子行使プラットフォームへの参加」

- a. 集中日を回避した株主総会の開催
- b. ハイブリッド型バーチャル総会の開催
- c. 招集通知の早期発送（早期開示）
- d. 議案の説明充実
- e. 経営戦略の説明充実
- f. サステナビリティ（環境・社会課題への取り組み）の説明充実
- g. インターネットによる議決権投票
- h. 議決権電子行使プラットフォームへの参加
- i. 有価証券報告書の早期開示
- j. その他（具体的には ）

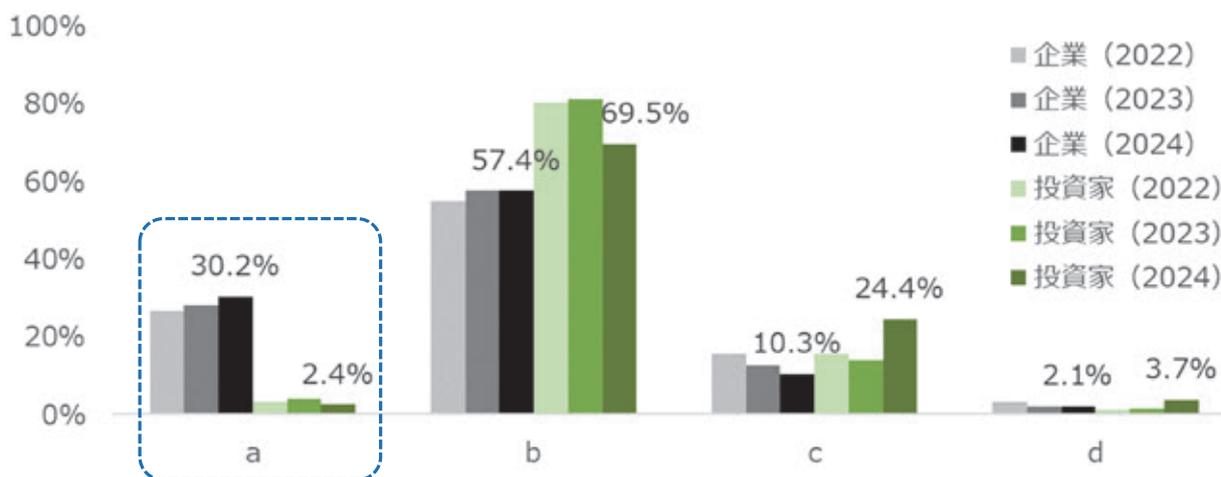


(回答数【企業】: 2024年度:438,2023年度:448,2022年度:468)  
(回答数【投資家】: 2024年度:83,2023年度:82,2022年度:95)

## 18. 個別議案の説明（企業・投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.十分に説明している」

- a. 十分に説明している
- b. 一定程度説明している
- c. あまり十分とは言えない
- d. 説明は不十分



(回答数【企業】:2024年度:437,2023年度:442,2022年度:466)  
(回答数【投資家】:2024年度:82,2023年度:79,2022年度:96)

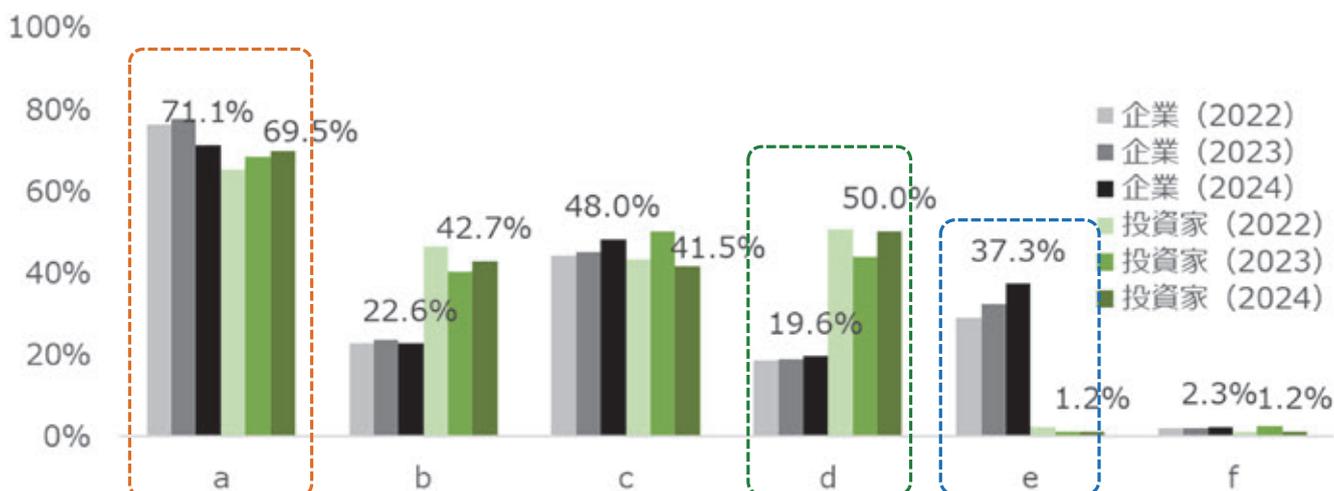
## 19. 議案の説明充実に向けた取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

高い水準で一致 「a.招集通知の議案内容の説明充実」

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「e.総会当日における説明充実」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「d.ホームページ等を活用した議案の説明」

- a. 招集通知の議案内容の説明充実
- b. 総会前の議案の事前説明の実施・充実
- c. 対話を通じた継続的なスタンスの説明
- d. ホームページ等を活用した議案の説明
- e. 総会当日における説明充実
- f. その他（具体的には）



(回答数【企業】:2024年度:429,2023年度:435,2022年度:456)  
(回答数【投資家】:2024年度:82,2023年度:82,2022年度:95)

## 20. 投資家の議決権行使に関して、改善を期待すること（企業） ／今後充実を図っていくこと（投資家）

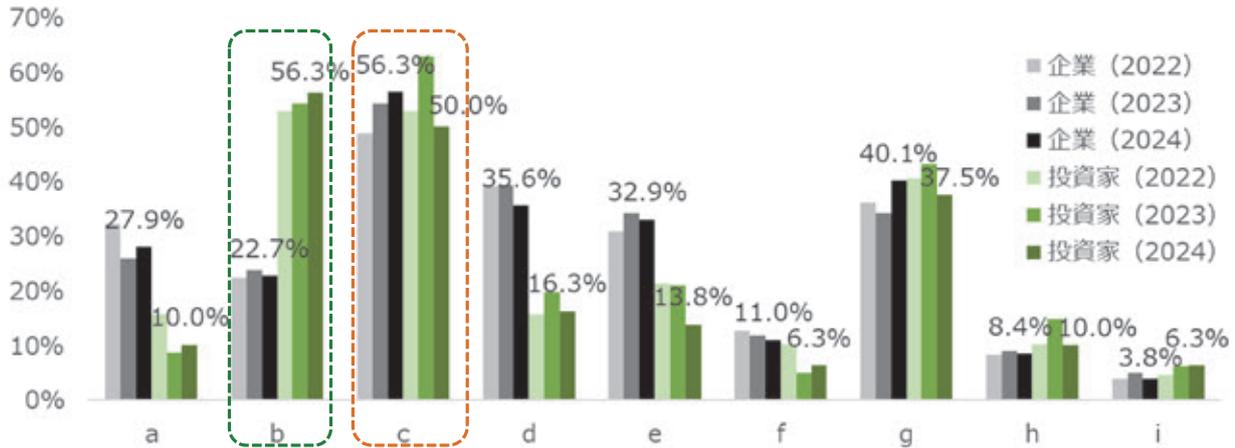
高い水準で一致

「c.対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施」

認識ギャップ大【企業<投資家】

「b.議決権行使に関する対話の充実」

- a. 議決権行使基準の開示の充実
- b. 議決権行使に関する対話の充実
- c. 対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施
- d. 自社への議決権行使賛否理由の説明
- e. 議決権行使結果の開示の充実（賛否理由の開示を含む）
- f. 議決権行使助言会社の適切な活用
- g. 中長期的な視点での議決権行使の実施
- h. 対話内容と議決権行使判断の整合
- i. その他（具体的には）



(回答数【企業】: 2024年度:419,2023年度:433,2022年度:453)  
(回答数【投資家】: 2024年度:80,2023年度:81,2022年度:89)

※選択肢は企業の表記を参照

## 21. 過年度に反対の多かった議案に対する取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

高い水準で一致

「e.反対理由の分析」

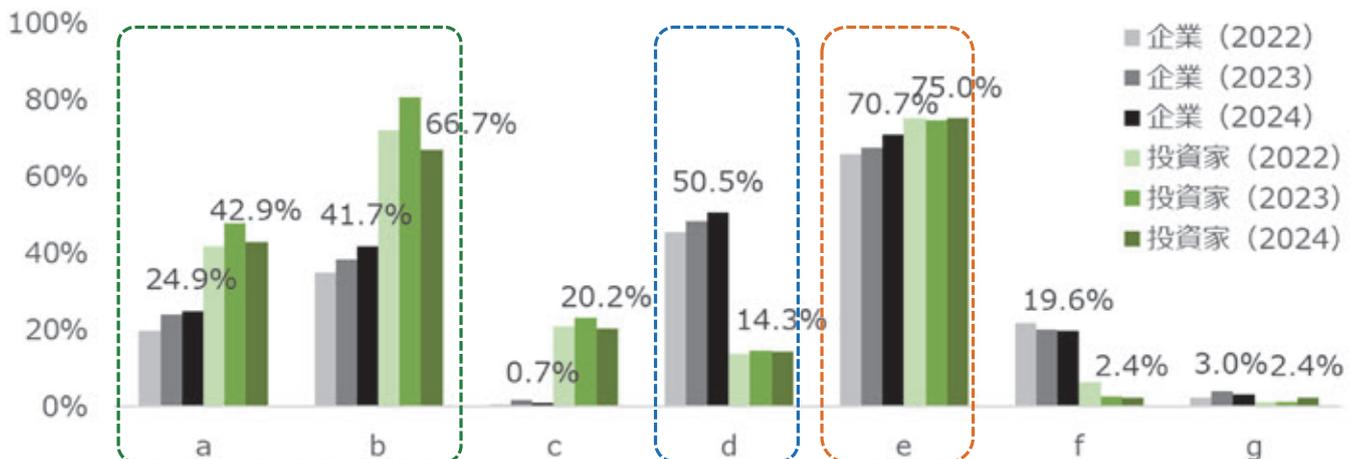
認識ギャップ大【企業>投資家】

「d.反対株主の分析」

認識ギャップ大【企業<投資家】

「a.招集通知書への説明充実」「b.投資家との対話」

- a. 招集通知書への説明充実
- b. 投資家との対話
- c. 議案の修正・取り下げ
- d. 反対株主の分析
- e. 反対理由の分析
- f. 特段なし
- g. その他（具体的には）

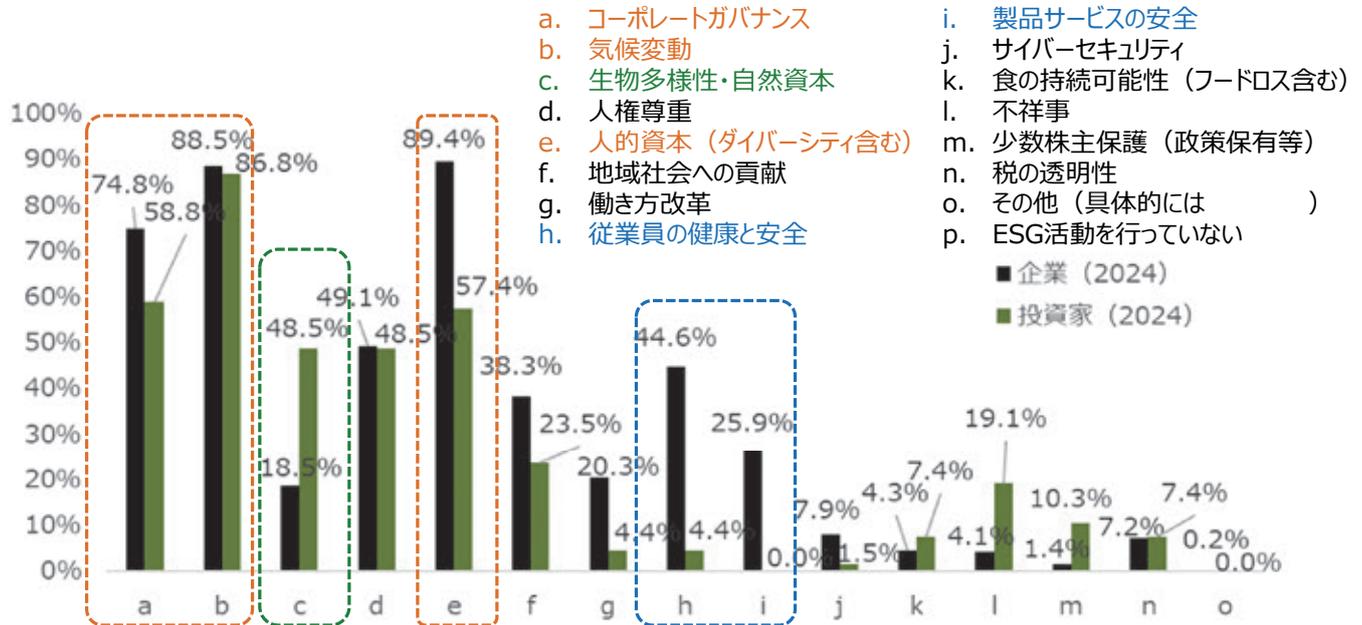


(回答数【企業】: 2024年度:434,2023年度:441,2022年度:464)  
(回答数【投資家】: 2024年度:84,2023年度:82,2022年度:96)

※回答において、企業は「複数選択可」、投資家は「3つまで選択可」となっている設問

## 22. ESG活動における主要テーマ(企業) ／ESG投融資における主要テーマ(投資家)

高い水準で一致	「a.コーポレート・ガバナンス」「b.気候変動」「e.人的資本（ダイバーシティ含む）」
認識ギャップ大【企業＞投資家】	「h.従業員の健康と安全」「i.製品サービスの安全」
認識ギャップ大【企業＜投資家】	「c.生物多様性・自然資本」



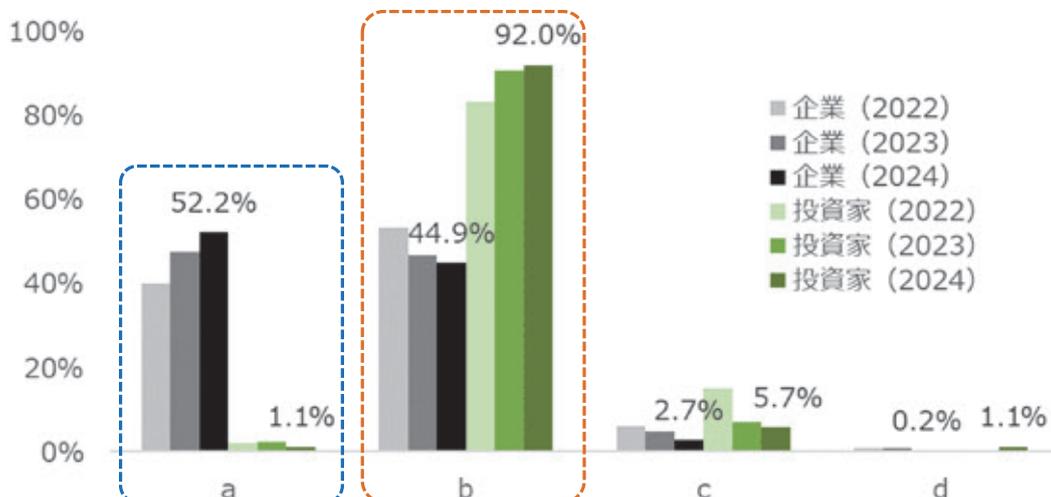
※選択肢が多いため2024年度のみ記載

(回答数【企業】: 2024年度:444)  
(回答数【投資家】: 2024年度:68)

## 23. ESGへの取り組みについて情報を開示しているか(企業) ／投資先企業のESGへの取り組みに関する情報開示は十分か(投資家)

高い水準で一致	「b.一定程度開示している」
認識ギャップ大【企業＞投資家】	「a.十分開示している」

- a. 十分開示している
- b. 一定程度開示している
- c. あまり開示していない
- d. 開示していない

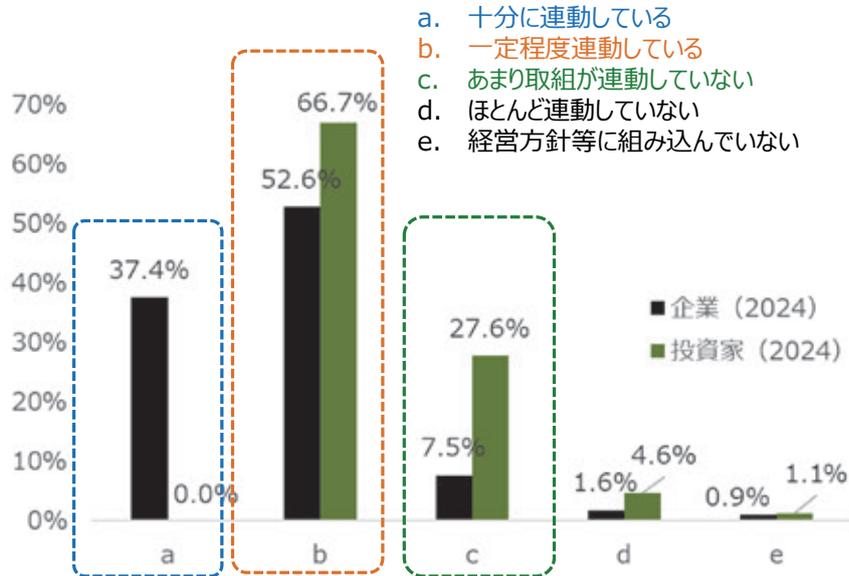


※選択肢は企業の表記を参照

(回答数【企業】: 2024年度:441,2023年度:447,2022年度:468)  
(回答数【投資家】: 2024年度:87,2023年度:84,2022年度:100)

## 24. 自社のESG取組みは経営計画と連動しているか(企業) ／日本企業のESG取組みは経営計画と連動しているか(投資家)

高い水準で一致	「b.一定程度連動している」
認識ギャップ大【企業>投資家】	「a.十分連動している」
認識ギャップ大【企業<投資家】	「c.あまり取組が連動していない」



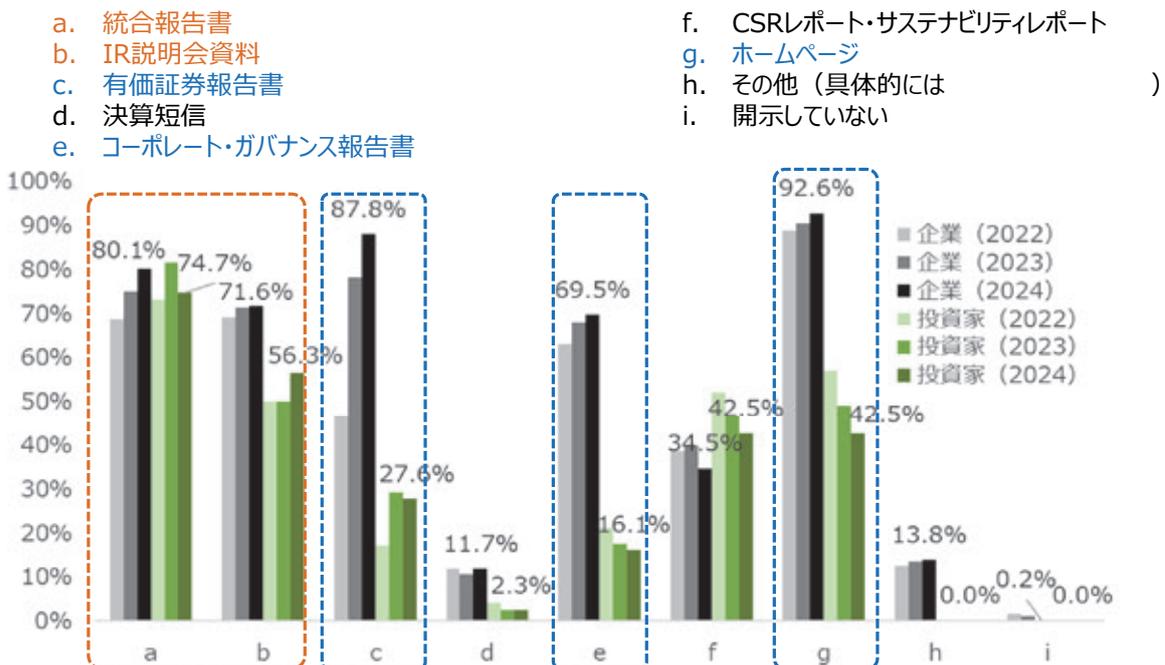
- a. 十分に連動している
- b. 一定程度連動している
- c. あまり取組が連動していない
- d. ほとんど連動していない
- e. 経営方針等に組み込んでいない

(回答数【企業】: 2024年度:441)  
(回答数【投資家】: 2024年度:87)

※選択肢は企業の表記を参照

## 25. ESGへの取り組みについて情報を開示している媒体(企業) ／投資先がESGへの取り組みを開示する媒体として望ましいもの(投資家)

高い水準で一致	「a.統合報告書」「b.IR説明会資料」
認識ギャップ大【企業>投資家】	「c.有価証券報告書」「e.コーポレート・ガバナンス報告書」「g.ホームページ」



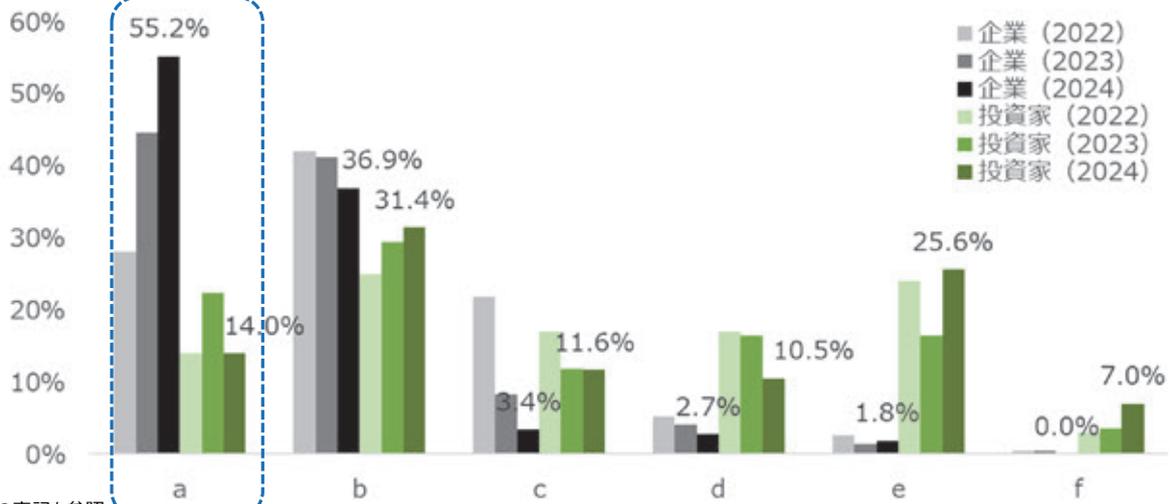
(回答数【企業】: 2024年度:443,2023年度:449,2022年度:467)  
(回答数【投資家】: 2024年度:87,2023年度:86,2022年度:100)

※回答において、企業は「複数選択可」、投資家は「3つまで選択可」となっている設問

## 26. TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を実施しているか（企業） ／企業評価や対話活動において開示を活用しているか（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.既に十分な開示をしている（定性分析に加えて、定量分析を実施）」

- a. 既に十分な開示をしている（定性分析に加えて、定量分析を実施）
- b. 既に一定程度の開示はしている（定量分析はできていないが、定性分析は実施）
- c. 現在、開示に向けて検討中
- d. 今後、開示に向けて検討する予定
- e. 現在、開示する予定はない
- f. TCFDについてよく知らない



※選択肢は企業の表記を参照

※ 2022年度までの設問「（企業）TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を検討していますか。（投資家）企業評価や対話活動において、TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を活用することを検討していますか。（1つのみ選択可）」から変更

（回答数【企業】：2024年度：442,2023年度：446,2022年度：467）

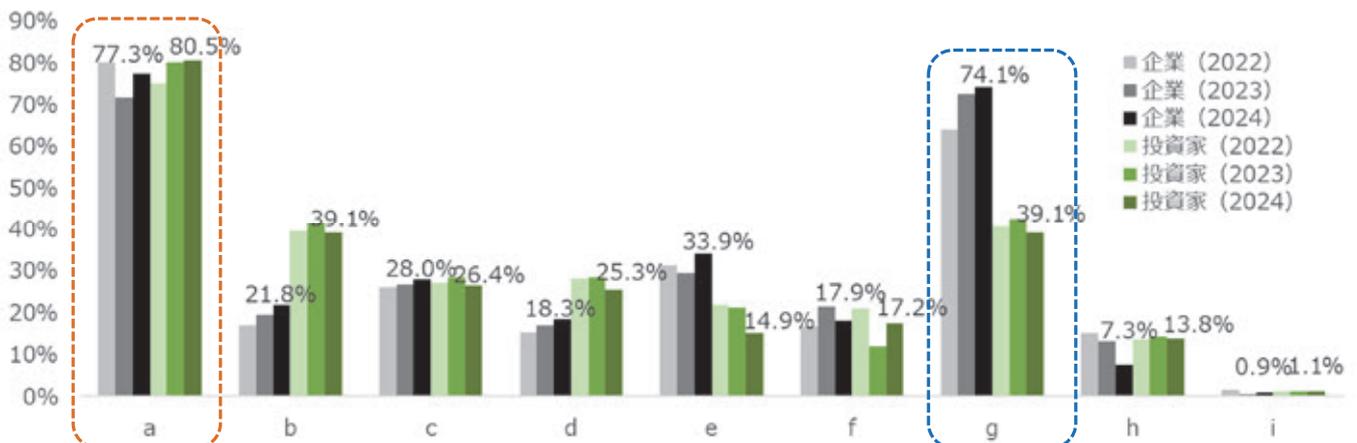
（回答数【投資家】：2024年度：86,2023年度：85,2022年度：100）

## 27. 人的資本経営の実現のため、重視するテーマ（企業） ／取り組むべき主要テーマ（投資家）

高い水準で一致 「a.経営戦略と人材戦略を連動させる取組」

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「g.社員エンゲージメントを高めるための取組」

- a. 経営戦略と人材戦略を連動させる取組
- b. 人材に関するKPIを用いた「As is-to beギャップ（現状とあるべき姿のギャップ）」についての定量把握
- c. 企業文化への定着のための取組
- d. 動的な人材ポートフォリオ計画の策定と運用
- e. 知・経験のダイバーシティ&インクルージョンのための取組
- f. リスキル・学び直しのための取組
- g. 社員エンゲージメントを高めるための取組
- h. 時間や場所にとらわれない働き方を進めるための取組
- i. その他（具体的には ）



（回答数【企業】：2024年度：436,2023年度：436,2022年度：451）

（回答数【投資家】：2024年度：87,2023年度：85,2022年度：96）

## 28.経営戦略と人材戦略を連動させるために重視している取組（企業） ／どのようなことに取り組むべきか（投資家）

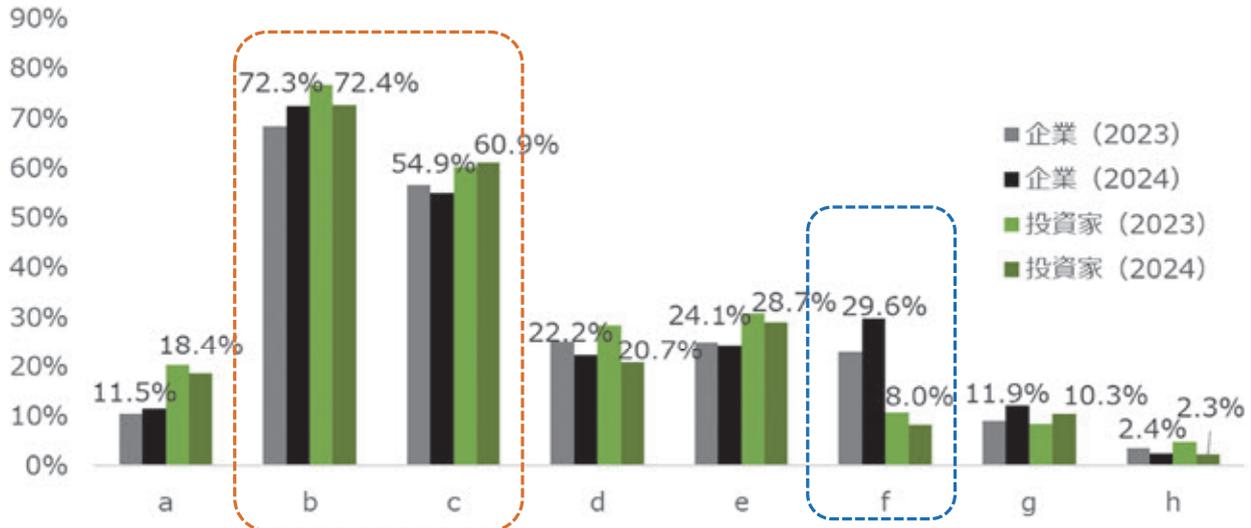
高い水準で一致

「b.全社的経営課題の抽出（経営戦略実現の障害となる人材面の課題の整理等）」  
「c.KPIの設定、背景・理由の説明」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「f.指名委員会委員長への社外取締役の登用」

- a. CHRO（最高人事責任者）の設置
- b. 全社的経営課題の抽出（経営戦略実現の障害となる人材面の課題の整理等）
- c. KPIの設定、背景・理由の説明
- d. 人事と事業の両部門の役割分担の検証、人事部門のケイパビリティ向上
- e. サクセッションプランの具体的プログラム化
- f. 指名委員会委員長への社外取締役の登用
- g. 役員報酬への人材に関するKPIの反映
- h. その他（具体的には ）



※選択肢は企業の表記を参照

(回答数【企業】: 2024年度:419,2023年度:415)  
(回答数【投資家】: 2024年度:87,2023年度:85)

## 29.人権尊重に向けた取り組みについて既に実行しているもの（企業） ／どのようなことに取り組むべきか（投資家）

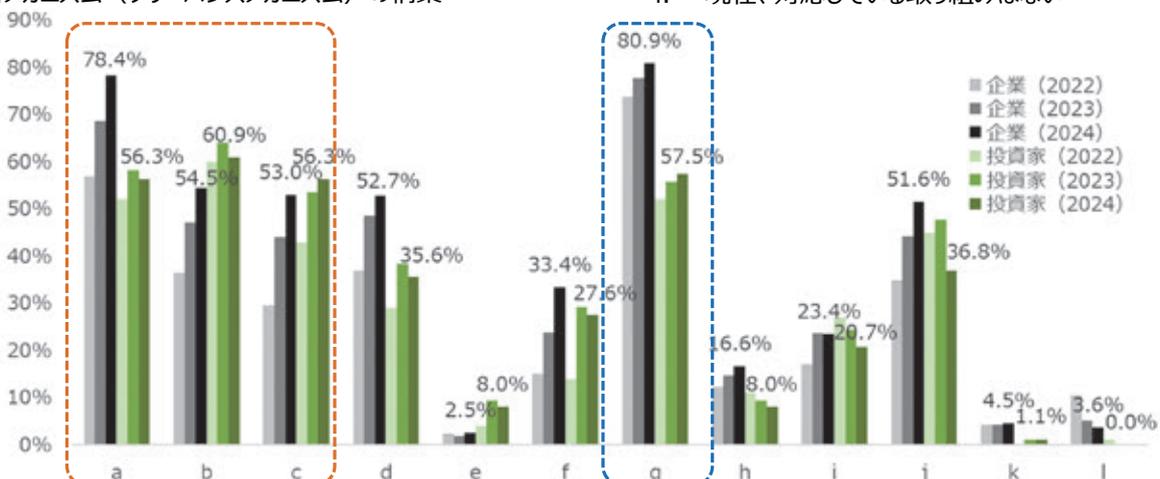
高い水準で一致

「a.人権方針の策定」「b.人権責任を果たすためのガバナンス体制の整備」  
「c.人権デューデリジェンスの実施」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「g.従業員への教育・研修の強化」

- a. 人権方針の策定
- b. 人権責任を果たすためのガバナンス体制の整備
- c. 人権デューデリジェンスの実施
- d. サプライチェーン管理の強化
- e. サプライヤー（取引先）リストの公開
- f. 救済メカニズム（グリーンバンスメカニズム）の構築
- g. 従業員への教育・研修の強化
- h. 人権NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- i. 投資家とのエンゲージメント・連携強化
- j. 人権取り組みに関する情報開示の充実
- k. その他(具体的には )
- l. 現在、対応している取り組みはない



※選択肢は企業の表記を参照

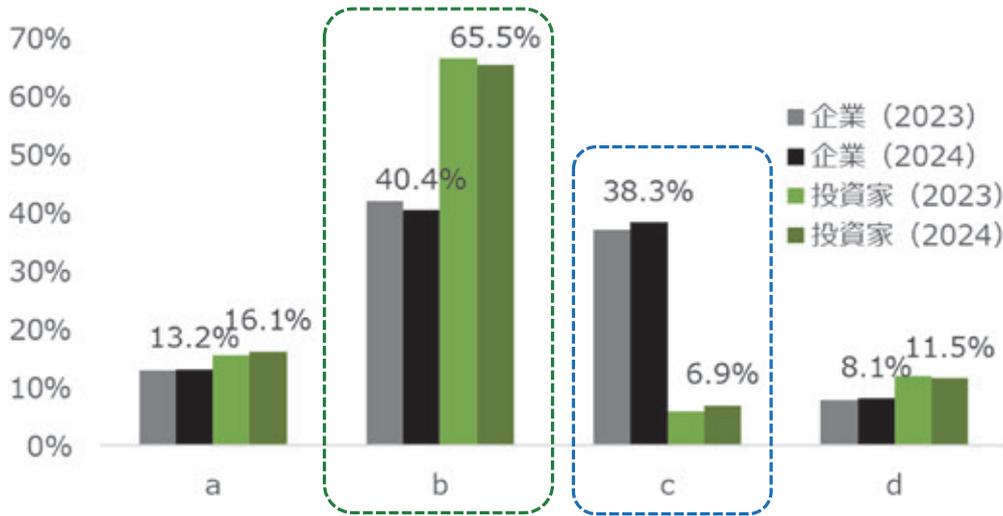
(回答数【企業】: 2024年度:440,2023年度:437,2022年度:450)  
(回答数【投資家】: 2024年度:87,2023年度:86,2022年度:100)

### 30. 生物多様性・自然資本のテーマが企業の活動に与える影響 (企業・投資家)

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「c.自社の活動に与える影響は現時点で大きくなく、将来的にも限定的」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「b.自社の活動に与える影響は現時点では大きくないが、将来的な影響は大きい」

- a. 自社の活動に既に大きな影響を与えている
- b. 自社の活動に与える影響は現時点では大きくないが、将来的な影響は大きい
- c. 自社の活動に与える影響は現時点で大きくなく、将来的にも限定的
- d. よくわからない



※選択肢は企業の表記を参照

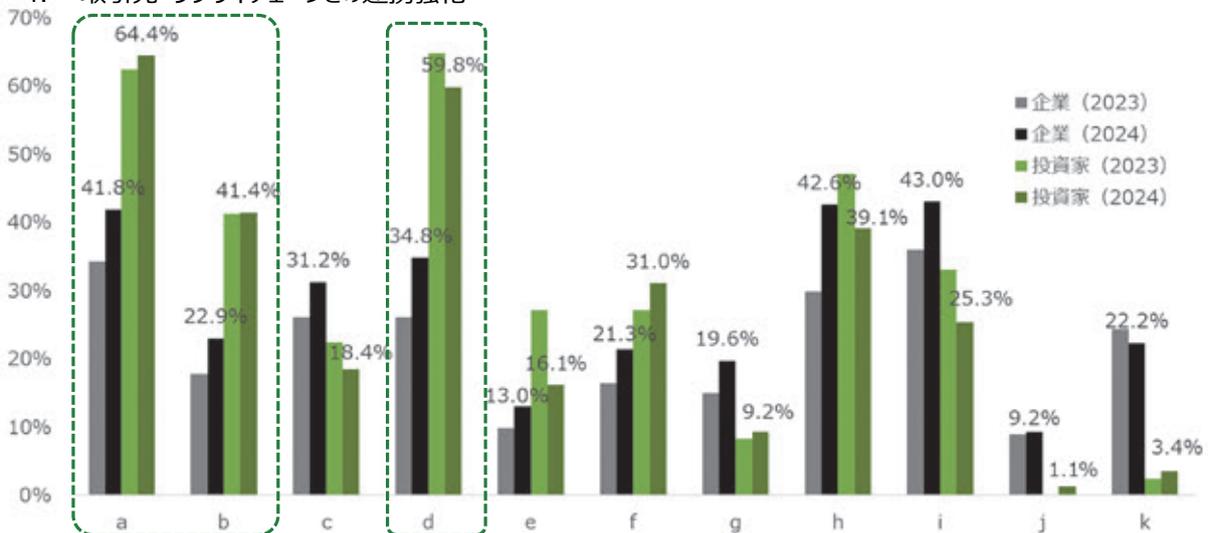
(回答数【企業】: 2024年度:433,2023年度:433)  
(回答数【投資家】: 2024年度:87,2023年度:84)

### 31. 生物多様性・自然資本の保全・対応に向けた取り組みについて、 既に実行しているもの(企業) / 企業が取り組むべきもの(投資家)

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「a.方針・戦略の策定・開示」「b.(具体的な)目標の策定・開示」  
「d.リスク・機会の分析」

- a. 方針・戦略の策定・開示
- b. (具体的な)目標の策定・開示
- c. 組織体制の整備
- d. リスク・機会の分析
- e. 取締役会での議論、事業戦略への反映
- f. 取引先・サプライチェーンとの連携強化
- g. 環境NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- h. 情報開示の拡充
- i. 社内理解の促進
- j. その他(具体的には )
- k. 現在、対応している取り組みはない



(回答数【企業】: 2024年度:423,2023年度:429)  
(回答数【投資家】: 2024年度:87,2023年度:85)

## 32. 中長期にわたり持続的な成長を実現するために今後重視する取り組み (企業・投資家)

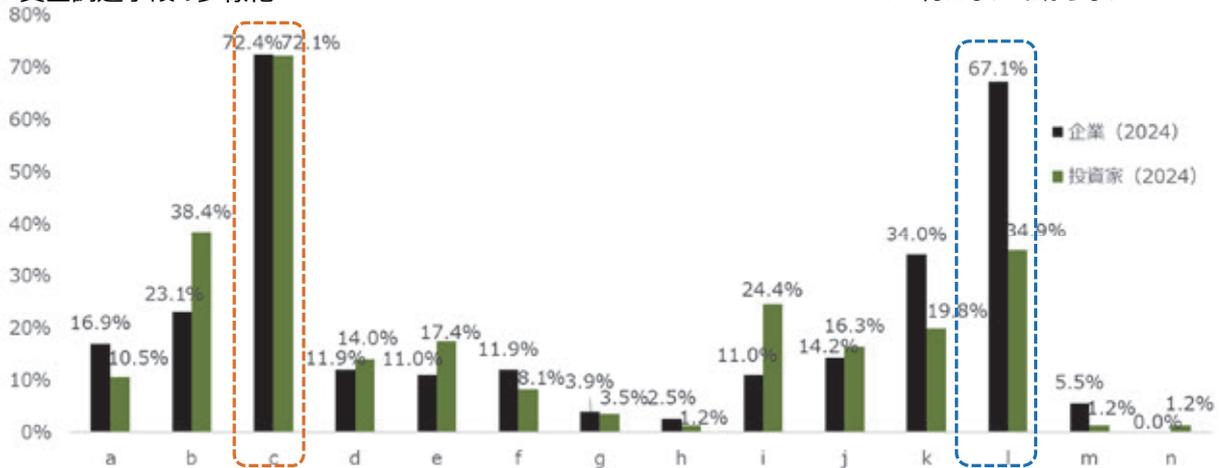
高い水準で一致

「c. 事業の収益性改善」

認識ギャップ大【企業 > 投資家】

「l. 社内の人材育成強化」

- a. 事業の多角化
- b. ビジネスモデルの転換
- c. 事業の収益性改善
- d. 雇用形態の多様化 (中途採用の強化、ジョブ型雇用、時間限定正社員等)
- e. 働き方改革の推進 (テレワーク・会議や営業活動のオンライン化等)
- f. BCP (事業継続計画) の策定・強化
- g. 資金調達手段の多様化
- h. 資本増強・内部留保の拡充
- i. 不採算事業の整理・撤退
- j. サプライチェーン管理の強化
- k. 研究開発の更なる促進
- l. 社内の人材育成強化
- m. その他(具体的には )
- n. 特にない・わからない



※回答項目数が多いため、2024年度の結果のみ表示

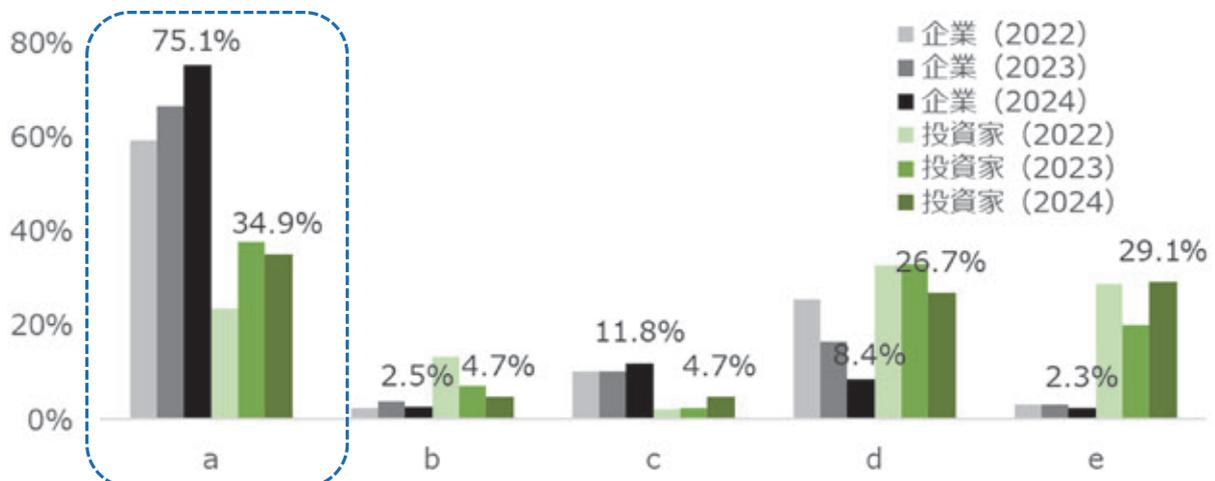
(回答数【企業】:2024年度:438)  
(回答数【投資家】:2024年度:86)

## 33. 自社の「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けた温室効果ガス削減目標 (企業) / 自社の運用ポートフォリオにおける削減目標 (投資家)

認識ギャップ大【企業 > 投資家】

「a. 2050年カーボンニュートラル目標、および (2030年頃)の中間目標を策定して公表している」

- a. 2050年カーボンニュートラル目標、および (2030年頃)の中間目標を策定して公表している
- b. (2030年頃)の中間目標は策定していないが、2050年カーボンニュートラル目標は策定して公表している
- c. 2050年カーボンニュートラル目標は策定していないが、(2030年頃)の中間目標は策定して公表している
- d. 具体的な目標は策定していないが、対応を検討している
- e. 現在、目標を策定する予定はない

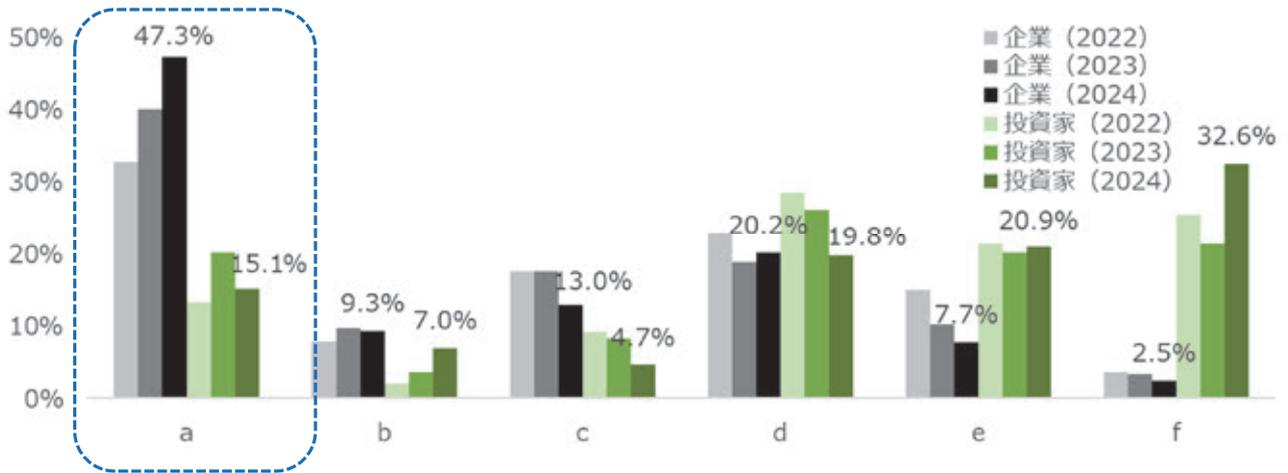


(回答数【企業】: 2024年度:442,2023年度:444,2022年度:463)  
(回答数【投資家】: 2024年度:86,2023年度:85,2022年度:98)

34. 「2050年カーボンニュートラル」に向けた温室効果ガス排出量削減のロードマップの策定・開示状況（企業）／自社の運用ポートフォリオにおけるロードマップの策定・開示状況（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.ロードマップを策定し、公表している」

- a. ロードマップを策定し、公表している
- b. ロードマップを策定しているが、公表していない
- c. ロードマップを策定中
- d. 現在、対応を検討中
- e. 今後、対応を検討する予定
- f. 現在、対応する予定はない



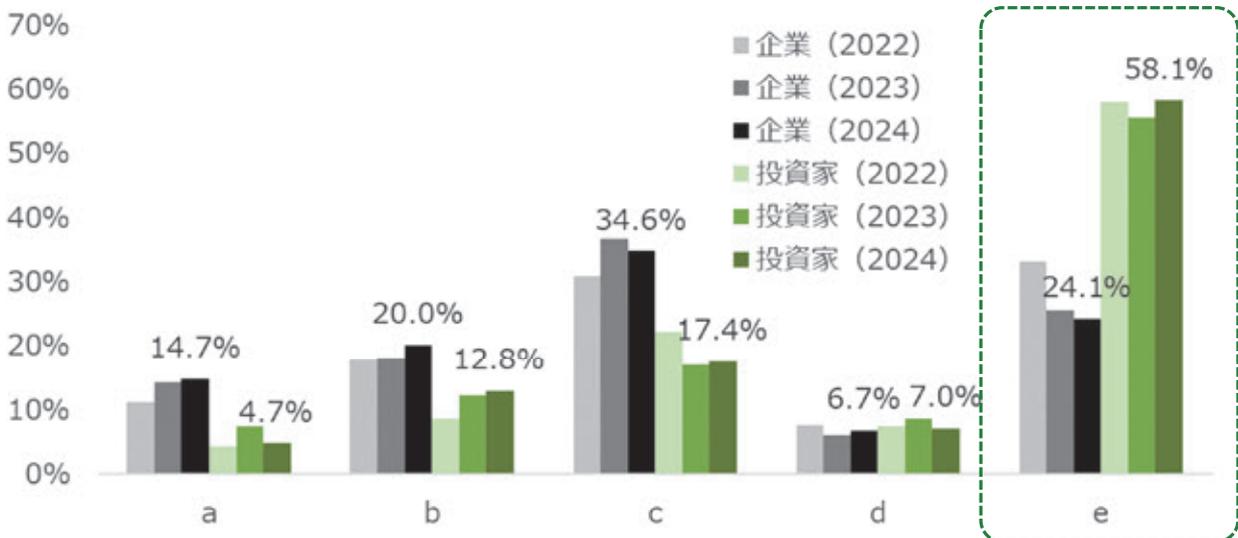
(回答数【企業】: 2024年度:440,2023年度:439,2022年度:460)  
(回答数【投資家】: 2024年度:86,2023年度:84,2022年度:98)

35. 自社における「2050年カーボンニュートラル」の達成可能性（企業）

自社の運用ポートフォリオにおいて「2050年カーボンニュートラル」が達成できる可能性（投資家）

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「e.達成可能性を判断できる段階にない」

- a. 達成できる可能性は高い
- b. 達成できる可能性はやや高い
- c. 達成に向けて課題が多く、やや達成が見通し難しい
- d. 達成に向けて課題が非常に多く、達成が見通し難しい
- e. 達成可能性を判断できる段階にない



(回答数【企業】: 2024年度:436,2023年度:437,2022年度:454)  
(回答数【投資家】: 2024年度:86,2023年度:83,2022年度:95)

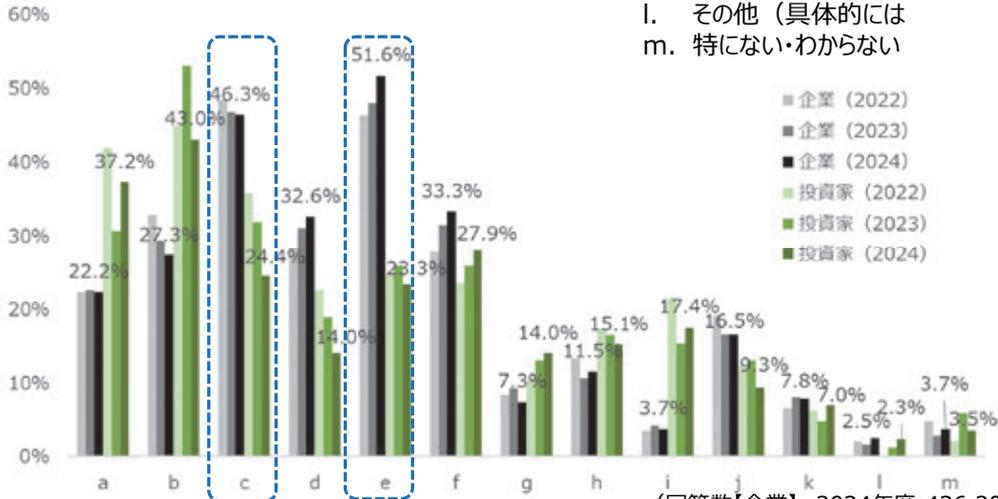
## 36. 「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けて行政に期待すること （企業・投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「c.再エネを中心とするエネルギー政策の提示」

「e.再エネ拡大を可能とするインフラの整備（送配電網整備・規制緩和等）」

- a. 省庁横断的な政策の推進
- b. 具体的なロードマップの策定
- c. 再エネを中心とするエネルギー政策の提示
- d. 次世代エネルギーのサプライチェーン構築（水素・アンモニア等）
- e. 再エネ拡大を可能とするインフラの整備  
（送配電網整備・規制緩和等）
- f. 革新的な技術開発に対する資金援助
- g. 高環境負荷産業の円滑な脱炭素化に向けた支援  
（雇用維持・産業転換促進等）
- h. カーボンプライシング（炭素税、排出権取引等）の導入
- i. 投資家のグリーン投融資拡大に向けた制度設計
- j. カーボンニュートラルの必要性に対する国民の理解促進
- k. 他国・国際機関（国際的イニシアティブを含む）との協力関係の強化
- l. その他（具体的には ）
- m. 特にない・わからない



(回答数【企業】: 2024年度:436,2023年度:436,2022年度:458)

(回答数【投資家】: 2024年度:86,2023年度:85,2022年度:98)

# 企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート 集計結果一覧（2024年度版）

## 企業様向けアンケート

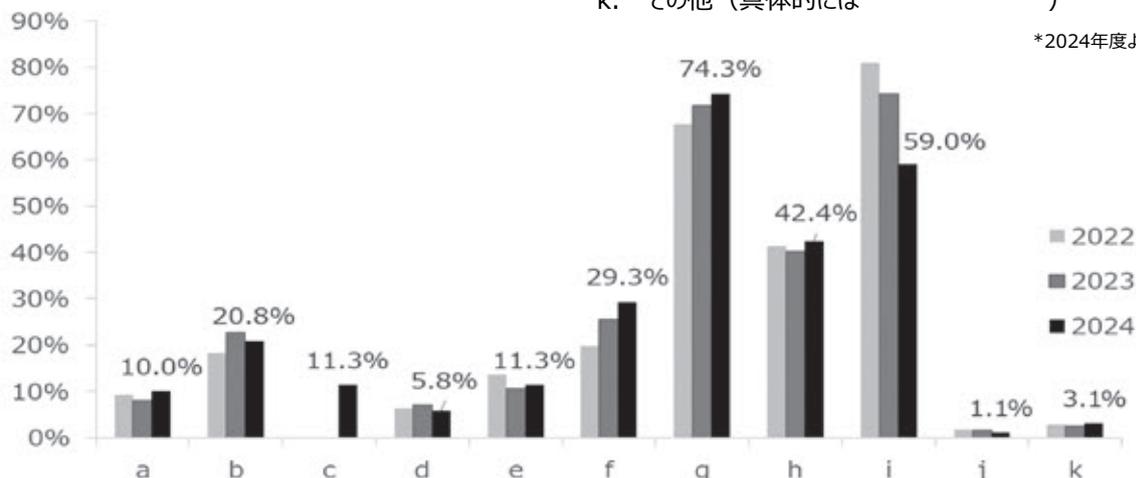
※無回答を除いた有効回答数で算出しております。

※比較の都合上、企業・投資家それぞれのアンケート資料と本資料とでは、  
選択肢が異なっている設問があります。

### Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(1) 持続的な成長と中長期的な株式価値向上の観点から、課題に感じていること、  
もしくは今後特に取組みを強化しようとしていることをお答えください。（3つまで選択可）

- a. 機関設計
- b. 取締役会の人数・構成
- c. 取締役の質の向上\*
- d. 経営陣幹部の選解任手続き
- e. 役員報酬決定体系
- f. 投資家との対話方針
- g. 経営計画・経営戦略
- h. 情報開示
- i. ESG・SDGsへの取組み
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には



\*2024年度より追加した選択肢

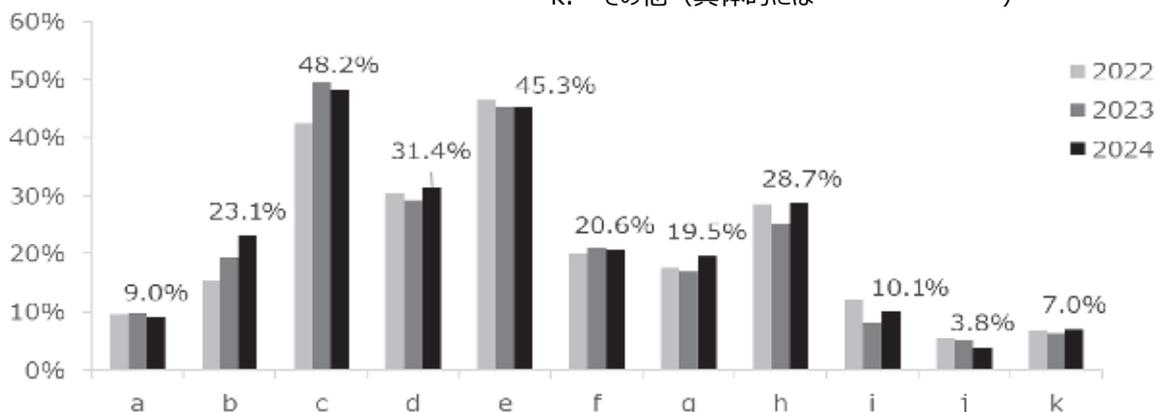
(回答数:2024年度:451,2023年度:446,2022年度:469)

「その他」の回答例：資本コストや株価を意識した経営（資本コストの最適化、成長戦略の具体化、PBR向上など）、人的資本と経営課題の整合と企業価値向上、  
取締役会の実効性の向上、後継者計画の策定、リスクマネジメント（サイバーセキュリティ、経済安全保障、地政学リスクを含む）、経営のグローバル化、業績

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(2) 取締役会の実効性向上に向けて現時点で課題に感じていること、もしくは今後特に取組みを強化しようとしていることをお答えください。(3つまで選択可)

- a. 独立した社外役員の拡充
- b. 取締役に対するトレーニング
- c. 取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー（女性取締役比率の向上含む）・国際性等の多様性の確保
- d. 社外役員が機能発揮できる環境整備
- e. 上程議案見直し・絞り込みによる重要事項に関する議論の充実
- f. 投資家意見の取締役会へのフィードバック
- g. 取締役会議題の事前説明の充実
- h. 取締役会の実効性の評価
- i. 取締役に求めるスキルの組合せ（スキルマトリクス等）の策定
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には \_\_\_\_\_ )



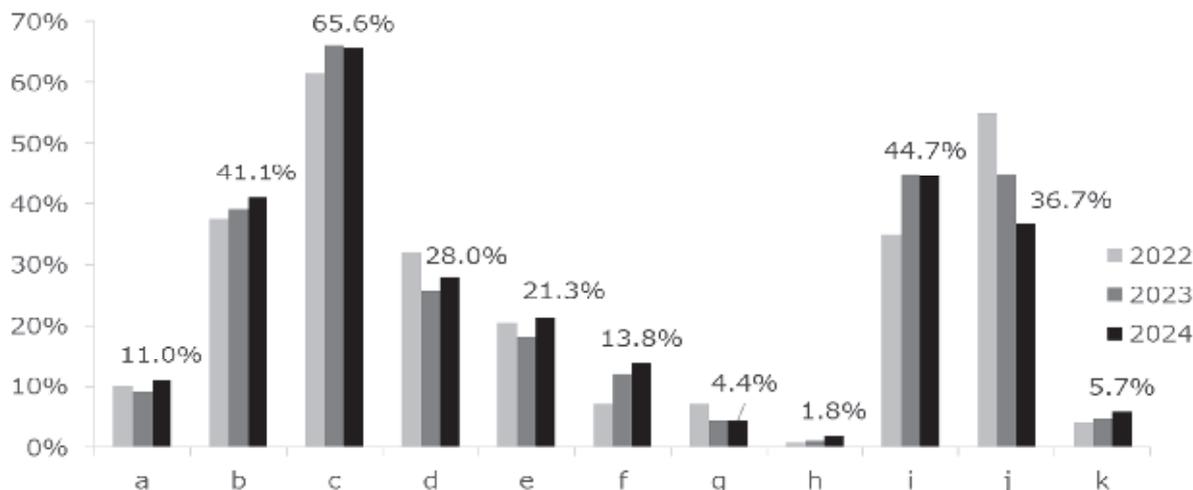
(回答数:2024年度:446,2023年度:444,2022年度:469)

「その他」の回答例：取締役のインセンティブ報酬の見直し、指名・報酬に関する監督機能の強化、社外役員への評価、社外取締役と資本市場との対話の充実、案件の経過報告の実施・強化、後継者計画の策定

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(3) 取締役会の議題として、今後より重点的に取り上げたいテーマをお答えください。(3つまで選択可)

- a. 決算・業績の進捗・振り返り
- b. 経営目標・指標の適切性
- c. 経営戦略立案
- d. リスク管理
- e. コーポレート・ガバナンス体制
- f. 投資家との対話内容
- g. コンプライアンス関連
- h. 役員報酬
- i. 人的資本経営（人事・人材管理等）
- j. ESG・SDGsへの取組み
- k. その他（具体的には \_\_\_\_\_ )



(回答数:2024年度:436,2023年度:440,2022年度:464)

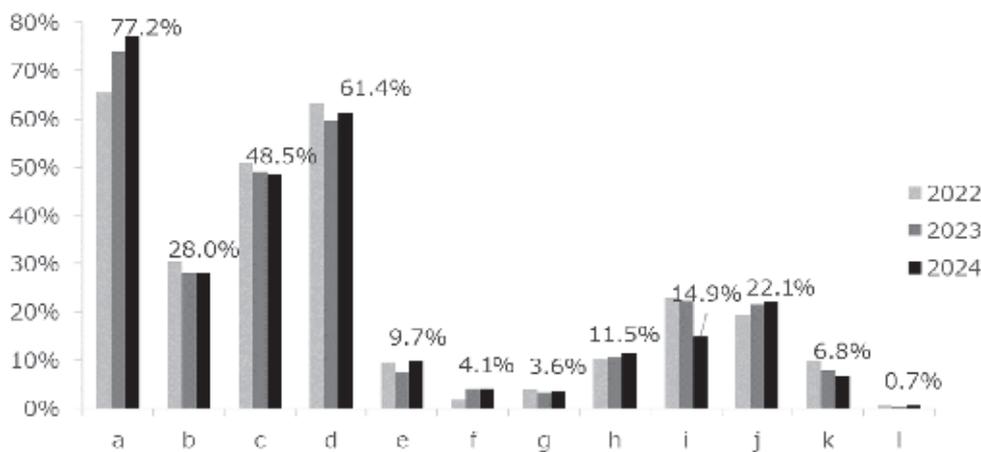
「その他」の回答例：資本政策・株主還元、DX推進に向けた議論、IP価値最大化に向けた議論、従業員のエンゲージメント、不祥事再発防止策の進捗・定着状況、後継者計画の策定

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(4) 社外取締役に期待している役割の中で特に重要だと感じるものをお答えください。

(3つまで選択可)

- |                             |                                 |
|-----------------------------|---------------------------------|
| a. 独立した客観的な立場での発言・行動(※)     | h. 少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を経営に反映 |
| b. 経営陣の評価（選解任・報酬）への関与・助言    | i. 会計や法律等専門家としての助言              |
| c. 経営執行に対する助言               | j. 多様な観点（ジェンダーや国際性等）からの助言(※)    |
| d. 経営戦略、重要案件等に対する意思決定を通じた監督 | k. サステナビリティに関する助言(※)            |
| e. 不祥事の未然防止に向けた体制の監督        | l. その他（具体的には）                   |
| f. 投資家との対話                  |                                 |
| g. 利益相反行為の抑止                |                                 |



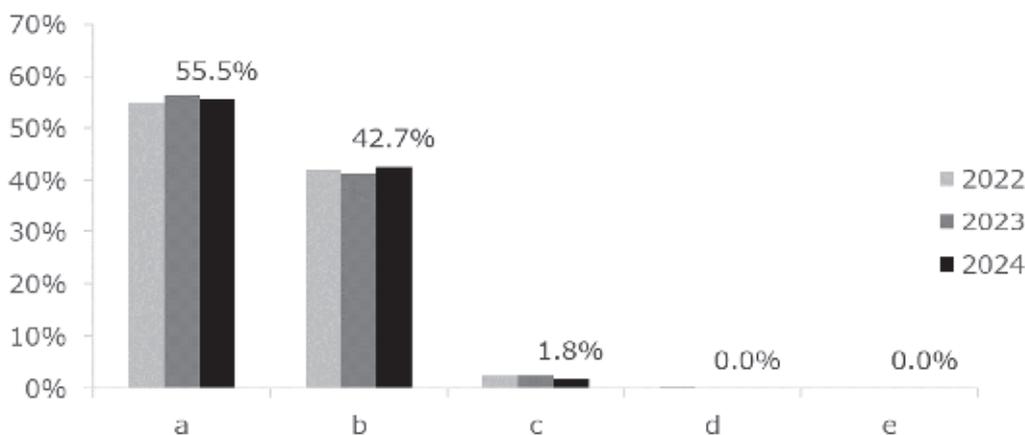
(回答数:2024年度:443,2023年度:446,2022年度:468)

「その他」の回答例：ガバナンス改革に向けた助言、利益相反の監督

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) ① 社外取締役を選任している企業にお伺いします。(4)で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。(1つのみ選択可)

- |                    |               |
|--------------------|---------------|
| a. 期待どおり十分に果たされている | d. 全く果たされていない |
| b. 一定程度果たされている     | e. その他（具体的には） |
| c. 不十分であり、改善の余地がある |               |

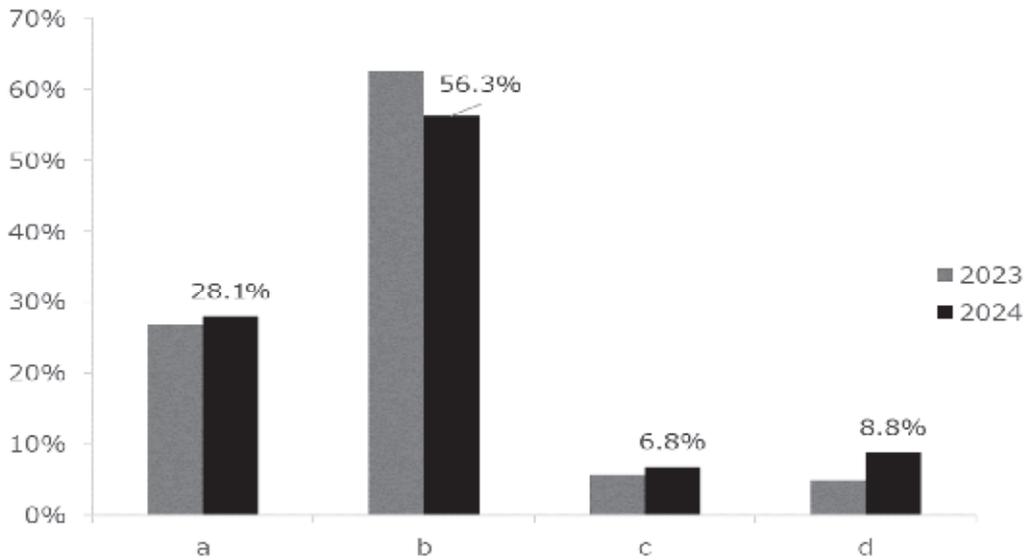


(回答数:2024年度:443,2023年度:444,2022年度:467)

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) ② 社外取締役を選任している企業にお伺いします。社外取締役に期待する役割、実績と評価について、投資家に対して開示・説明を行っていますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に実施している
- b. 一定程度実施している
- c. 現状は実施していないが、実施に向けて検討中
- d. 現状実施しておらず、検討もしていない

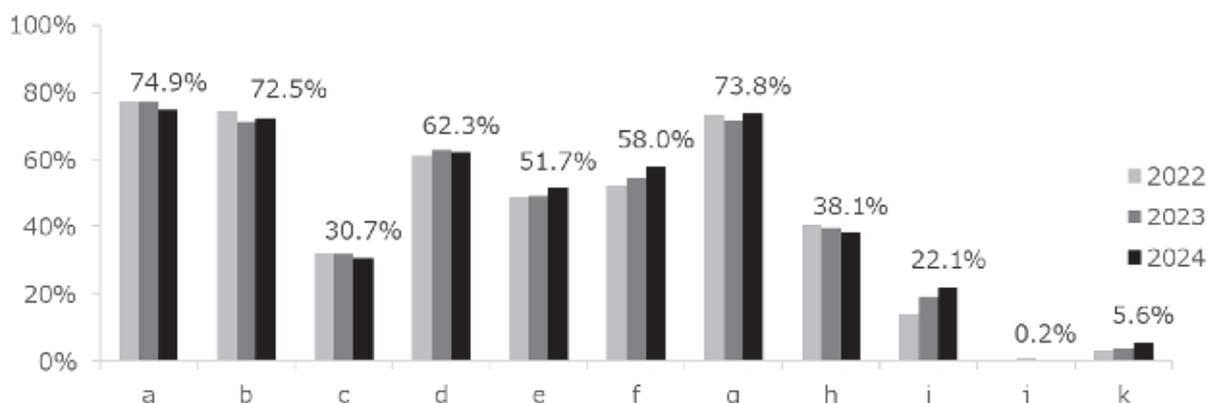


(回答数:2024年度:442,2023年度:444)

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(6) 社外取締役を選任している企業にお伺いします。社外取締役の機能発揮に向けて実施している取り組みをお答えください。(複数選択可)

- a. 社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実
- b. 社外取締役の独立性の確保
- c. 社外取締役の経営会議・執行役員会議等への出席
- d. 社外取締役と経営トップ（社長等）との定期的な意見交換会の実施
- e. 社外取締役同士の定期的な意見交換会の実施
- f. 経営理解促進を目的とした取り組みの実施
- g. 指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用
- h. 社外取締役の取締役会における比率向上
- i. 投資家との対話
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には \_\_\_\_\_）



(回答数:2024年度:443,2023年度:444,2022年度:463)

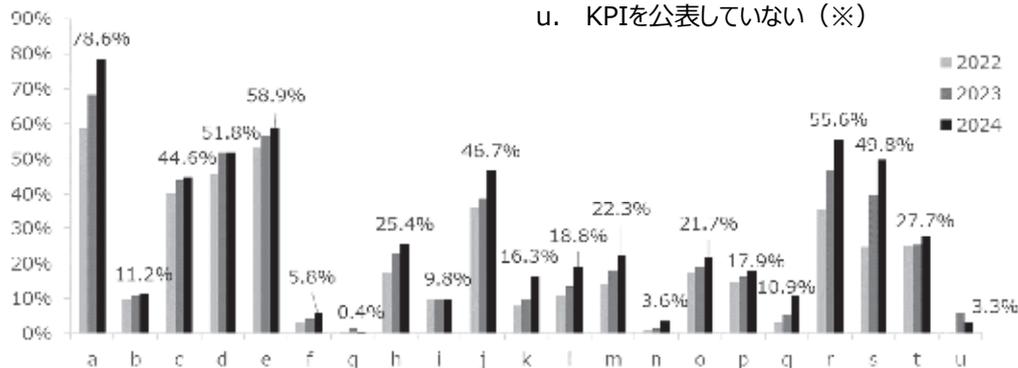
「その他」の回答例：取締役会実効性評価の実施・充実、トレーニング機会提供、社内役員・従業員とのコミュニケーション機会の創出、監査役会との定期的な意見交換会の実施、当社取締役会に必要な基本姿勢や期待事項等を定めた「取締役会憲章」の策定、工場見学等による現場の情報の直接把握機会の設定

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(1) 中期経営計画において公表している重要な成果指標 (KPI) を全てお答えください。

(複数選択可)

- a. ROE (株主資本利益率)
- b. ROA (総資本利益率)
- c. 売上高利益率
- d. 売上高・売上高の伸び率
- e. 利益額・利益の伸び率
- f. 市場占有率 (シェア)
- g. 経済付加価値 (EVA®)
- h. ROIC (投下資本利益率)
- i. FCF (フリーキャッシュフロー)
- j. 配当性向 (配当/当期利益)
- k. 株主資本配当率 (DOE) ( $DOE=ROE \times \text{配当性向}$ )
- l. 配当総額または1株当たりの配当額
- m. 総還元性向 ((配当 + 自己株式取得)/当期利益)
- n. 配当利回り (1株あたり配当/株価)
- o. 自己資本比率 (自己資本/総資本)
- p. DELシオ (有利子負債/自己資本)
- q. 資本コスト (WACC等)
- r. E(環境)に関する指標(CO2排出量等)
- s. S(社会)に関する指標(女性管理職比率等)
- t. その他 (具体的には )
- u. KPIを公表していない (※)



(回答数:2024年度:448,2023年度:448,2022年度:467)

「その他」の回答例: TSR、EBITDA、経常利益、当期純利益、海外売上高比率、戦略投資額、営業CF、OHR、従業員エンゲージメントスコア

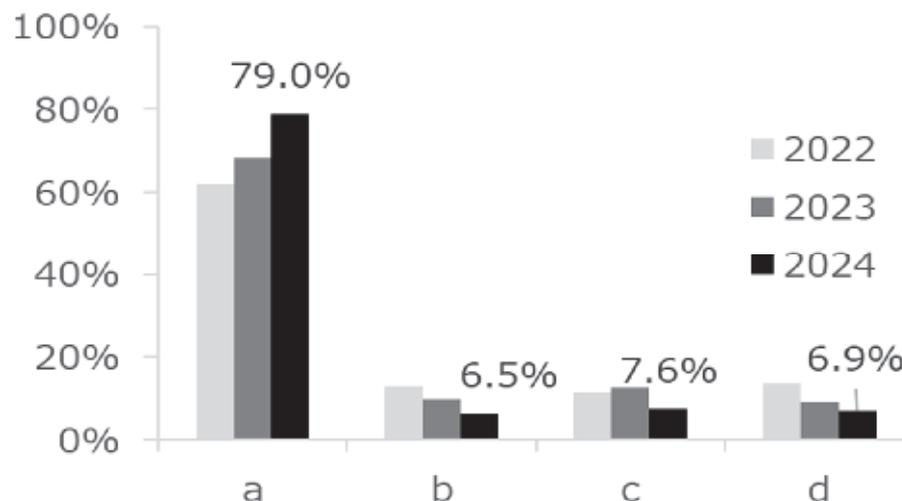
(※)2022年度までの設問「中期経営計画を公表しているが、KPIは公表していない」「中期経営計画を公表していない」を2023年度に「u.KPIを公表していない」に変更

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(2) ① ROEの目標値を設定・公表していますか。設定している場合は目標値の水準をお答えください。

(1つのみ選択可)

- a. 目標値を設定して、公表している
- b. 目標値は設定しているが、公表していない⇒ (2) ②へ
- c. 目標値は設定していないが、設定の検討をしている⇒ (2) ②へ
- d. 目標値は設定しておらず、設定の検討もしていない⇒ (2) ②へ

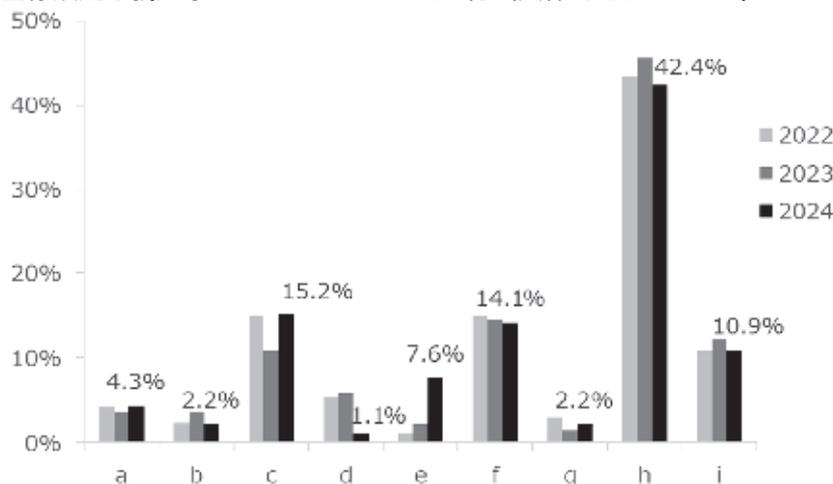


(回答数:2024年度:447,2023年度:446,2022年度:463)

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(2) ② ROEの目標値を公表していない、または設定していない場合は、その理由をお答えください。  
(1つのみ選択可)

- a. 重要な指標と考えていない
- b. 特別損益の影響で振れ幅が大きい
- c. 今後の事業環境の見通しや会社戦略の確度が低い等の理由で設定が困難
- d. 現行水準が低く、目標設定意義が薄い
- e. 財務体質の改善を優先している
- f. 利益の絶対額を重視している
- g. 利益よりもキャッシュフローを重視している
- h. ROE以外の指標を設定している
- i. その他（具体的には ）



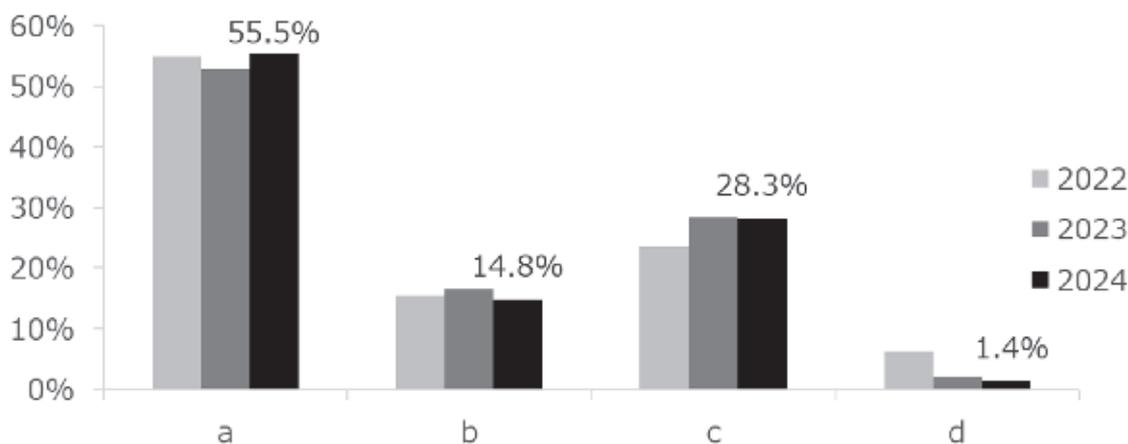
(回答数:2024年度:92,2023年度:138,2022年度:166)

「その他」の回答例：現在検討中・策定中である、現在のROE水準が十分に高いと考えるため、市況影響が大きい業種なので単年度のROEをKPIとする考え方はなじまない

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(3) ① 自社のROE水準は、資本コスト（株主の要求収益率）を上回っていると思われますか。  
(1つのみ選択可)

- a. 上回っている⇒ (3) ②へ
- b. 同程度⇒ (3) ②へ
- c. 下回っている⇒ (3) ②へ
- d. 資本コストを把握していない

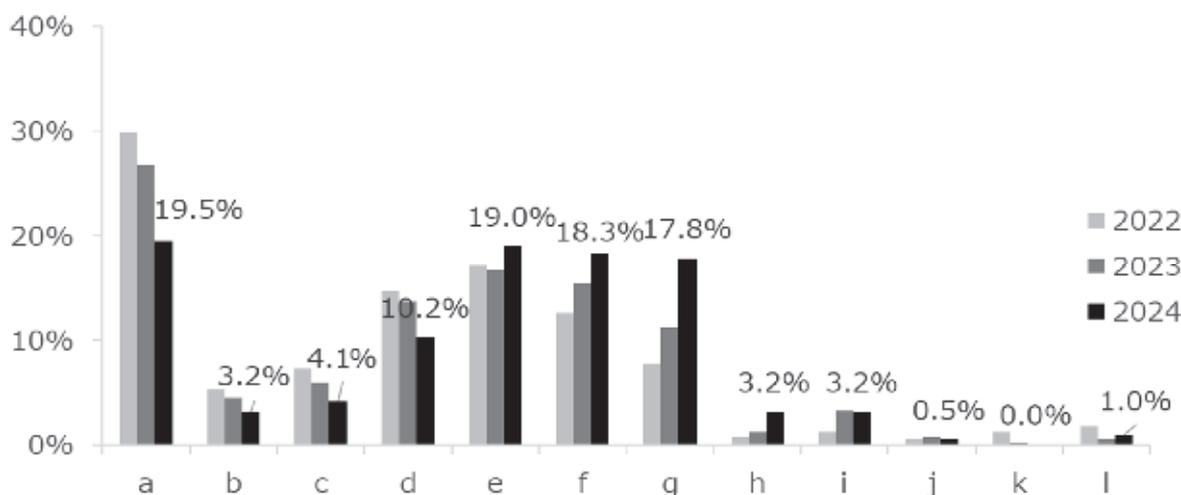


(回答数:2024年度:431,2023年度:435,2022年度:448)

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(3) ② (3) でa・b・cを選択された企業にお伺いします。詳細な資本コスト（株主の要求収益率）の数値を算出していますか。算出している場合は、その結果は何%でしょうか。（1つのみ選択可）

- |                   |        |          |
|-------------------|--------|----------|
| a. 詳細数値までは算出していない | e. 6%台 | i. 10%台  |
| b. 4%未満           | f. 7%台 | j. 11%台  |
| c. 4%台            | g. 8%台 | k. 12%台  |
| d. 5%台            | h. 9%台 | l. 13%以上 |

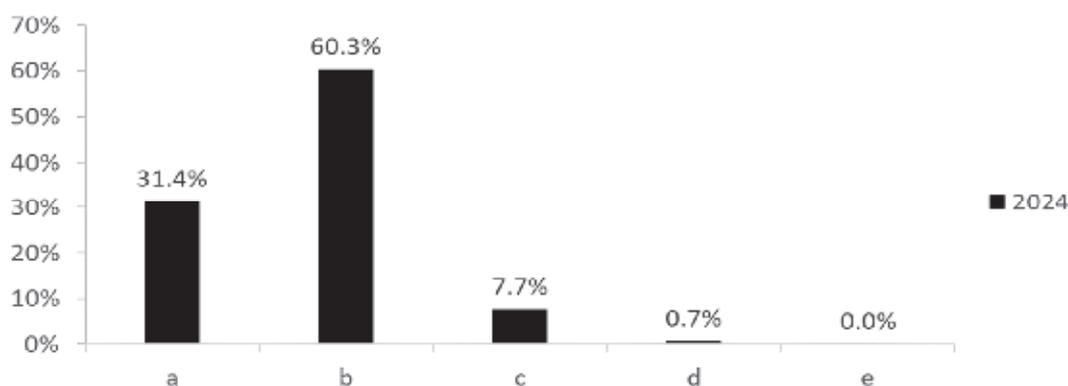


(回答数:2024年度:410,2023年度:403,2022年度:398)

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(4) 東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願い」に対応をしていますか。（1つのみ選択可）

- 十分に対応している
- 一定程度対応している
- 現状は対応していないが、対応に向けて検討中
- 現状対応しておらず、検討もしていない
- その他

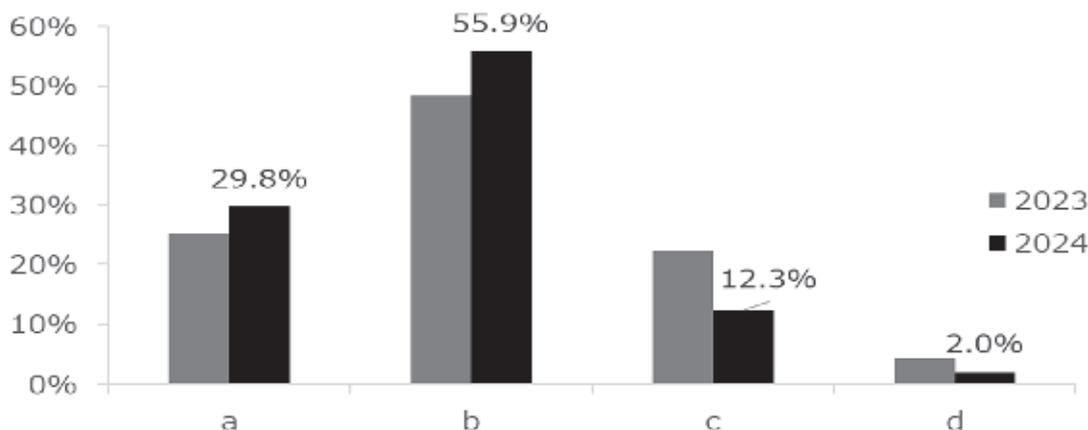


(回答数:2024年度:443)

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(5) 資本コスト（株主の要求収益率等）や資本収益性（ROE等）を的確に把握し、その内容や市場評価に関して取締役会等で現状を分析・評価していますか。（1つのみ選択可）

- a. 十分に実施している
- b. 一定程度実施している
- c. 現状は実施していないが、実施に向けて検討中
- d. 現状実施しておらず、検討もしていない

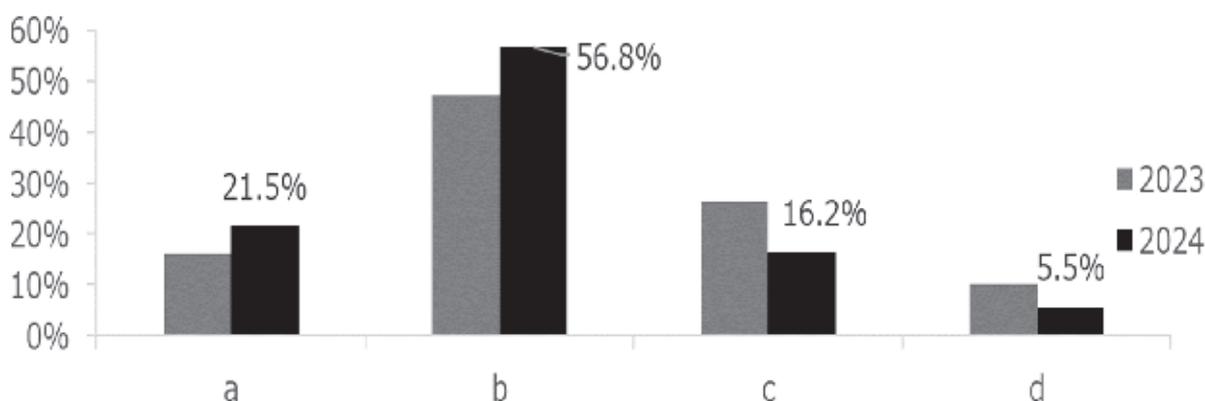


(回答数:2024年度:440,2023年度:435)

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(6) 資本収益性や市場評価に関する分析・評価、また、改善の必要がある場合は改善に向けた方針や具体的な目標、取組み等について開示・説明していますか。（1つのみ選択可）

- a. 十分行っている
- b. 一定程度行っている
- c. あまり行っていない
- d. ほとんど行っていない



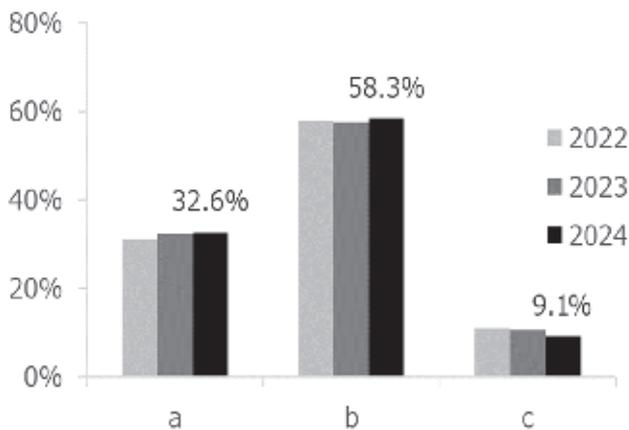
(回答数:2024年度437,2023年度:439)

### Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(1) 現在の自社の①自己資本、②手元資金の水準について、どのような認識をお持ちですか。  
(1つのみ選択可)

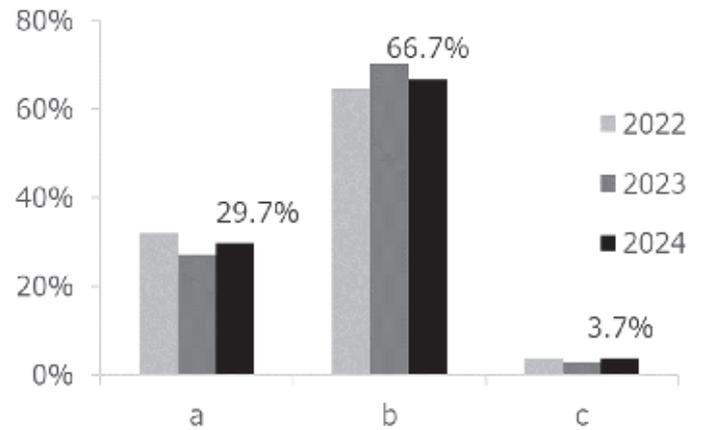
- a. 余裕のある水準と考えている
- b. 適正と考えている
- c. 不足している

【自己資本】



(回答数:2024年度:439,2023年度:441,2022年度:469)

【手元資金】

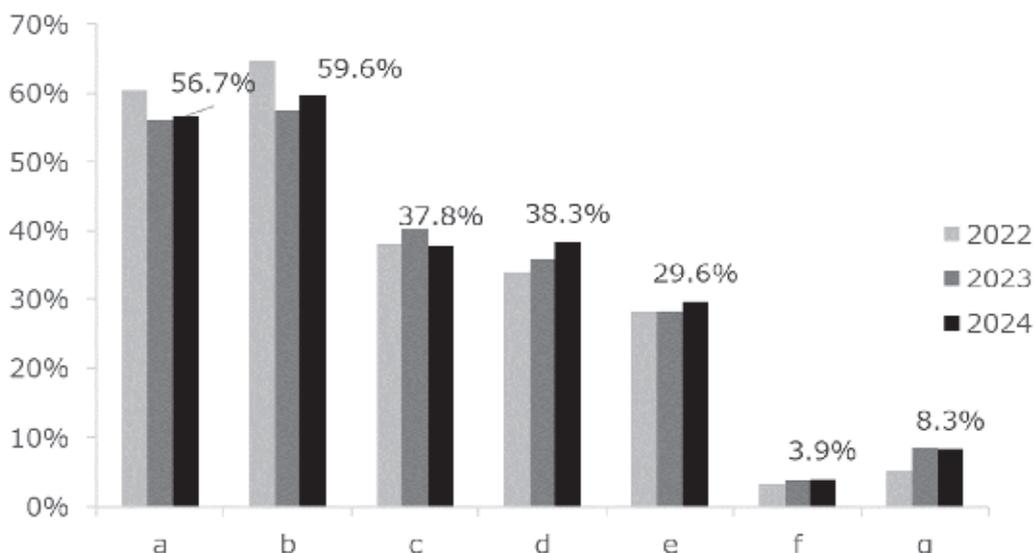


(回答数:2024年度:438,2023年度:440,2022年度:468)

### Q3.内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(2) 投資の意思決定の判断基準として重視されている指標をお答えください。(3つまで選択可)

- a. 売上・利益の増加額
- b. 事業投資資金の回収期間
- c. 投下資本利益率 (ROI C)
- d. 内部収益率 (IRR)
- e. 正味現在価値 (NPV)
- f. 判断基準は特に設定していない
- g. その他 (具体的には )



(回答数:2024年度:436,2023年度:444,2022年度:462)

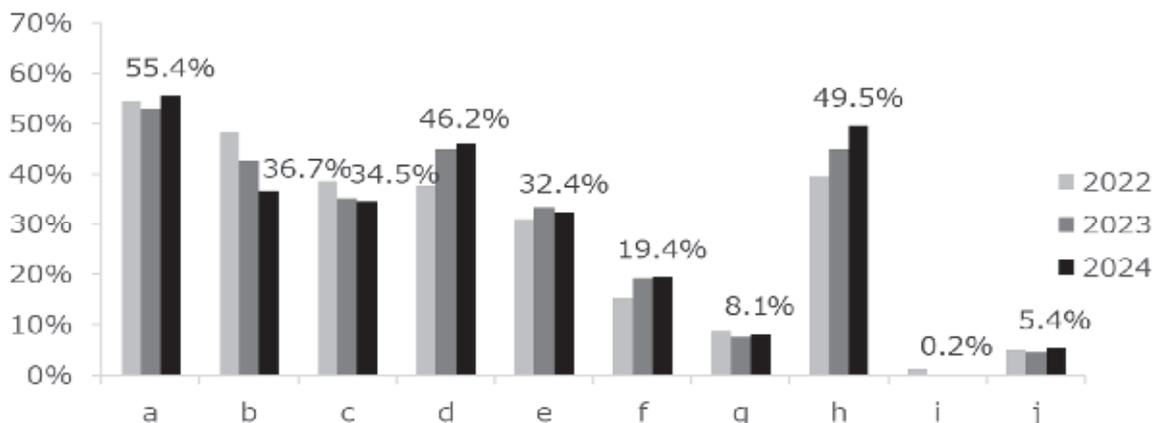
「その他」の回答例：ROCE、投資回転率、RORA（リスクアセット利益率）、ROI、EVA、経営戦略との整合性、CO2排出量の増減、定性効果を含めた総合的な判断

### Q3.内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(3) 自社の中長期的な投資・財務戦略において、重視しているものをお答えください。

(3つまで選択可)

- a. 設備投資
- b. IT投資 (DX対応・デジタル化)
- c. 研究開発投資
- d. 人材投資
- e. M & A
- f. 資本構成の最適化
- g. 有利子負債の返済
- h. 株主還元
- i. 特に決まっていない
- j. その他 (具体的には )



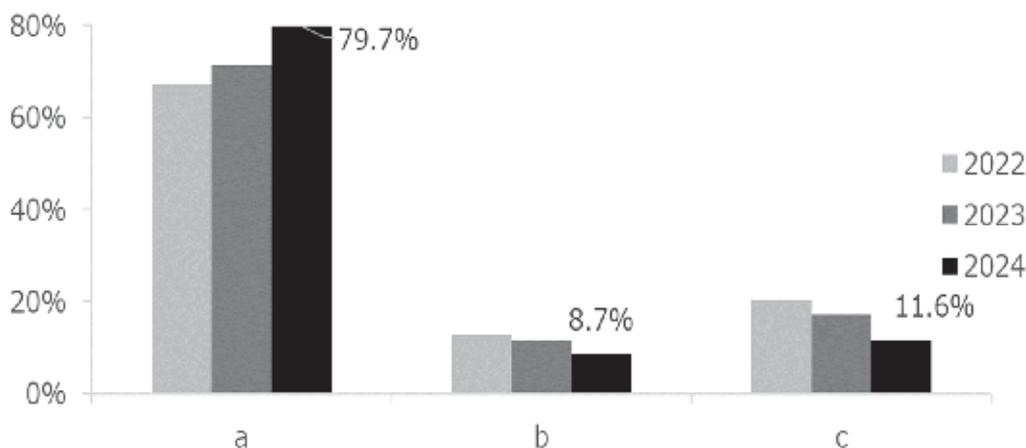
(回答数:2024年度:444,2023年度:448,2022年度:467)

「その他」の回答例：新規事業投資、ブランド投資、カーボンニュートラルに向けた投資、不動産投資

### Q4.株主還元についてお伺いします。

(1) 株主還元に関して、配当性向、株主資本配当率 (DOE)、総還元性向等の目標値を設定・公表していますか。(1つのみ選択可)

- a. 目標値を設定して、公表している
- b. 目標値は設定しているが、公表していない
- c. 目標値を設定していない

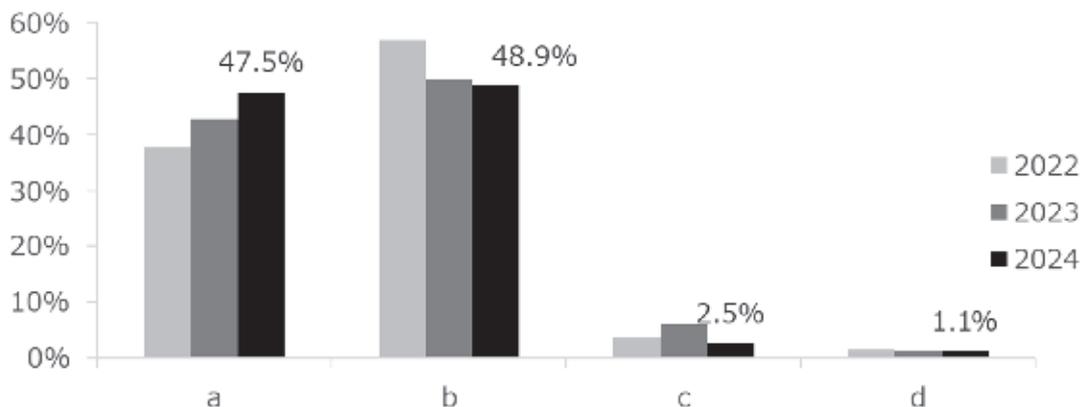


(回答数:2024年度:439,2023年度:446,2022年度:466)

## Q4.株主還元についてお伺いします。

(2) 株主還元・配当政策に関して、資本効率や内部留保・投資の必要性の観点から投資家に対して説明を行っていますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分行っている
- b. 一定程度行っている
- c. あまり行っていない
- d. ほとんど行っていない

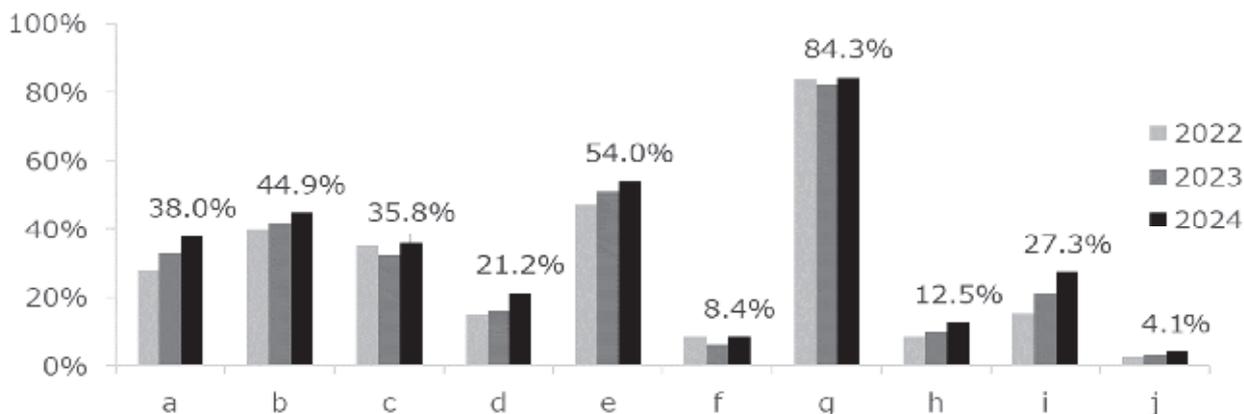


(回答数:2024年度440,2023年度:447,2022年度:468)

## Q4.株主還元についてお伺いします。

(3) 株主還元・配当政策についてどのような観点から投資家に対して説明しているかお答えください。(複数選択可)

- a. 投資機会の有無
- b. 財務健全性・信用力の水準
- c. 企業の成長ステージ
- d. 資本構成
- e. 総還元性向・配当性向の絶対水準
- f. 同業他社比の総還元性向・配当性向の相対水準
- g. 株主還元・配当の安定性
- h. 株価推移
- i. ROEの水準
- j. その他(具体的には )



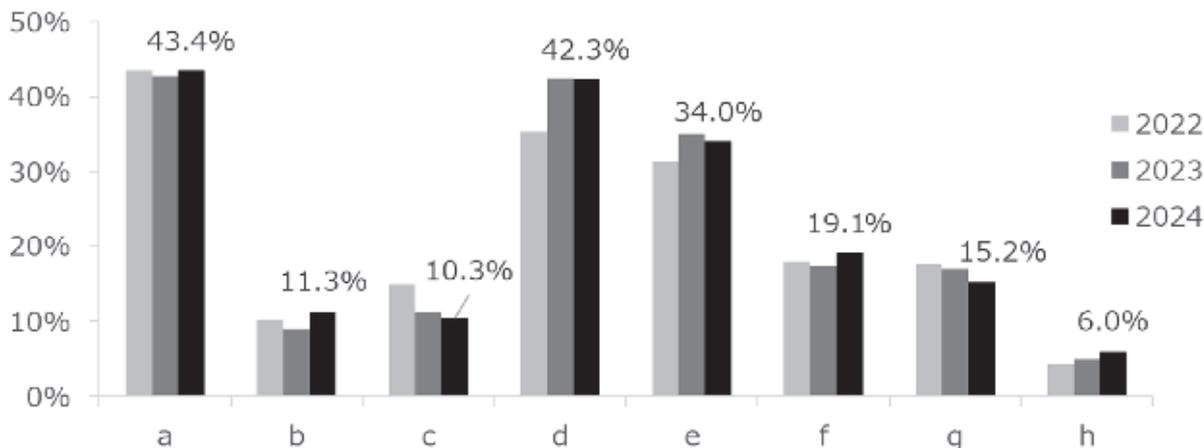
(回答数:2024年度:439,2023年度:444,2022年度:463)

「その他」の回答例：キャッシュ・アロケーション、DOEの水準、健全性・成長投資・株主還元のバランス、余剰資本の活用方針

## Q5.投資家との対話についてお伺いします。

(1) 投資家との対話に際し、自社の体制や取組みにおいて感じている課題についてお答えください。  
(3つまで選択可)

- a. 対話に割けるリソース・人材が不足
- b. 経営トップをはじめとする経営層が対話に関与できていない(※)
- c. 対話内容の経営層での共有化が不足
- d. 対話の材料となる情報（対話内容を踏まえた改善方針・計画等を含む）の開示が不十分(※)
- e. 対話担当者のスキル・知識の向上
- f. 投資家の対話や議決権方針への理解度向上
- g. 特段なし
- h. その他（具体的には ）



(回答数:2024年度:435,2023年度:445,2022年度:462)

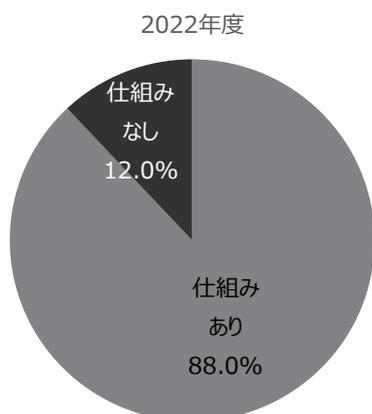
「その他」の回答例：各IRイベントの充実、投資家に対する分析、機関投資家との対話件数が少ない、受け身の対話になっている

(※)「b.経営トップが対話に関与していない」「d.対話の材料となる情報開示が不十分」という項目から2023年度は変更

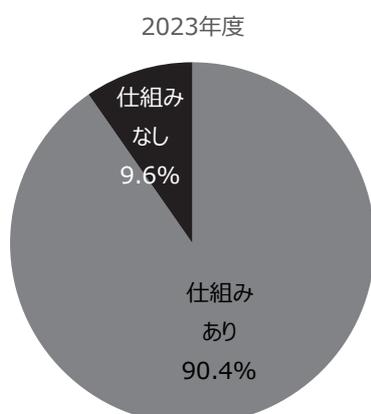
## Q5.投資家との対話についてお伺いします。

(2) ① 対話内容を経営層で共有化する仕組みがありますか。（1つのみ選択可）

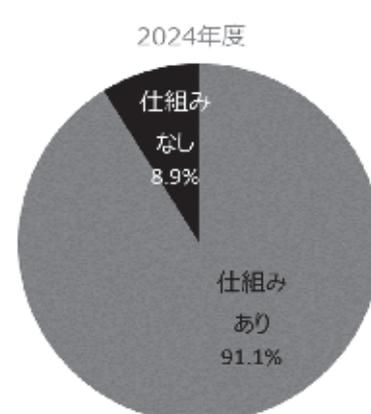
- a. 対話内容を経営層で共有化する仕組みがある⇒（2）②へ
- b. 対話内容を経営層で共有化する仕組みはない



(回答数:2022年度:466)



(回答数:2023年度:446)

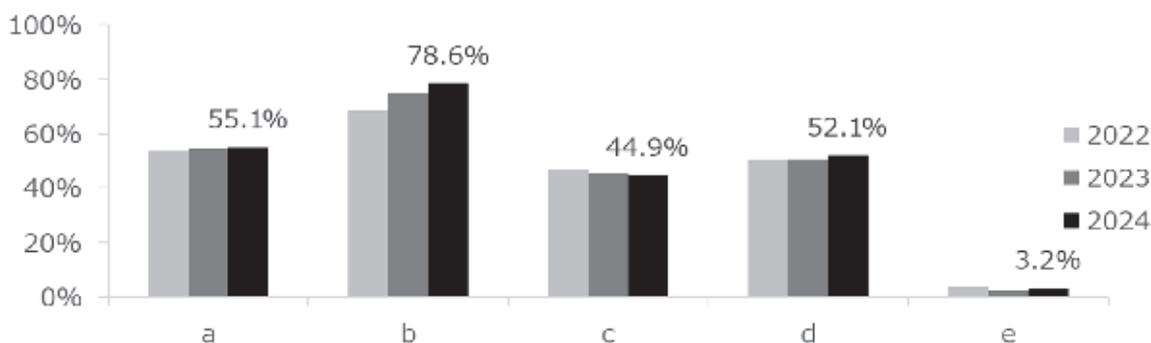


(回答数:2024年度:440)

## Q5.投資家との対話についてお伺いします。

(2) ② 対話内容を共有化する仕組みがある場合は、どのような体制を整備しているかお答えください。  
(複数選択可)

- a. 定期的に経営陣が投資家と対話を行い、経営陣内で共有化している
- b. 取締役会や経営会議で報告する機会を設けている
- c. 経営トップに直接定期的に報告する機会を設けている
- d. レポート形式にして定期的に経営陣へ送付している
- e. その他（具体的には ）



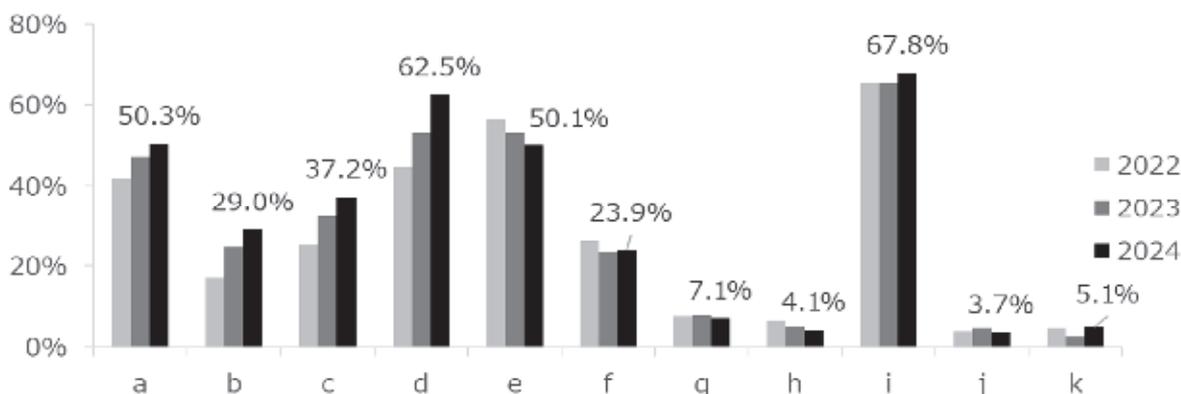
(回答数:2024年度:401,2023年度:402,2022年度:407)

「その他」の回答例：定例でなく随時経営層に対し報告している、投資家との対話内容を社内でアーカイブしている、中期経営計画策定時に報告している

## Q5.投資家との対話についてお伺いします。

(3) 機関投資家との対話内容を踏まえ、何らかのアクションを取った論点、もしくは自社の改善策等の参考にした論点をお答えください。(複数選択可)

- a. 経営戦略・事業戦略
- b. 収益性
- c. 財務戦略
- d. 株主還元
- e. サステナビリティ（環境・社会課題への取組み）
- f. 社外取締役関係（社外取締役の人数、社外役員の独立性／出席率 等）
- g. 買収防衛策
- h. 不祥事等の対応
- i. 情報開示
- j. その他（具体的には ）
- k. アクションを起こしていない



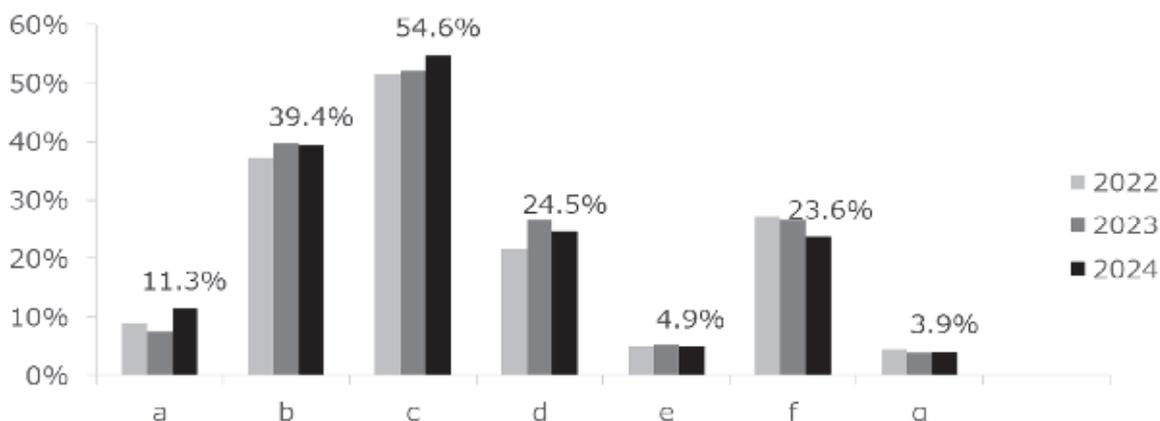
(回答数:2024年度:435,2023年度:446,2022年度:461)

「その他」の回答例：政策保有株式の縮減、女性取締役の選任、社長登壇のsmallミーティングの実施、社外取締役と機関投資家の対話

## Q5.投資家との対話についてお伺いします。

### (4) 対話において投資家に対して感じる課題についてお答えください。(3つまで選択可)

- a. 対話関係のリソースや人材が不足
- b. 企業に対する分析や理解が浅い(対話内容が形式的)
- c. 短期的な視点・テーマのみに基づく対話の実施
- d. 対話目的等の説明が不足(保有方針、議決権行使方針、対話の位置づけ、対話後のプロセス等)
- e. 対話担当者の対話スキルが不足
- f. 特段なし
- g. その他(具体的には )



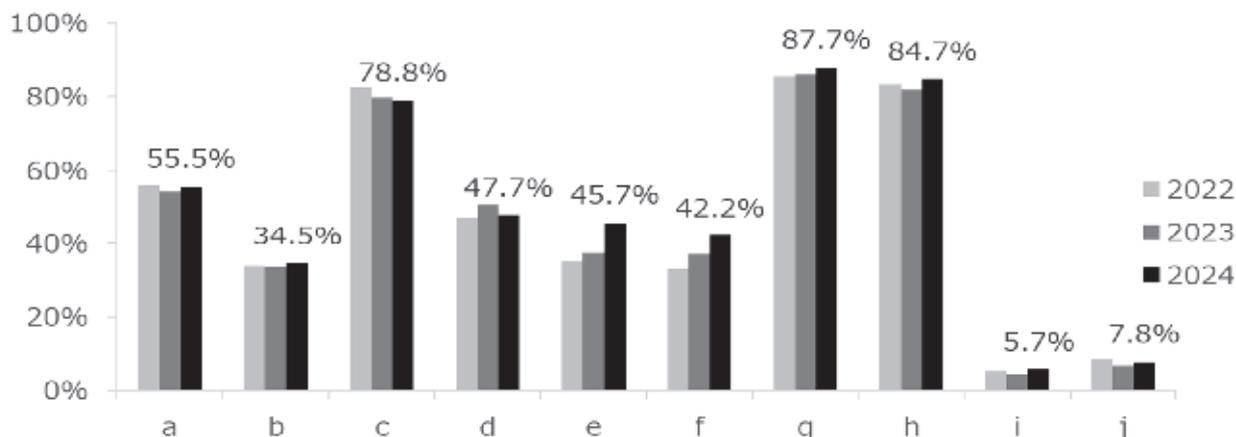
(回答数:2024年度:432,2023年度:442,2022年度:456)

「その他」の回答例：統合報告書を一読している投資家の割合が少ない、対話担当者の変更が多い、助言機関賛否推奨の機械的な選択、パッシブ投資家において利益の棄損が大きくなりそうなサステナビリティ上の取組みを求めてくる事例が散見される

## Q6.株主総会についてお伺いします。

### (1) 株主の議決権行使を充実させるために、どのようなことに取り組んでいますか(今後の予定も含む)。(複数選択可)

- a. 集中日を回避した株主総会の開催
- b. ハイブリッド型バーチャル総会の開催
- c. 招集通知の早期発送(早期開示)
- d. 議案の説明充実
- e. 経営戦略の説明充実
- f. サステナビリティ(環境・社会課題への取組み)の説明充実
- g. インターネットによる議決権投票
- h. 議決権電子行使プラットフォームへの参加
- i. 有価証券報告書の早期開示
- j. その他(具体的には )



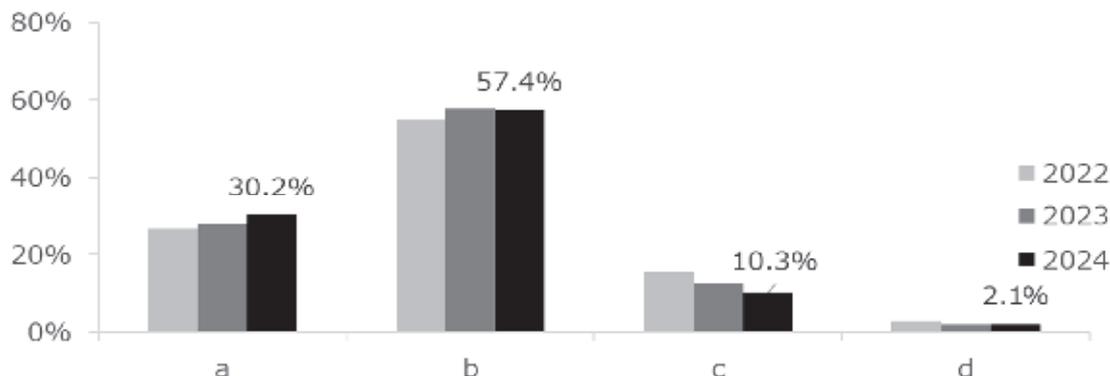
(回答数:2024年度:438,2023年度:448,2022年度:468)

「その他」の回答例：英文招集通知の開示、議案の早期リリース、SR面談の実施、スマートフォンによる議決権行使、バーチャルオンリー型株主総会の実施、招集通知の一部について事前動画配信

## Q6.株主総会についてお伺いします。

(2) ① 投資家に対し、個別議案の説明を十分に行っていますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明している
- b. 一定程度説明している
- c. あまり十分とは言えない
- d. 説明は不十分

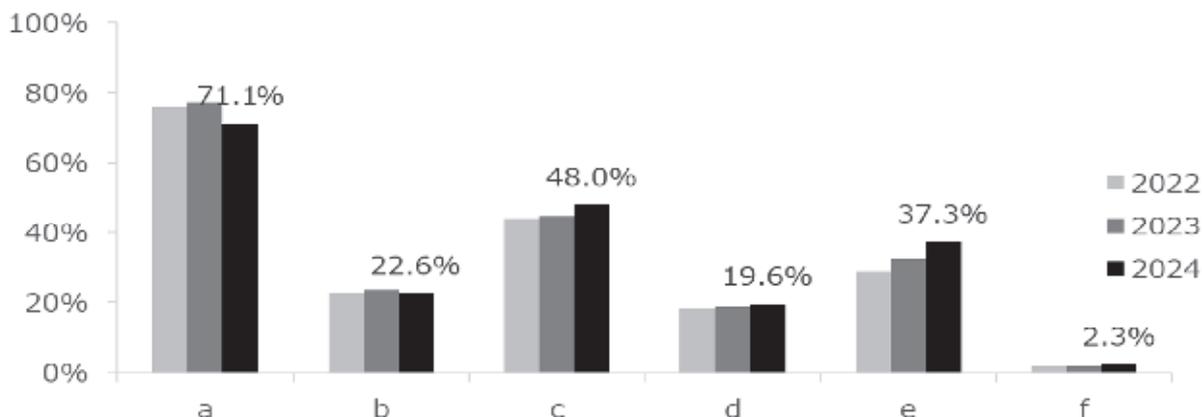


(回答数:2024年度:437,2023年度:442,2022年度:466)

## Q6.株主総会についてお伺いします。

(2) ② 投資家に対し、議案の説明充実に向けて、重点的に取り組まれているものをお答えください。(3つまで選択可)

- a. 招集通知の議案内容の説明充実
- b. 総会前の議案の事前説明の実施・充実
- c. 対話を通じた継続的なスタンスの説明
- d. ホームページ等を活用した議案の説明
- e. 総会当日における説明充実
- f. その他（具体的には ）



(回答数:2024年度:429,2023年度:435,2022年度:456)

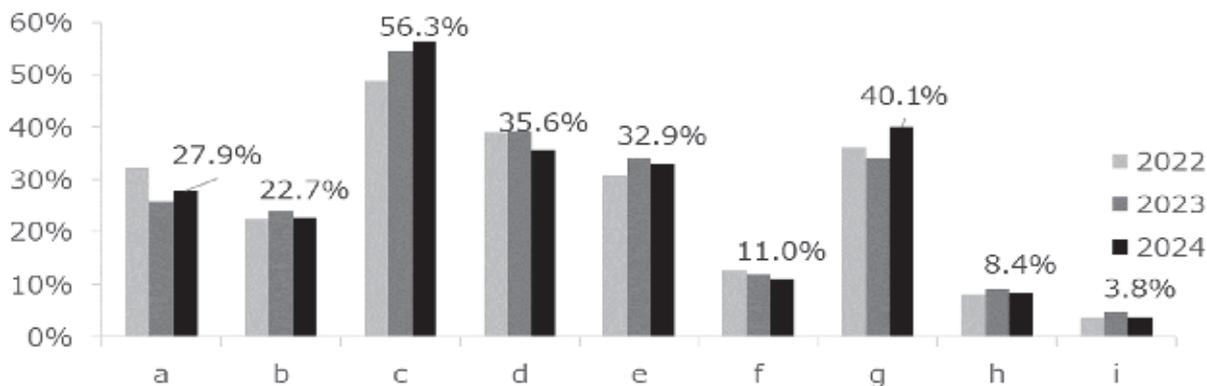
「その他」の回答例：株主の関心事項の把握及び当日の説明（事前アンケートを実施し、関心の高い項目について議長から説明）、招集通知の一部について事前動画配信、英訳の作成

## Q6.株主総会についてお伺いします。

(3) 投資家の議決権行使に関して課題と感じており、改善を期待することは何ですか。

(3つまで選択可)

- a. 議決権行使基準の開示の充実
- b. 議決権行使に関する対話の充実
- c. 対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施
- d. 自社への議決権行使賛否理由の説明
- e. 議決権行使結果の開示の充実（賛否理由の開示を含む）
- f. 議決権行使助言会社の適切な活用
- g. 中長期的な視点での議決権行使の実施
- h. 対話内容と議決権行使判断の整合
- i. その他（具体的には ）



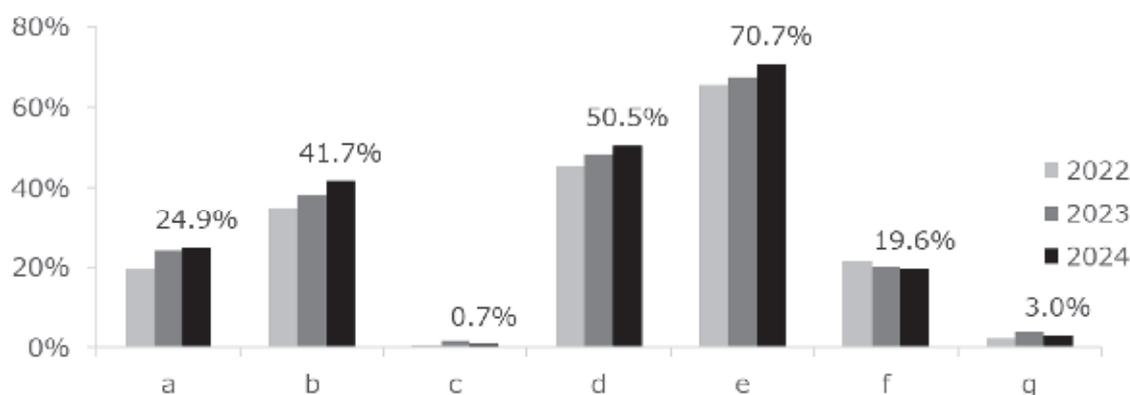
(回答数:2024年度:419,2023年度:433,2022年度:453)

「その他」の回答例：議決権行使助言会社の助言の質、基準に照らした形式的な議決権行使

## Q6.株主総会についてお伺いします。

(4) 過年度に反対が多かった議案に対して、どのような取組みを実施していますか。（複数選択可）

- a. 招集通知書への説明充実
- b. 投資家との対話
- c. 議案の修正・取り下げ
- d. 反対株主の分析
- e. 反対理由の分析
- f. 特段なし
- g. その他（具体的には ）



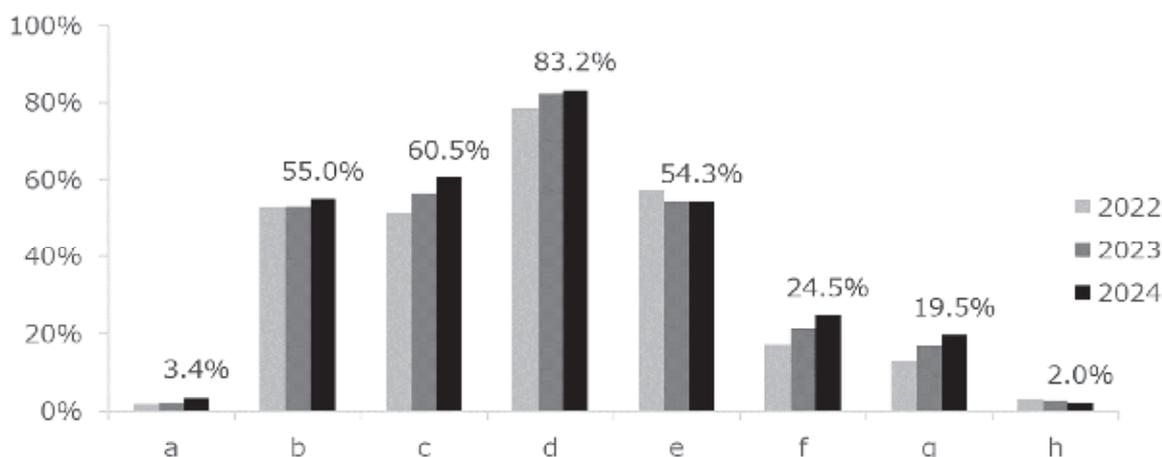
(回答数:2024年度:434,2023年度:441,2022年度:464)

「その他」の回答例：反対理由を分析のうえ対応策を検討して自社HPにて公表、議決権行使助言会社との対話、買収防衛策の廃止

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取組みについてお伺いします。

(1) ① ESGへの取組みをいずれの経営方針等に組み込んでいますか。(複数選択可)

- a. 定款⇒ (1) ②へ
- b. 経営理念⇒ (1) ②へ
- c. 行動指針⇒ (1) ②へ
- d. 中期経営計画⇒ (1) ②へ
- e. CSR方針⇒ (1) ②へ
- f. 内部統制方針⇒ (1) ②へ
- g. その他(具体的には ) ⇒ (1) ②へ
- h. いずれの方針にも組み込んでいない



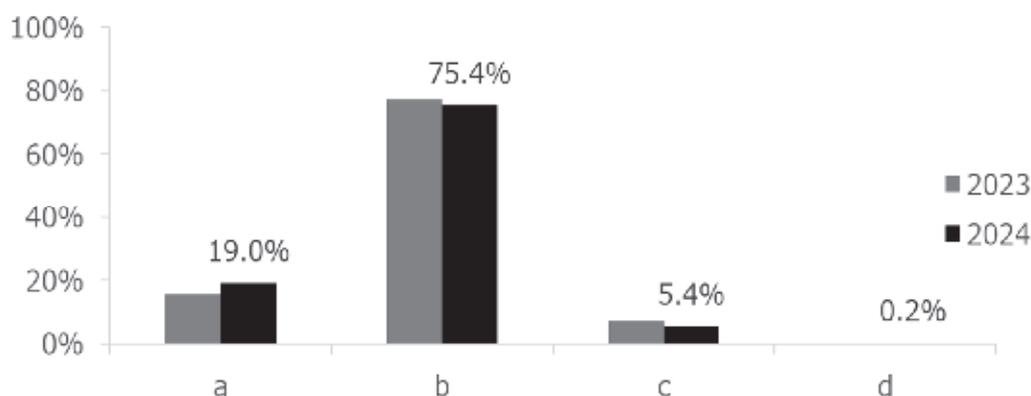
(回答数:2024年度:440,2023年度:444,2022年度:461)

「その他」の回答例：パーパス、長期ビジョン、サステナビリティ方針、行動憲章

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取組みについてお伺いします。

(1) ② ①でh以外を選択された企業にお伺いします。自社の持続的成長の実現、企業価値の向上の観点を踏まえ、経営方針等に組み込んだESGの各課題の解決に向けた取組の進捗状況をお聞かせください。(1つのみ選択)

- a. 十分に取組が進捗している
- b. 一定程度取組が進捗している
- c. あまり取組が進捗していない
- d. 全く取組が進捗していない

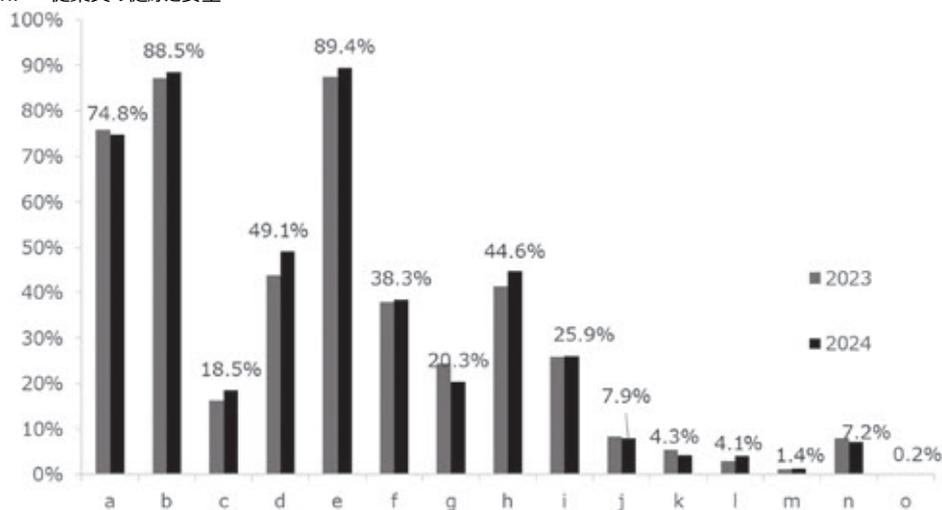


(回答数:2024年度:426, 2023年度:371)

## Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取組みについてお伺いします。

### (2) 自社のESG活動における主要テーマをお答えください。(5つまで選択可) (※1)

- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| a. コーポレートガバナンス      | i. 製品サービスの安全         |
| b. 気候変動             | j. サイバーセキュリティ        |
| c. 生物多様性・自然資本       | k. 食の持続可能性 (フードロス含む) |
| d. 人権尊重             | l. 不祥事               |
| e. 人的資本 (ダイバーシティ含む) | m. 少数株主保護 (政策保有等)    |
| f. 地域社会への貢献         | n. その他 (具体的には )      |
| g. 働き方改革            | o. ESG活動を行っていない      |
| h. 従業員の健康と安全        |                      |



(回答数:2024年度:444,2023年度:449)

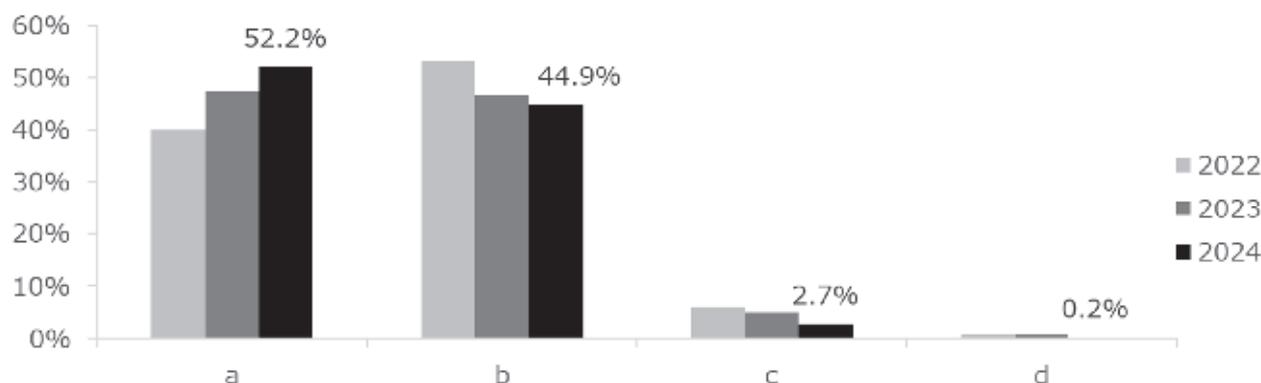
「その他」の回答例: 企業倫理、グローバルヘルス、サプライチェーンマネジメント、リスクマネジメント

(※1)2023年度に選択肢を大幅に変更したため、2023年度以降のみ記載

## Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取組みについてお伺いします。

### (3) ESGへの取組みについて情報を開示していますか。(1つのみ選択可)

- 十分開示している
- 一定程度開示している⇒ (4) へ
- あまり開示していない⇒ (4) へ
- 開示していない⇒ (4) へ

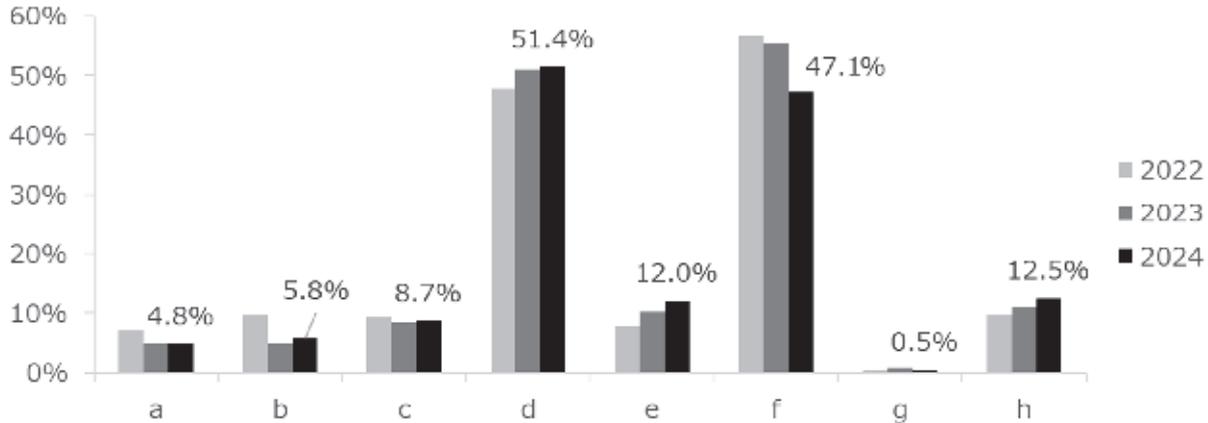


(回答数:2024年度:441,2023年度:447,2022年度:468)

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取組みについてお伺いします。

(4) (3) でb・c・dを選択された企業にお伺いします。ESGへの取組みについて情報開示が十分にできない理由についてお答えください。(2つまで選択可)

- a. 適切な情報開示手段がわからない
- b. 自社にとって重要なESG課題を特定できていない
- c. 投資家の求める情報がわからない
- d. 対応人員の不足
- e. 予算の制約
- f. ESG取組内容が情報開示するレベルに達していない
- g. 情報開示の必要性を感じない
- h. その他 (具体的には )



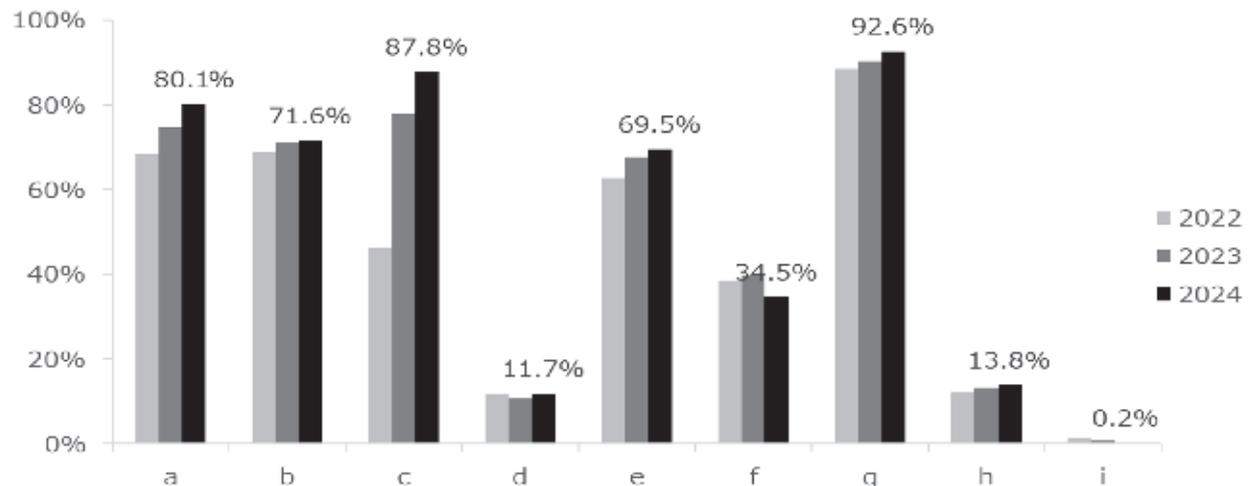
(回答数:2024年度:208,2023年度:225,2022年度:270)

「その他」の回答例: 開示要求事項の変化(高度化)が早く対応が難しい、グローバル全体での適時正確な情報の収集が課題、順次対応中だが現時点で全て対応はできていない

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取組みについてお伺いします。

(5) ESGへの取組みについて情報を開示している媒体をお答えください。(複数選択可)

- a. 統合報告書
- b. IR説明会資料
- c. 有価証券報告書
- d. 決算短信
- e. コーポレート・ガバナンス報告書
- f. CSRレポート・サステナビリティレポート
- g. ホームページ
- h. その他 (具体的には )
- i. 開示していない



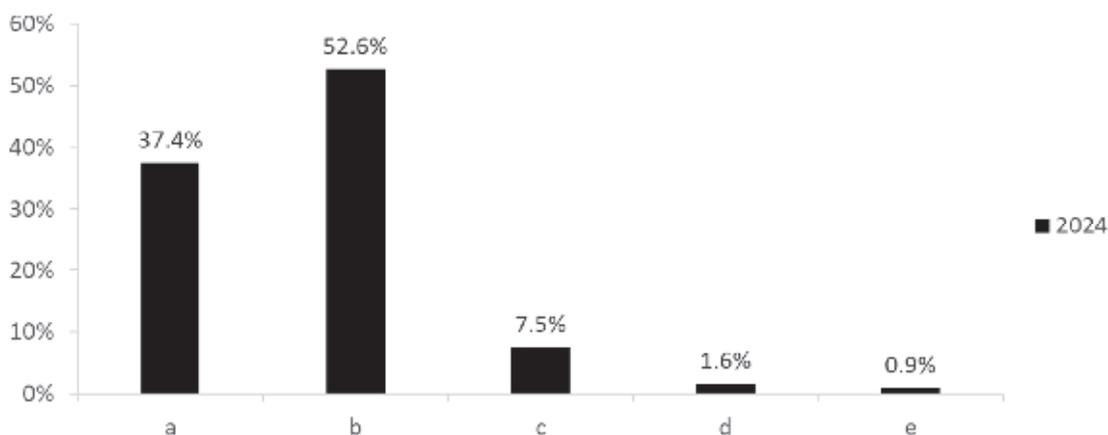
(回答数:2024年度:443,2023年度:449,2022年度:467)

「その他」の回答例: 株主通信、株主総会招集通知、SNS、データ集、ニュースリリース、各テーマごとの報告書(環境報告書・人権レポート等)、ESG説明会

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取組みについてお伺いします。

(6) 自社のESGへの取組みは中期経営計画等に掲げる企業価値向上に向けた経営戦略と十分に連動していると考えていますか。(1つのみ選択)

- a. 十分連動している
- b. 一定程度連動している
- c. あまり連動していない
- d. ほとんど連動していない
- e. 経営方針等に組み込んでいない

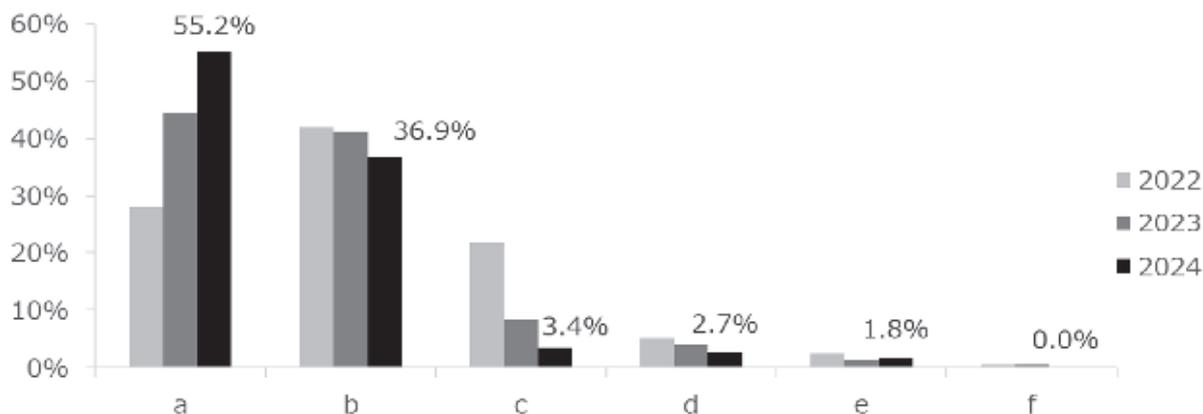


(回答数:2024年度:441)

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取組みについてお伺いします。

(7) TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を実施していますか。(1つのみ選択可) (※)

- a. 既に十分な開示をしている (定性分析に加えて、定量分析を実施)
- b. 既に一定程度の開示はしている (定量分析はできていないが、定性分析は実施)
- c. 現在、開示に向けて検討中
- d. 今後、開示に向けて検討する予定
- e. 現在、開示する予定はない
- f. TCFDについてよく知らない



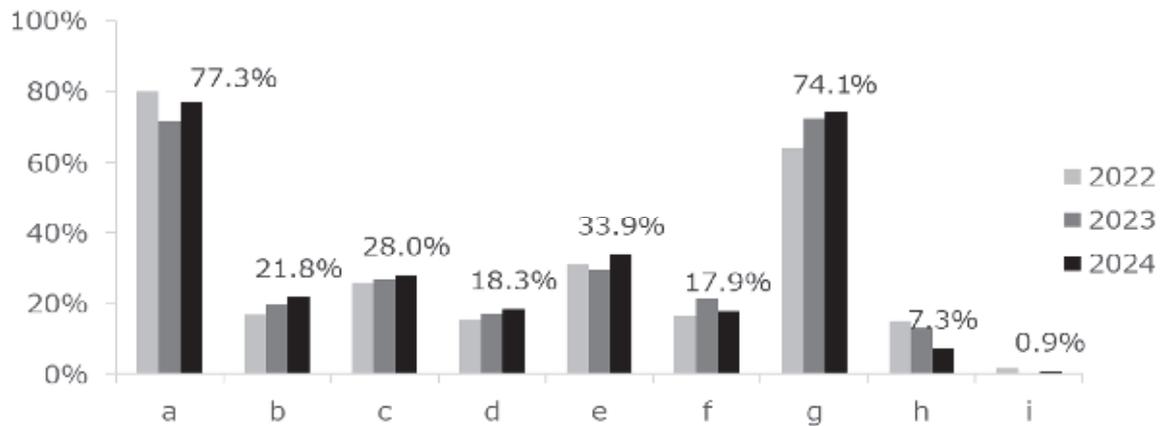
(回答数:2024年度:442,2023年度:446,2022年度:467)

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取組みについてお伺いします。

(8) 人的資本経営の実現のため、重視するテーマをお答えください。(3つまで選択可)

※項目については経済産業省『人材版伊藤レポート2.0』を参照

- a. 経営戦略と人材戦略を連動させる取組み
- b. 人材に関するKPIを用いた「As is-to beギャップ (現状とあるべき姿のギャップ)」についての定量把握
- c. 企業文化への定着のための取組み
- d. 動的な人材ポートフォリオ計画の策定と運用
- e. 知・経験のダイバーシティ&インクルージョンのための取組み
- f. リスキル・学び直しのための取組み
- g. 社員エンゲージメントを高めるための取組み
- h. 時間や場所にとらわれない働き方を進めるための取組み
- i. その他 (具体的には )



(回答数:2024年度:436,2023年度:436,2022年度:451)

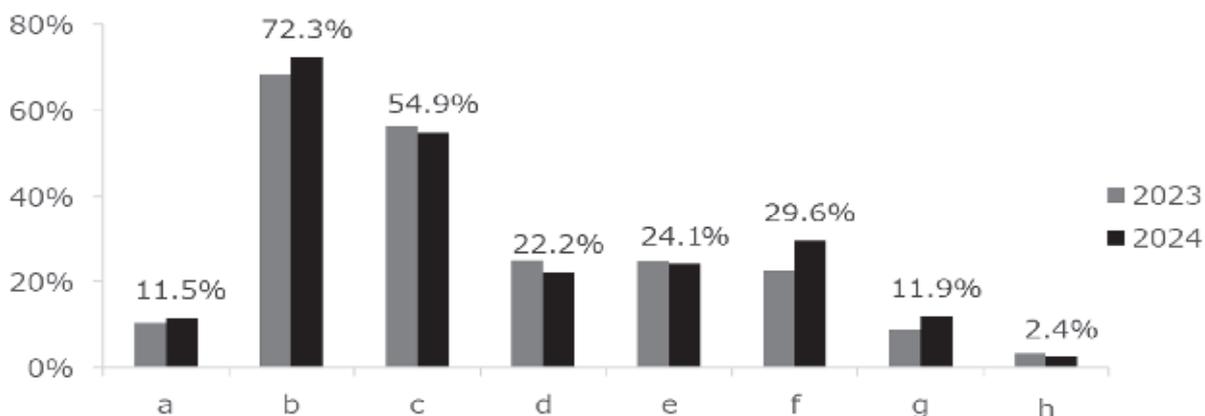
「その他」の回答例: 事業構造改革に伴う人材の配置転換・リスキル、離職率低下に資する職場環境の整備

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取組みについてお伺いします。

(9) 経営戦略と人材戦略を連動させるために重視している取組みをお答えください。(3つまで選択可)

※項目については経済産業省『人材版伊藤レポート2.0』を参照

- a. CHRO (最高人事責任者) の設置
- b. 全社的経営課題の抽出 (経営戦略実現の障害となる人材面の課題の整理等)
- c. KPIの設定、背景・理由の説明
- d. 人事と事業の両部門の役割分担の検証、人事部門のケイパビリティ向上
- e. サクセッションプランの具体的プログラム化
- f. 指名委員会委員長への社外取締役の登用
- g. 役員報酬への人材に関するKPIの反映
- h. その他 (具体的には )



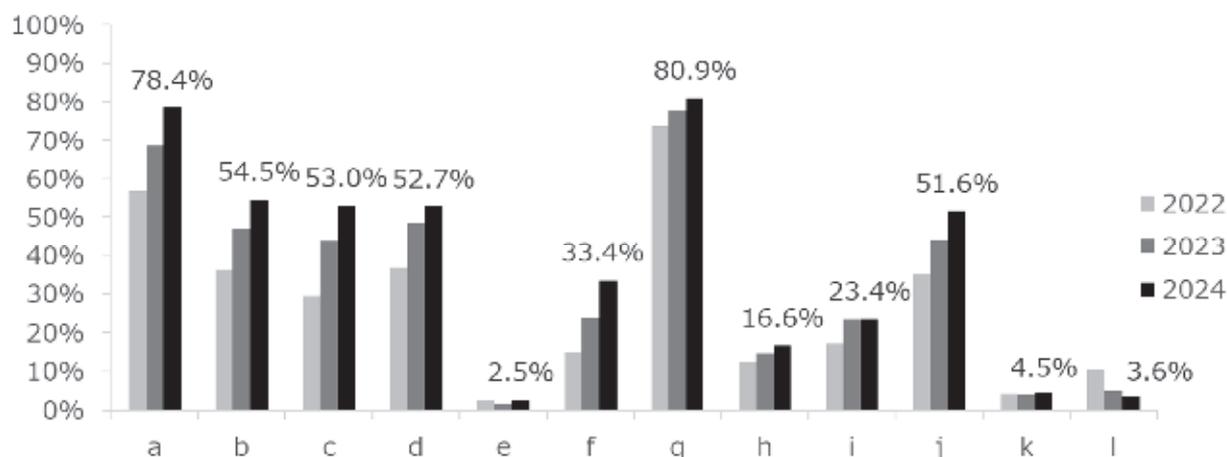
(回答数:2024年度:419,2023年度:415)

「その他」の回答例: a~gすべて重視、事業ポートフォリオと連動した人材ポートフォリオ策定、人的資本経営の推進に向けた経営戦略部と人事総務部との連携、評価報酬制度の採用・改善、経営戦略に合致した人材を獲得・育成する方策の実施

Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取組みについてお伺いします。

(10) 人権尊重に向けた取組みについて、既に実行されているものをお答えください。(複数選択可)

- a. 人権方針の策定
- b. 人権責任を果たすためのガバナンス・組織体制の整備
- c. 人権デューデリジェンスの実施
- d. サプライチェーン管理の強化
- e. サプライヤー（取引先）リストの公開
- f. 救済メカニズム（グリーンバンスメカニズム）の構築
- g. 従業員への教育・研修の強化
- h. 人権NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- i. 投資家とのエンゲージメント・連携強化
- j. 人権取組みに関する情報開示の充実
- k. その他（具体的には）
- l. 現在、対応している取組みはない



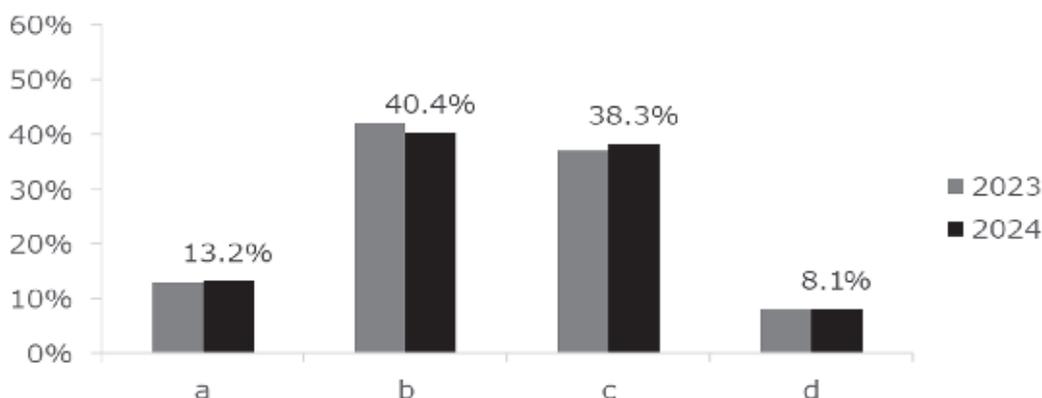
(回答数:2024年度:440,2023年度:437,2022年度:450)

「その他」の回答例：国連グローバル・コンパクトへの参加、労働組合との対話をグローバルに実施、カスタマー・ハラスメントに対する方針の策定・公表

Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取組みについてお伺いします。

(11) 生物多様性・自然資本のテーマが企業の活動に与える影響について、現時点でのお考えに近いものをお答えください。(1つのみ選択可)

- a. 自社の活動に既に大きな影響を与えている
- b. 自社の活動に与える影響は現時点では大きくないが、将来的な影響は大きい
- c. 自社の活動に与える影響は現時点で小さくなく、将来的にも限定的
- d. よくわからない

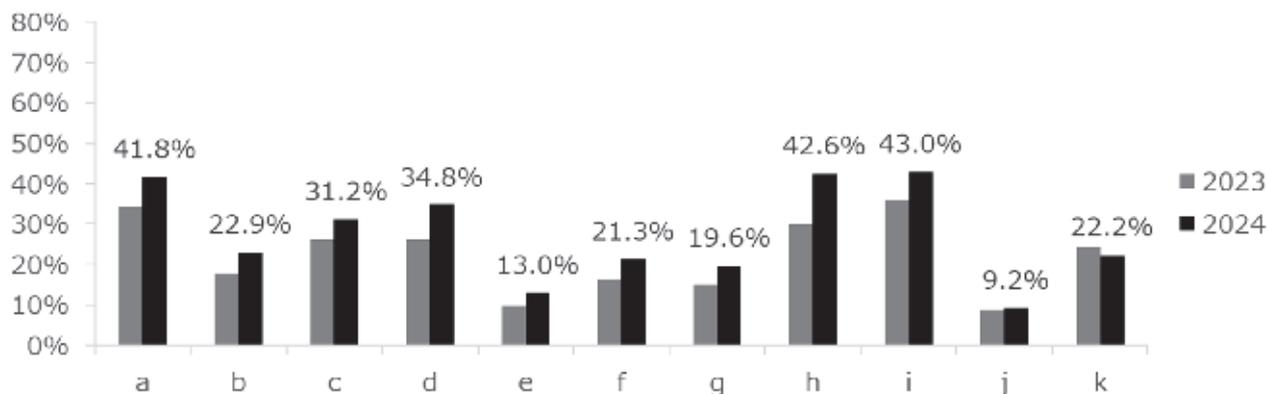


(回答数:2024年度:433,2023年度:433)

Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取組みについてお伺いします。

(12) 生物多様性・自然資本の保全・対応に向けた取組みについて、既に実行されているものをお答えください。(複数選択可)

- a. 方針・戦略の策定・開示
- b. (具体的な) 目標の策定・開示
- c. 組織体制の整備
- d. リスク・機会の分析
- e. 自社へ与える影響に関する取締役会での議論、事業戦略への反映
- f. 取引先・サプライチェーンとの連携強化
- g. 環境NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- h. 情報開示の拡充
- i. 社内理解の促進
- j. その他(具体的には )
- k. 現在、対応している取組みはない



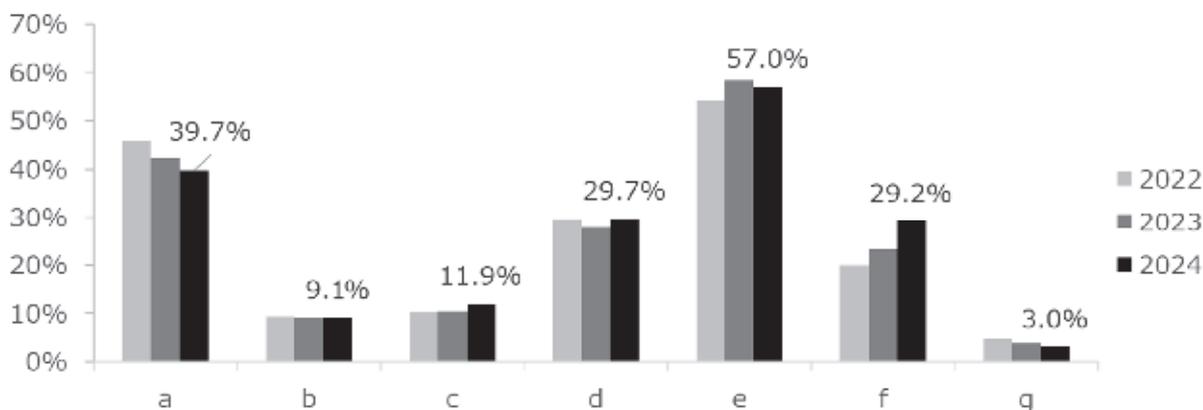
(回答数:2024年度:423,2023年度:429)

「その他」の回答例: イニシアティブへの参画等を通じた情報収集、TNFDフォーラムへの参画、30by30 アライアンスへの参画、財団を通じた環境保全、対応に向けた情報収集

Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取組みについてお伺いします。

(13) ESGへの取組みを推進するにあたって行政に期待することは何ですか。(2つまで選択可)

- a. 情報開示のサポート
- b. モデル企業の選定、表彰制度
- c. 相談窓口の設置
- d. 関連政策の立案における省庁間の連携強化
- e. ガイドライン等の複線化防止に向けた対応
- f. 他国・国際機関(国際的イニシアティブを含む)への働きかけによる国際的な枠組み等への意見反映(※)
- g. その他(具体的には )



(回答数:2024年度:428,2023年度:425,2022年度:450)

「その他」の回答例: 税制等の優遇措置、補助金・助成金制度の整備、ESG評価ポイントの確立(評価機関の乱立への統制)、国際的なルール設定に入り込むリーダーシップ、ESG関連の開示義務範囲と範囲適用スケジュールの早期特定、分かりやすいセミナーの開催

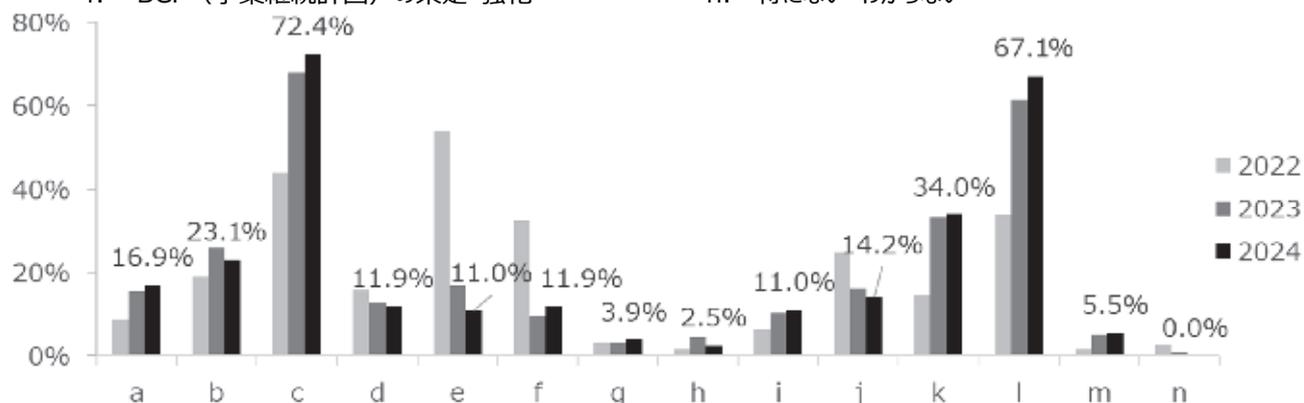
(※) 2022年度より追加

## Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取組みについてお伺いします。

(14) 中長期にわたり持続的な成長を実現するために今後重視する取組みをお答えください。

(3つまで選択可) (※)

- a. 事業の多角化
- b. ビジネスモデルの転換
- c. 事業の収益性改善
- d. 雇用形態の多様化 (中途採用の強化、ジョブ型雇用、時間限定正社員等)
- e. 働き方改革の推進 (テレワーク・会議や営業活動のオンライン化等)
- f. BCP (事業継続計画) の策定・強化
- g. 資金調達手段の多様化
- h. 資本増強・内部留保の拡充
- i. 不採算事業の整理・撤退
- j. サプライチェーン管理の強化
- k. 研究開発の更なる促進
- l. 社内の人材育成強化
- m. その他 (具体的には )
- n. 特にない・わからない



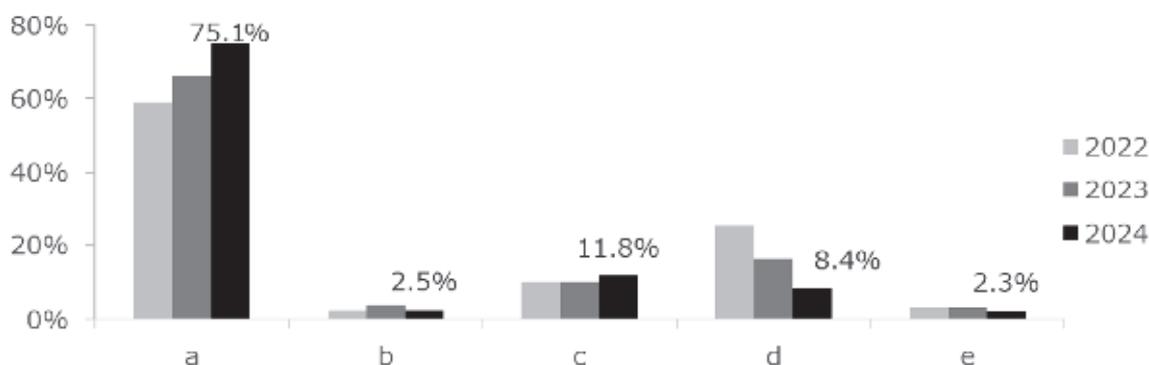
(回答数:2024年度:438,2023年度:442,2022年度:463)

「その他」の回答例: 事業ポートフォリオの変革、既存事業のシェア向上、新規事業の模索、グローバル展開、経営基盤 (ガバナンス) の強化、資本コストを上回る資本収益性実現、足元の業績回復・株主還元による信頼獲得、将来の成長性に対する評価獲得、脱炭素化の促進、DXの推進、脱炭素化の促進、人的資本経営、サステナビリティへの取組み深化

## Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取組みについてお伺いします。

(15) 自社における「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けた温室効果ガス削減目標について、お答えください。(1つのみ選択可)

- a. 2050年カーボンニュートラル目標、および (2030年頃の) 中間目標を策定して公表している
- b. (2030年頃の) 中間目標は策定していないが、2050年カーボンニュートラル目標は策定して公表している
- c. 2050年カーボンニュートラル目標は策定していないが、(2030年頃の) 中間目標は策定して公表している
- d. 具体的な目標は策定していないが、対応を検討している
- e. 現在、目標を策定する予定はない

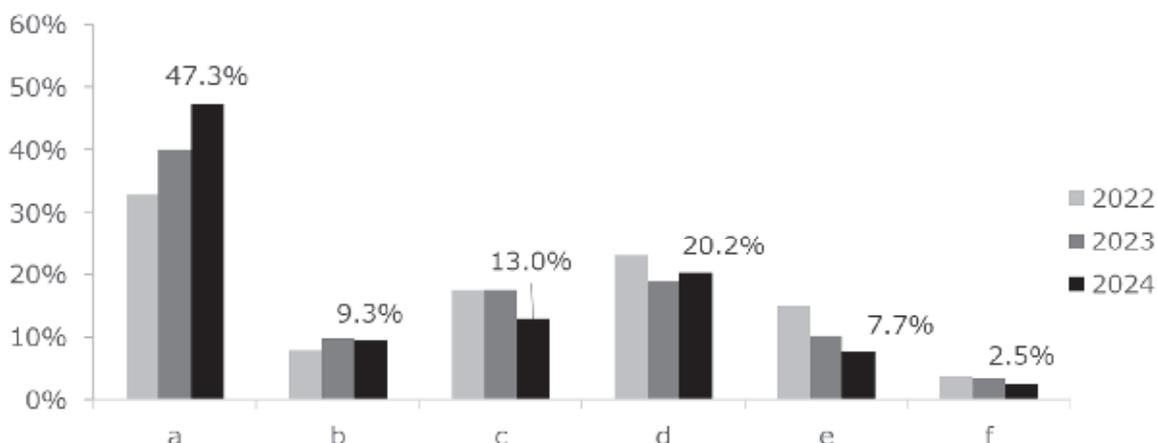


(回答数:2024年度:442,2023年度:444,2022年度:463)

Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への  
取組みについてお伺いします。

(16) 「2050年カーボンニュートラル」に向けた温室効果ガス排出量削減のロードマップの策定・  
開示状況について、お答えください。(1つのみ選択可)

- a. ロードマップを策定し、公表している
- b. ロードマップを策定しているが、公表していない
- c. ロードマップを策定中
- d. 現在、対応を検討中
- e. 今後、対応を検討する予定
- f. 現在、対応する予定はない

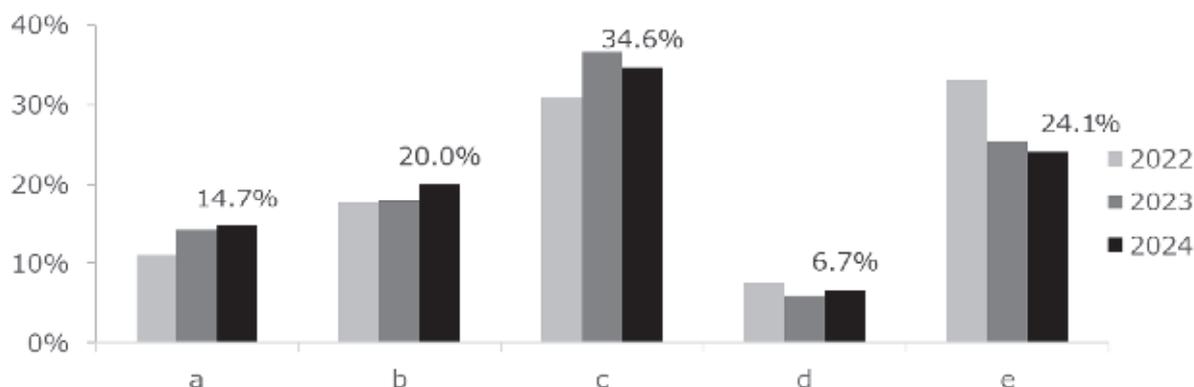


(回答数:2024年度:440,2023年度:439,2022年度:460)

Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への  
取組みについてお伺いします。

(17) 自社における「2050年カーボンニュートラル」の達成可能性について、現時点でのお考えに  
近いものをお答えください。(1つのみ選択可)

- a. 達成できる可能性は高い
- b. 達成できる可能性はやや高い
- c. 達成に向けて課題が多く、やや達成が見通し難い
- d. 達成に向けて課題が非常に多く、達成が見通し難い
- e. 達成可能性を判断できる段階にない



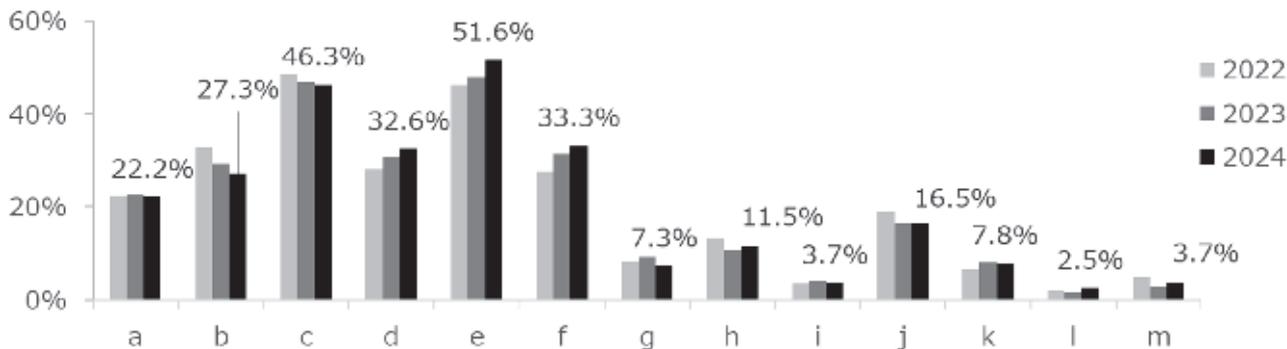
(回答数:2024年度:436,2023年度:437,2022年度:454)

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への  
取組みについてお伺いします。

(18) 「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けて、行政に期待することは何ですか。

(3つまで選択可)

- a. 省庁横断的な政策の推進
- b. 具体的なロードマップの策定
- c. 再エネを中心とするエネルギー政策の提示
- d. 次世代エネルギーのサプライチェーン構築 (水素・アンモニア等)
- e. 再エネ拡大を可能とするインフラの整備 (送配電網整備・規制緩和等)
- f. 革新的な技術開発に対する資金援助
- g. 高環境負荷産業の円滑な脱炭素化に向けた支援 (雇用維持・産業転換促進等)
- h. カーボンプライシング (炭素税、排出権取引等) の導入
- i. 投資家のグリーン投融資拡大に向けた制度設計
- j. カーボンニュートラルの必要性に対する国民の理解促進
- k. 他国・国際機関 (国際的イニシアティブを含む) との協力関係の強化
- l. その他 (具体的には )
- m. 特にない・わからない



(回答数:2024年度436,2023年度:436,2022年度:458)

「その他」の回答例：資金援助、国内基準の早期整備、CO2削減コストの製品価格への適切な転嫁の支援、中小サプライヤーへの支援、シナリオ分析を行うためのデータベース整備 (各国のCO2排出係数の見直し等)、企業が使用する電力の再エネメニューの一般公開の推進やそのデータベースの構築、バイオ燃料の軽油税撤廃

# 企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート 集計結果一覧（2024年度版）

## 投資家様向けアンケート

※無回答を除いた有効回答数で算出しております。

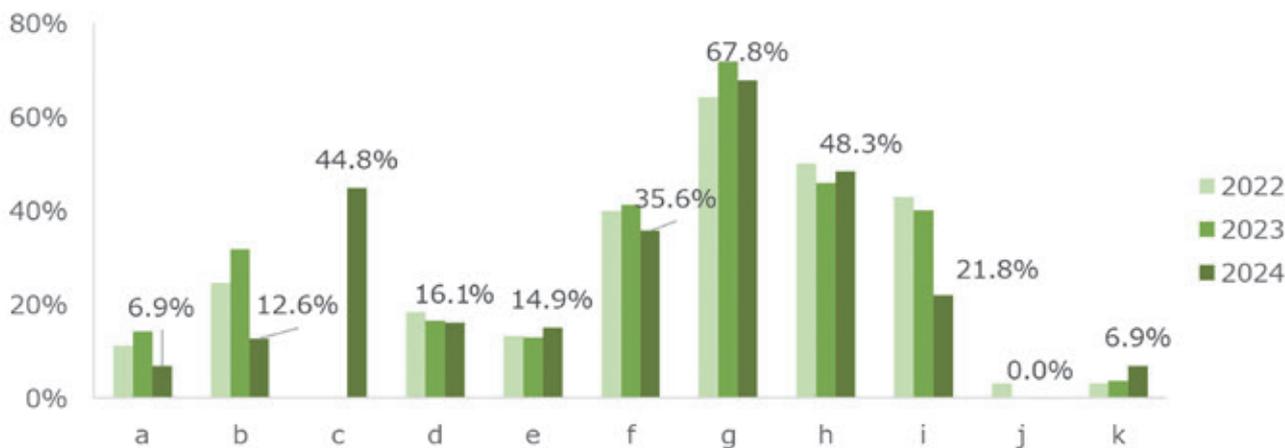
※比較の都合上、企業・投資家それぞれのアンケート資料と本資料とでは、  
選択肢が異なっている設問があります。

### Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(1) 持続的な成長と中長期的な株式価値向上に向けて、日本企業の課題だと思うこと、今後特に  
取り組みの強化を期待することをお答え下さい。（3つまで選択可）

- a. 機関設計
- b. 取締役会の人数・構成
- c. 取締役の質の向上（※）
- d. 経営陣幹部の選解任手続き
- e. 役員報酬決定体系

- f. 投資家との対話方針
- g. 経営計画・経営戦略
- h. 情報開示
- i. ESG・SDGsへの取り組み
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には



(回答数:2024年度:87,2023年度:85,2022年度:98)

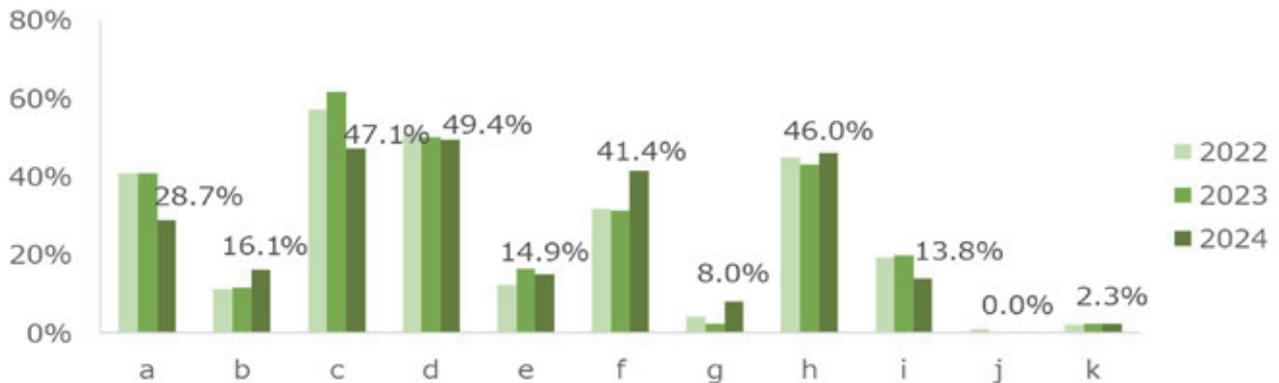
「その他」の回答例：資本効率、政策保有株式の削減、株式持合の解消、変化を恐れない企業文化

(※) 2024年度より追加

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(2) 日本企業の取締役会の実効性向上に向けて、課題であると思うこと、または今後特に取組みの強化を期待することをお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 独立した社外役員の拡充
- b. 取締役に対するトレーニング
- c. 取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー（女性取締役比率の向上含む）・国際性等の多様性の確保（※）
- d. 社外役員が機能発揮できる環境整備
- e. 上程議案見直し・絞り込みによる重要事項に関する議論の充実
- f. 投資家意見の取締役会へのフィードバック
- g. 取締役会議題の事前説明の充実
- h. 取締役会の実効性の評価
- i. 取締役に求めるスキルの組合せ（スキルマトリクス等）の策定
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には ）



(回答数:2024年度87,2023年度:86,2022年度:98)

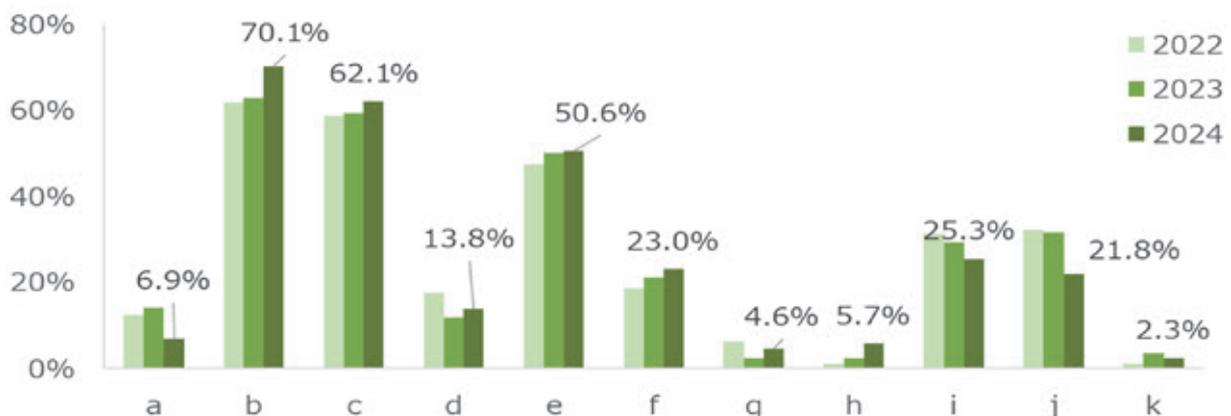
「その他」の回答例：社外取締役のスキル・適性

(※) 2023年度より変更（2022年度は「取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー・国際性等の多様性の確保」）

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(3) 取締役会の議題として、日本企業が今後より重点的に取り組むべきだと考えるテーマをお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 決算・業績の進捗・振り返り
- b. 経営目標・指標の適切性
- c. 経営戦略立案
- d. リスク管理
- e. コーポレート・ガバナンス体制
- f. 投資家との対話内容
- g. コンプライアンス関連
- h. 役員報酬
- i. 人的資本経営（人事・人材管理等）
- j. ESG・SDGsへの取組み
- k. その他（具体的には ）



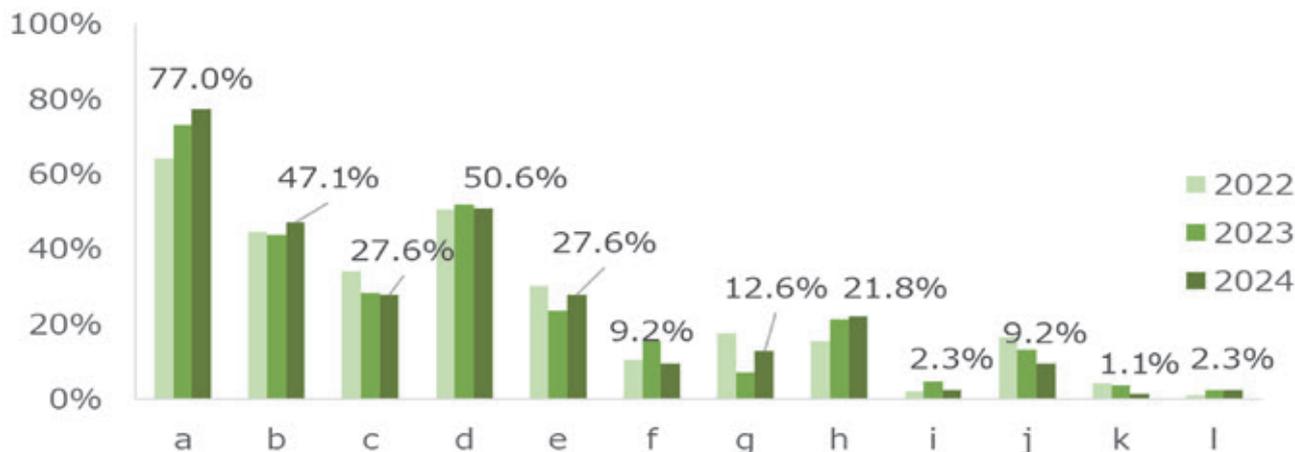
(回答数:2024年度:87,2023年度:86,2022年度:97)

「その他」の回答例：資本政策の評価

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(4) 社外取締役に期待している役割の中で特に重要だと感じるものをお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 独立した客観的な立場での発言・行動
- b. 経営陣の評価（選解任・報酬）への関与・助言
- c. 経営執行に対する助言
- d. 経営戦略、重要案件等に対する意思決定を通じた監督
- e. 不祥事の未然防止に向けた体制の監督
- f. 投資家との対話
- g. 利益相反行為の抑止
- h. 少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を経営に反映
- i. 会計や法律等専門家としての助言
- j. 多様な観点（ジェンダーや国際性等）からの助言
- k. サステナビリティに関する助言
- l. その他（具体的には ）



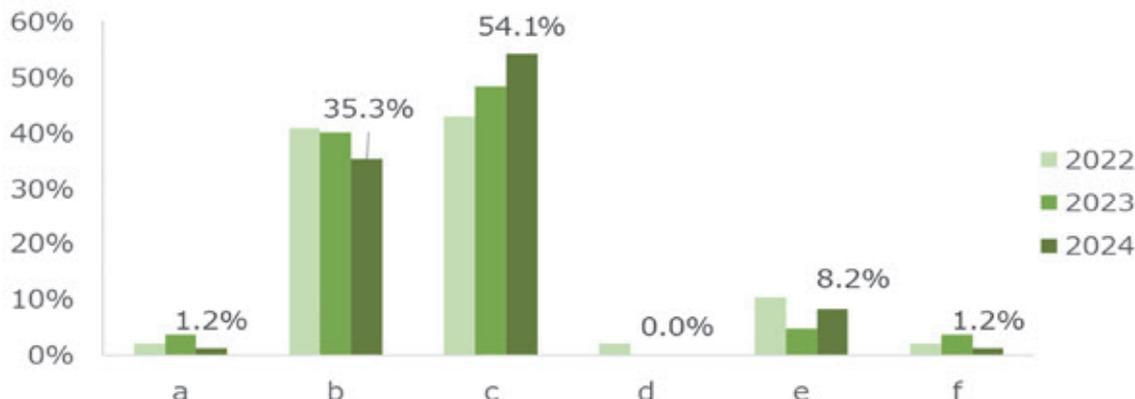
(回答数:2024年度:87,2023年度:85,2022年度:97)

「その他」の回答例：ガバナンスやファイナンスの理解

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) ① (4) で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。(1つのみ選択可)

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. 投資家からは評価できない
- f. その他（具体的には ）



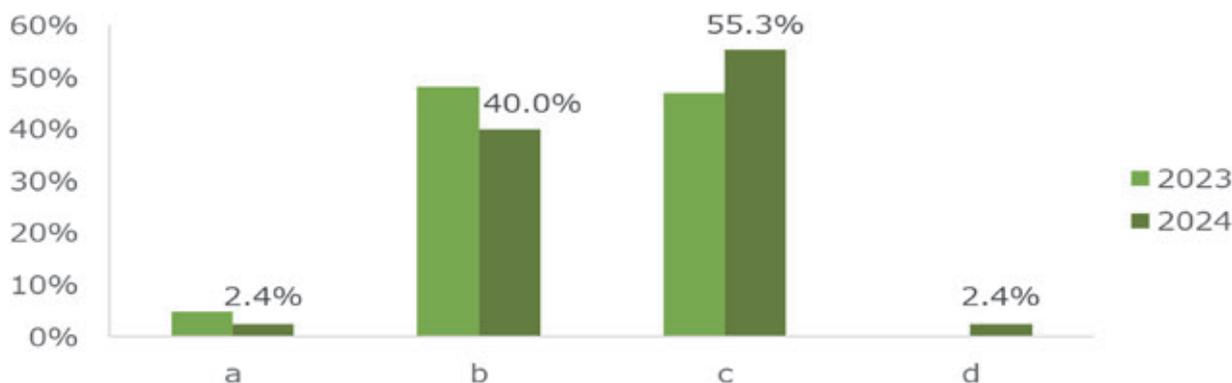
(回答数:2024年度:85,2023年度:85,2022年度:98)

「その他」の回答例：回答なし

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) ② 企業が社外取締役に期待する役割や、その実績と評価について投資家として把握・評価するにあたり、企業側の説明・開示は十分だと考えていますか。(1つのみ選択可)

- a. 把握・評価するにあたっての説明・開示は十分
- b. 説明・開示の内容から部分的な把握・評価が可能
- c. 説明・開示が不十分で把握・評価が困難
- d. 説明・開示がない

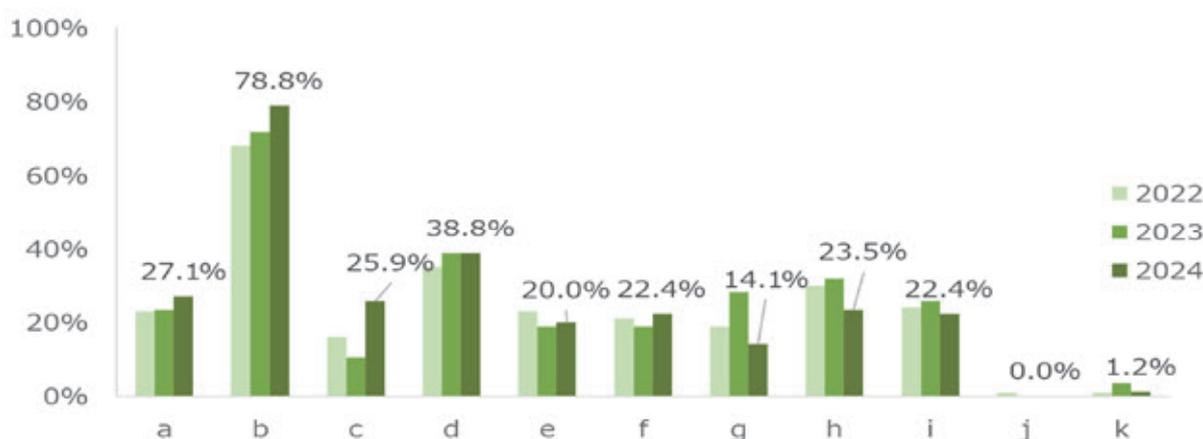


(回答数:2024年度:85,2023年度:83)

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) ③ 社外取締役の機能発揮に向けて企業に期待する取組みをお答えください。(3つまで選択可)

- a. 社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実
- b. 社外取締役の独立性の確保
- c. 社外取締役の経営会議・執行役員会議等への出席
- d. 社外取締役と経営トップ（社長等）との定期的な意見交換会の実施
- e. 社外取締役同士の定期的な意見交換会の実施
- f. 経営理解促進を目的とした取組みの実施
- g. 指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用
- h. 社外取締役の取締役会における比率向上
- i. 投資家との対話
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には ）



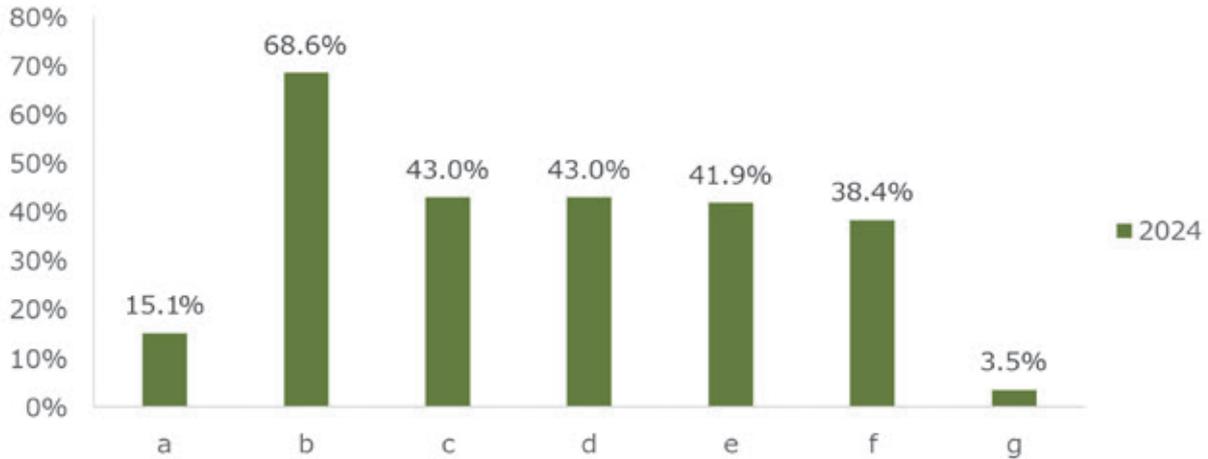
(回答数:2024年度:85,2023年度:85,2022年度:100)

「その他」の回答例：適性のある社外取締役の選任

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) ④企業が社外取締役に期待する役割や、その実績と評価について投資家としてより適切に把握・評価するにあたり、特に企業側に要望したいことをお答えください。(3つまで選択可)

- a. スキルマトリクスの充実化
- b. 社外取締役の選定理由や期待する役割の開示の充実化
- c. 社外取締役の選定プロセスの開示
- d. 社外取締役による投資家との対話機会の拡充
- e. 社外取締役の機能発揮に向けた取組内容の開示
- f. 取締役会や各委員会における社外取締役の発言内容の開示
- g. その他



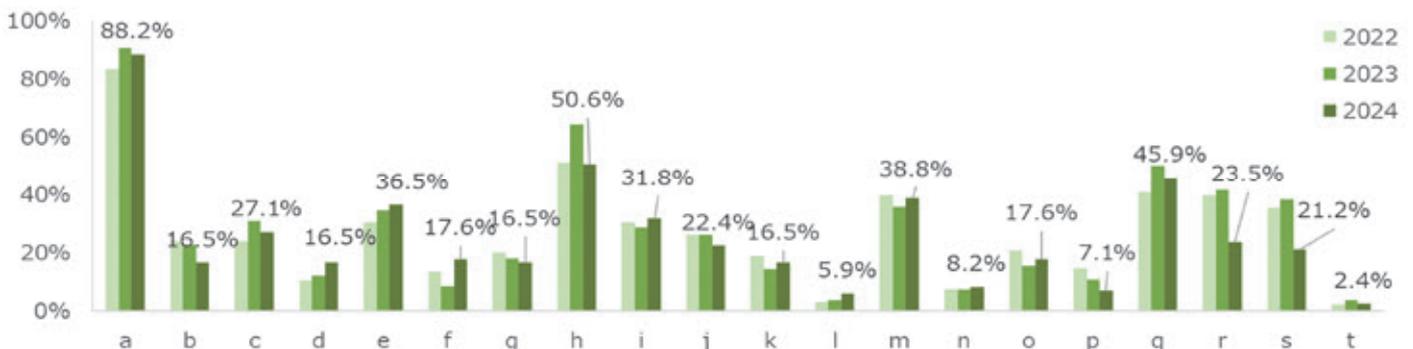
(回答数:2024年度:86)

「その他」の回答例：社外取締役の役割発揮状況に関する開示の充実（取会における発言状況・期待される役割に関して行った職務の概要の開示の充実化）  
適性のある取締役の選任

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(1) 株式価値向上に向け、経営目標として企業が重視することが望ましい具体的指標を全てお答えください。(複数選択可)

- a. ROE（株主資本利益率）
- b. ROA（総資本利益率）
- c. 売上高利益率
- d. 売上高・売上高の伸び率
- e. 利益額・利益の伸び率
- f. 市場占有率（シェア）
- g. 経済付加価値（EVA®）
- h. ROIC（投下資本利益率）
- i. FCF（フリーキャッシュフロー）
- j. 配当性向（配当／当期利益）
- k. 株主資本配当率（DOE）（DOE=ROE×配当性向）
- l. 配当総額または1株当たりの配当額
- m. 総還元性向（(配当+自己株式取得)/当期利益）
- n. 配当利回り（1株あたり配当／株価）
- o. 自己資本比率（自己資本／総資本）
- p. DELシオ（有利子負債／自己資本）
- q. 資本コスト（WACC等）
- r. E(環境)に関する指標(CO2排出量等)
- s. S(社会)に関する指標(女性管理職比率等)
- t. その他（具体的には）



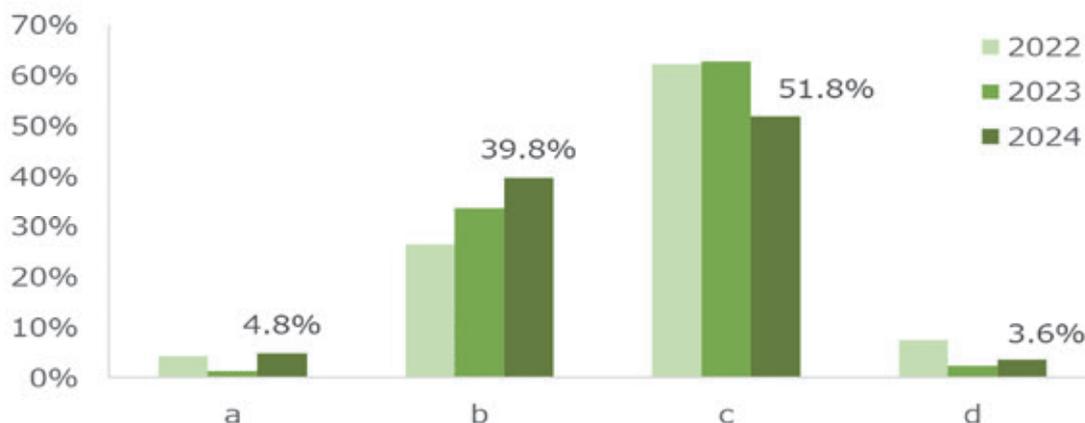
(回答数:2024年度:85,2023年度:84,2022年度:96)

「その他」の回答例：バリュエーション、時価総額、EPS

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(2) 日本企業のROE水準は、資本コスト（株主の要求収益率）を上回っていると思いますか。  
(1つのみ選択可)

- a. 上回っている
- b. 同程度
- c. 下回っている
- d. わからない

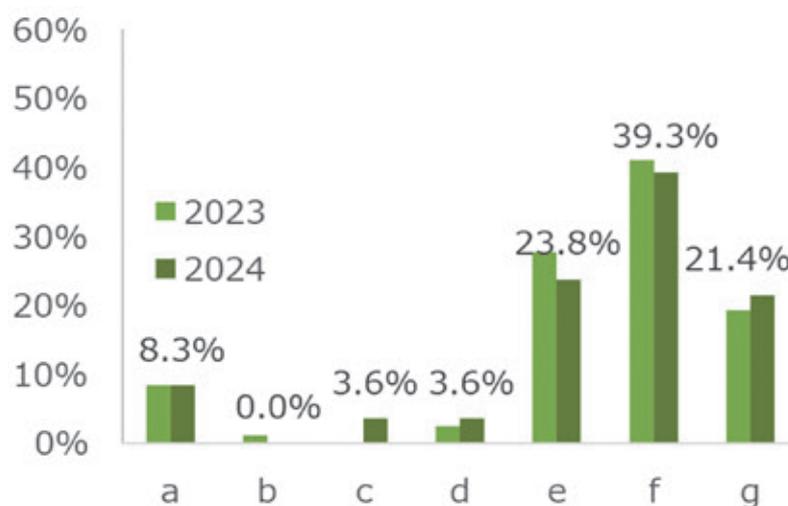


(回答数:2024年度:83,2023年度:83,2022年度:95)

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(3) 中長期的に望ましいROEの水準はどの程度だと思えますか？（1つのみ選択可）（※）

- a. 水準には拘らない
- b. 0%以上3%未満
- c. 3%以上5%未満
- d. 5%以上8%未満
- e. 8%以上10%未満
- f. 10%以上12%未満
- g. 12%以上



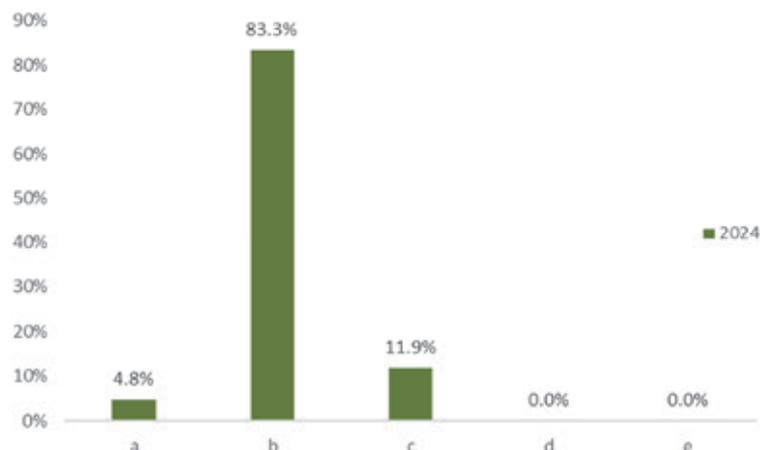
(回答数:2024年度:84,2023年度:83,2022年度:94)

(※)2023年度に選択肢を変更したため、2023年度以降のみ記載

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(4) 東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願い」に対する企業の対応について、現状分析や計画策定・開示等に対する現時点での評価をお答えください。(1つのみ選択可)

- a.十分に評価できる
- b.一定程度評価できる
- c.あまり評価できない
- d.ほとんど評価できない
- e.その他

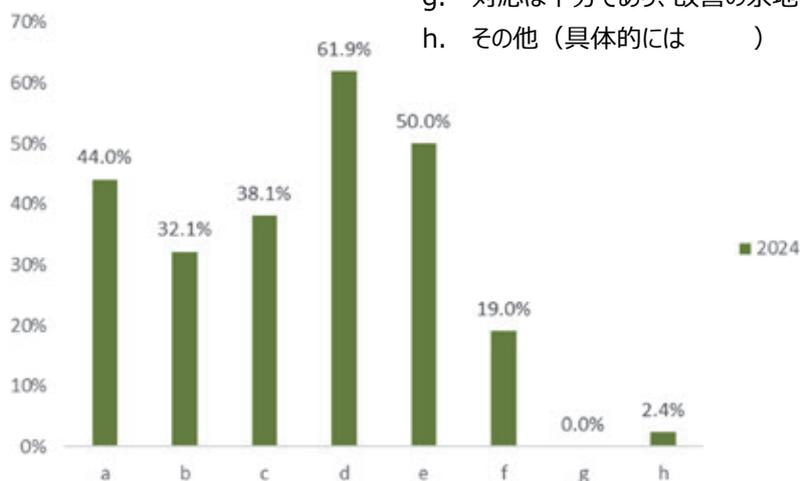


(回答数:2024年度:84)

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(5) 東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願い」に関して、日本企業の対応に改善の余地があるとすれば以下のうち特にどの部分か、お答えください。(3つまで選択可)

- a. 自社の資本コストや資本収益性を適切に把握
- b. 資本コスト・資本収益性や市場評価に関して、取締役会で現状を分析・評価
- c. 改善に向けた方針や目標・計画期間、具体的な取組みを取締役会で検討・策定
- d. 現状評価とあわせて、改善に向けた方針や目標・計画期間、具体的な取組みを投資家にわかりやすく開示
- e. 計画に基づき、資本コストや株価を意識した経営を推進
- f. 開示をベースとして、投資家との積極的な対話を実施
- g. 対応は十分であり、改善の余地はない
- h. その他（具体的には ）



(回答数:2024年度:84)

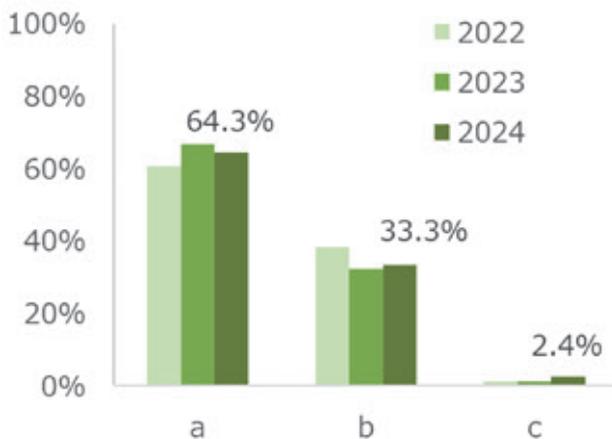
「その他」の回答例：a~fすべて、バリュエーションの分析

### Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(1) ①現在の日本企業の自己資本、手元資金の水準について、どのような認識をお持ちですか。  
(1つのみ選択可)

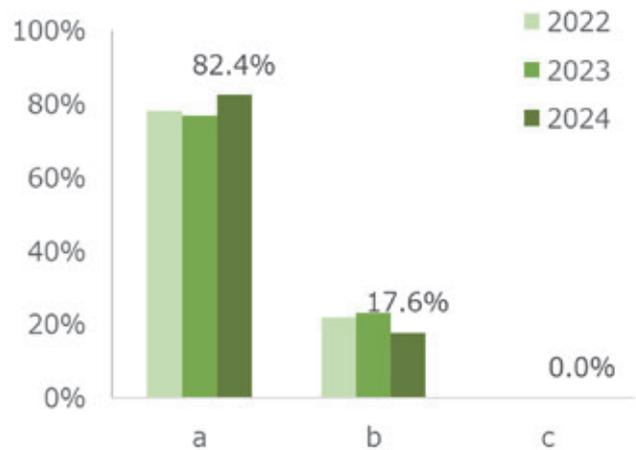
- a. 余裕のある水準と考えている
- b. 適正と考えている
- c. 不足している

【自己資本】



(回答数:2024年度:84,2023年度:81,2022年度:94)

【手元資金】



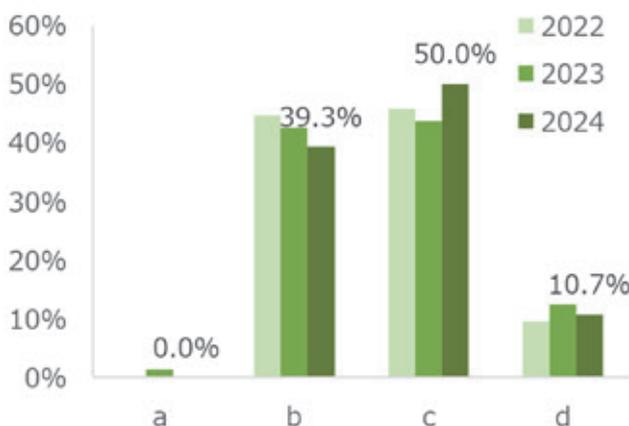
(回答数:2024年度85,2023年度:82,2022年度:96)

### Q3.内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(1) ②現在の日本企業の自己資本、手元資金の水準について、それぞれの水準の妥当性について  
株主・投資家に対し十分な説明がなされているとお考えですか。(1つのみ選択可)

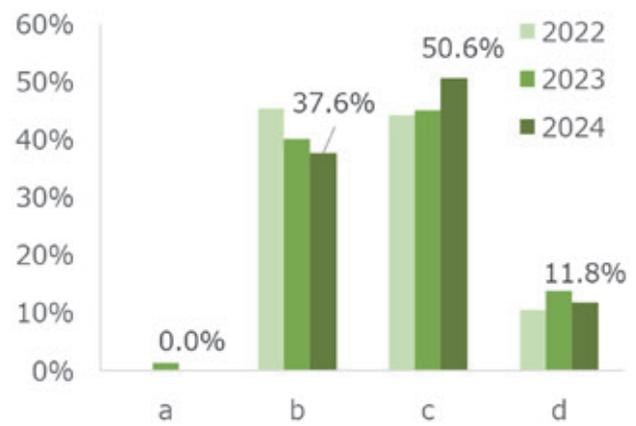
- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

【自己資本】



(回答数:2024年度:84,2023年度:80,2022年度:94)

【手元資金】

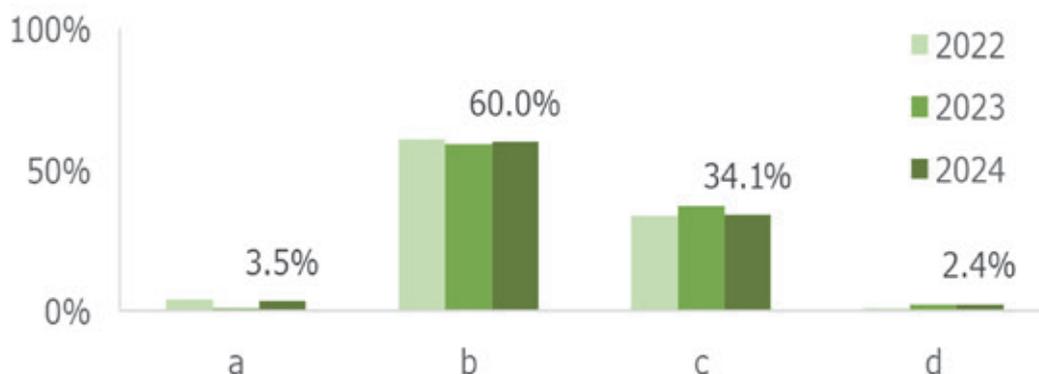


(回答数:2024年度:85,2023年度:80,2022年度:95)

### Q3.内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(2) 企業が投資を実施する際、内容の説明は十分に行われているとお考えですか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない



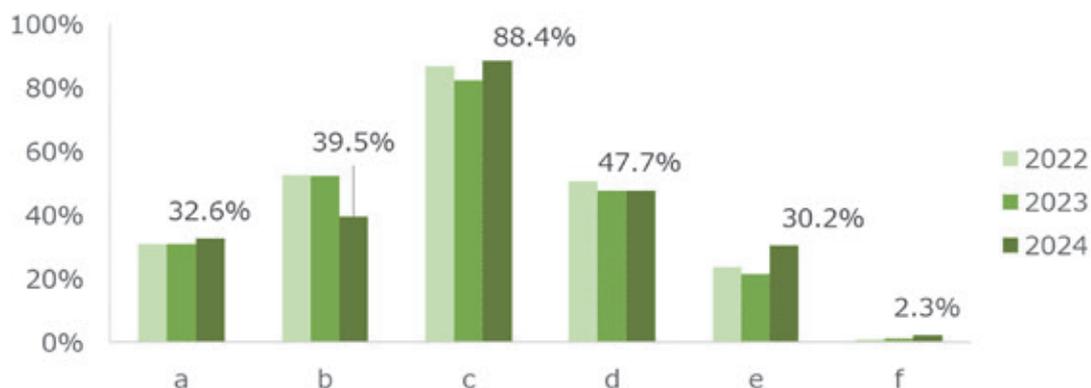
(回答数:2024年度:85,2023年度:81,2022年度:95)

### Q3.内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(3) 企業の投資の意思決定の判断基準として適切だと思われる指標をお答えください。

(3つまで選択可)

- a. 売上・利益の増加額
- b. 事業投資資金の回収期間
- c. 投下資本利益率 (ROI C)
- d. 内部収益率 (IRR)
- e. 正味現在価値 (NPV)
- f. その他 (具体的には )



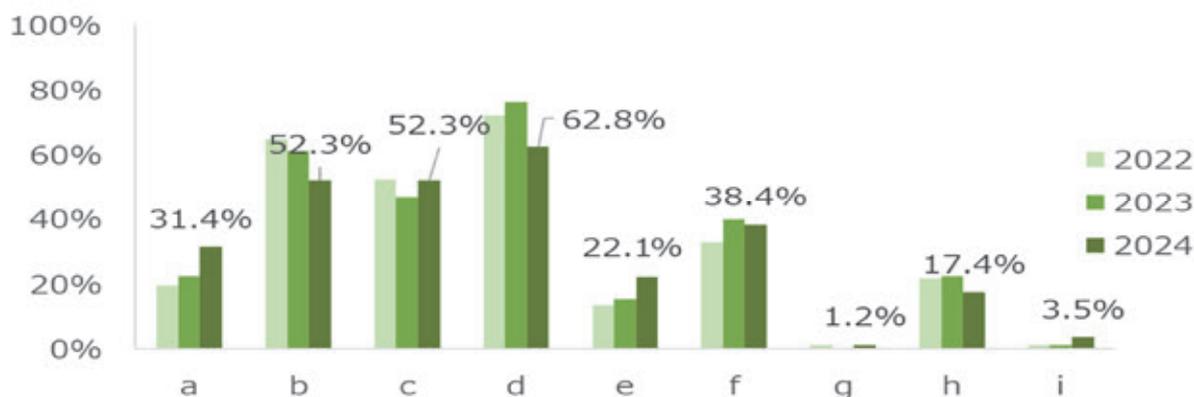
(回答数:2024年度:86,2023年度:84,2022年度:97)

「その他」の回答例：保有する現預金の再投資リターン

### Q3.内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(4) 日本企業の中長期的な投資・財務戦略において、重視すべきだと考えるものをお答えください。  
(3つまで選択可)

- a. 設備投資
- b. IT投資 (DX対応・デジタル化)
- c. 研究開発投資
- d. 人材投資
- e. M & A
- f. 資本構成の最適化
- g. 有利子負債の返済
- h. 株主還元
- i. その他 (具体的には )



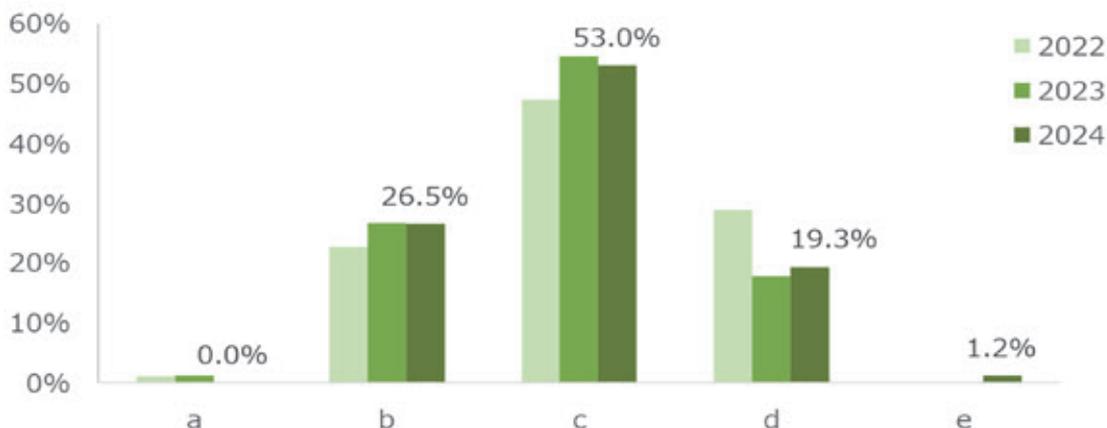
(回答数:2024年度:86,2023年度:85,2022年度:97)

「その他」の回答例: ROEの最大化

### Q4.株主還元についてお伺いします。

(1) 株主還元・配当水準に満足できる企業はどの程度ありますか。(1つのみ選択可)

- a. ほぼ全ての企業 (8割以上) が満足できる水準
- b. 多くの企業 (6~8割程度) が満足できる水準
- c. 半分程度 (4~6割程度) は満足できる水準
- d. 満足できる企業はあまり多くない (2~4割程度)
- e. 満足できる企業はほとんどない (2割未満)

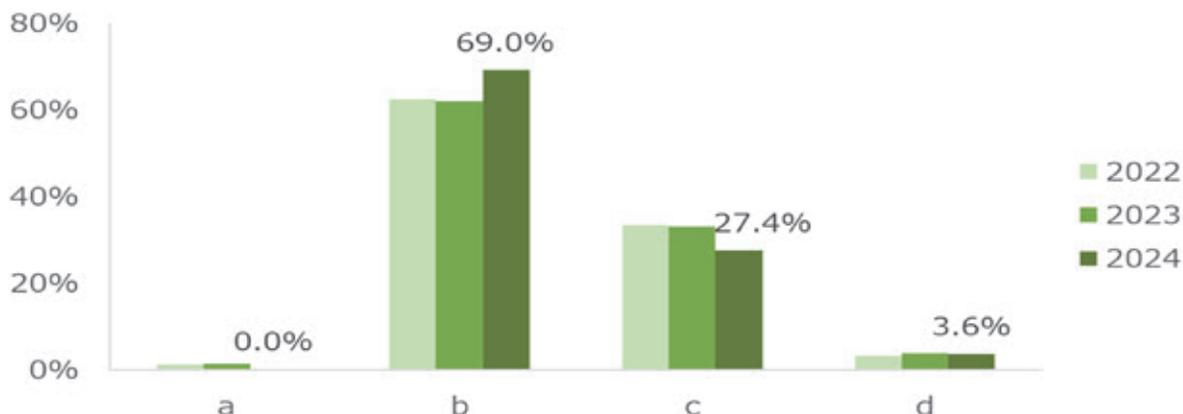


(回答数:2024年度:83,2023年度:79,2022年度:93)

## Q4.株主還元についてお伺いします。

(2) 株主還元・配当政策に関して、資本効率や内部留保・投資の必要性の観点から投資家に対して十分な説明がなされていると感じますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

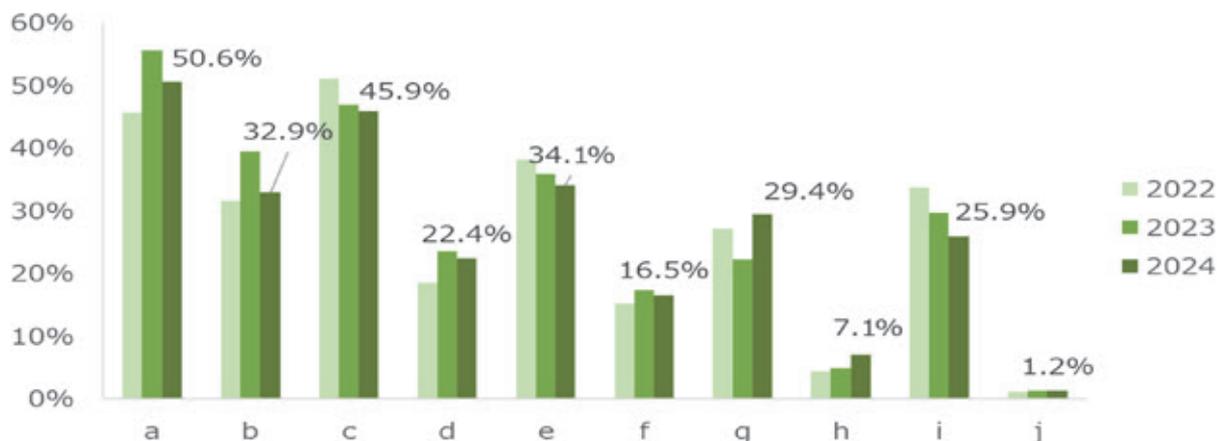


(回答数:2024年度:84,2023年度:79,2022年度:93)

## Q4.株主還元についてお伺いします。

(3) 企業の株主還元・配当政策の適切性についてどのような観点から評価しているかお答えください。(3つまで選択可)

- a. 投資機会の有無
- b. 財務健全性・信用力の水準
- c. 企業の成長ステージ
- d. 資本構成
- e. 総還元性向・配当性向の絶対水準
- f. 同業他社比の総還元性向・配当性向の相対水準
- g. 株主還元・配当の安定性
- h. 株価推移
- i. ROEの水準
- j. その他(具体的には )



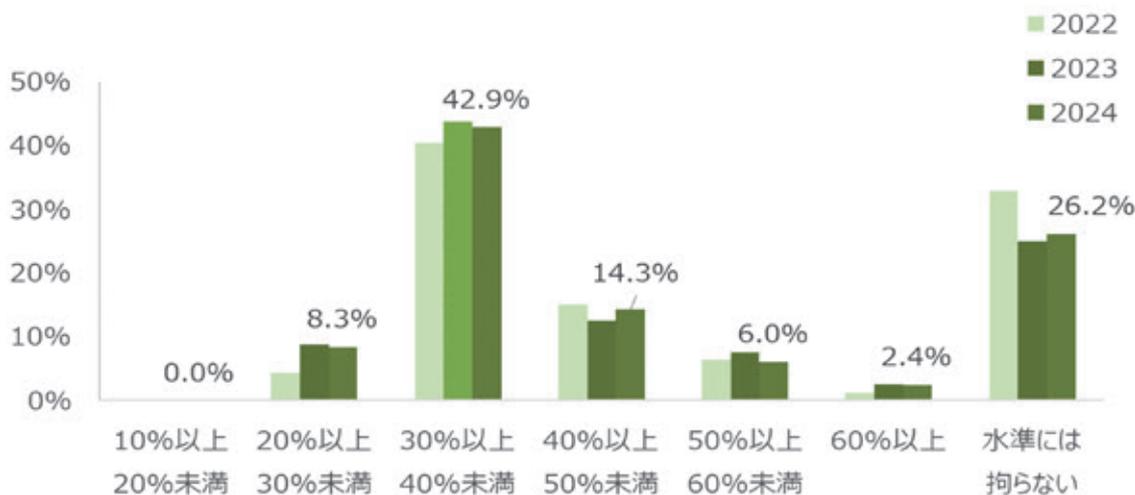
(回答数:2024年度:85,2023年度:81,2022年度:92)

「その他」の回答例: 回答なし

## Q4.株主還元についてお伺いします。

(4) 一般的な観点から日本企業に対して中長期的に望ましいと考える①配当性向の水準についてお答えください。(1つのみ選択可)

- a. 10%以上20%未満
- b. 20%以上30%未満
- c. 30%以上40%未満
- d. 40%以上50%未満
- e. 50%以上60%未満
- f. 60%以上
- g. 水準には拘らない

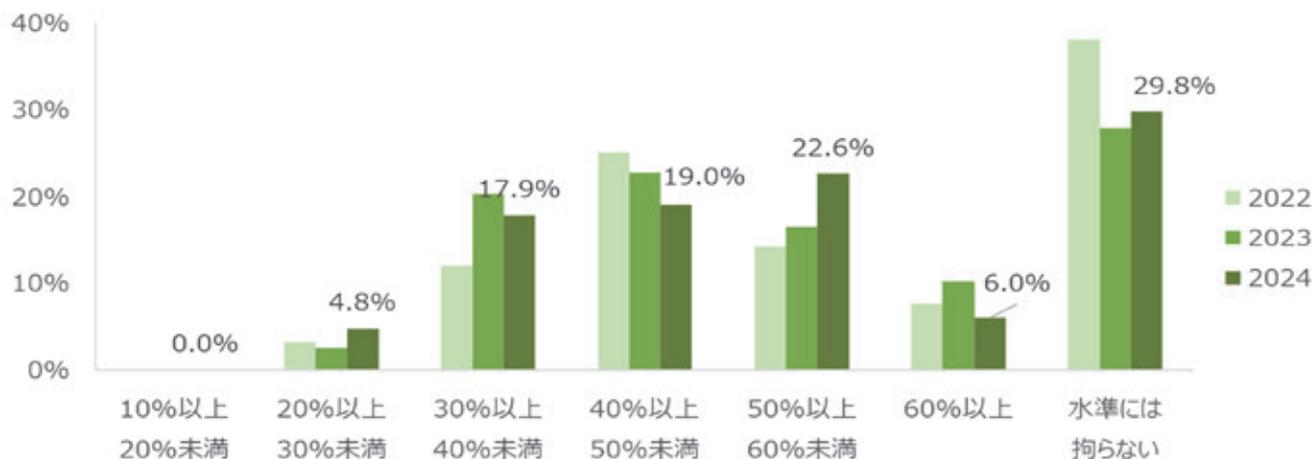


(回答数:2024年度:84,2023年度:80,2022年度:94)

## Q4.株主還元についてお伺いします。

(4) 一般的な観点から日本企業に対して中長期的に望ましいと考える②総還元性向の水準についてお答えください。(1つのみ選択可)

- a. 10%以上20%未満
- b. 20%以上30%未満
- c. 30%以上40%未満
- d. 40%以上50%未満
- e. 50%以上60%未満
- f. 60%以上
- g. 水準には拘らない

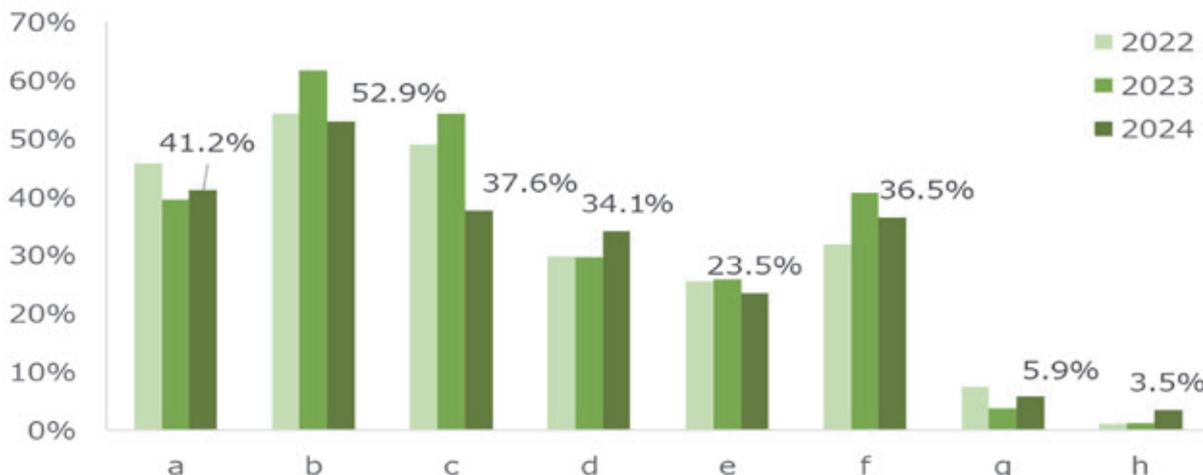


(回答数:2024年度:84,2023年度:79,2022年度:92)

## Q5.企業との対話についてお伺いします。

(1) 対話の質向上に向けて重点的に取り組んでいること、課題と認識しており今後取り組む必要があると考えていることについてお答えください。(3つまで選択可)

- a. 対話のリソース・人材の拡充
- b. 対話先の分析や理解の深化
- c. 中長期的な視点を意識し、ESG等の対話テーマ設定における工夫
- d. 企業との対話時に対話目的等の説明充実（保有方針、議決権行使方針、対話の位置づけ、対話後のプロセス等）
- e. 対話活動の方針や考え方の明確化
- f. 対話担当者のスキルアップ
- g. 特段なし
- h. その他（具体的には ）



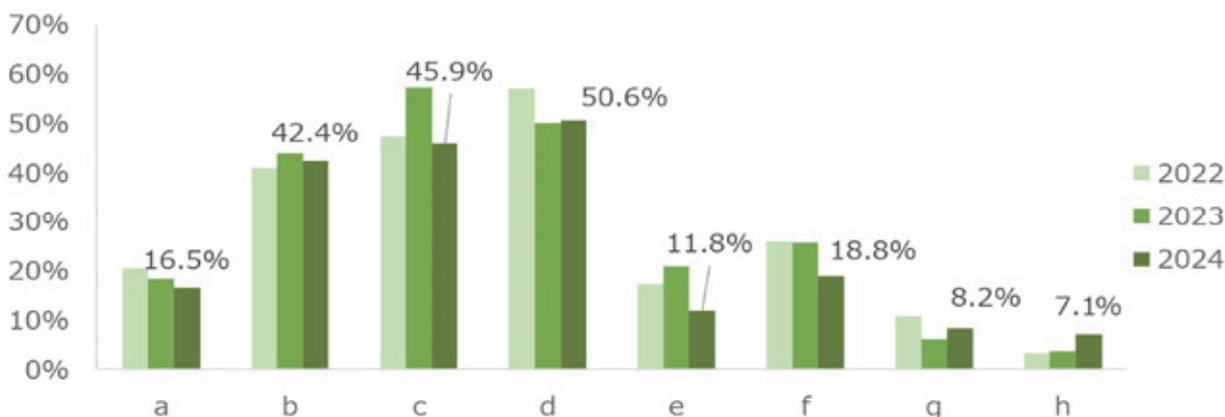
(回答数:2024年度:85,2023年度:81,2022年度:94)

「その他」の回答例：債券投資が主であるため対話の機会が設けづらい

## Q5.企業との対話についてお伺いします。

(2) 対話に際し、企業に対して感じる課題についてお答えください。(3つまで選択可)

- a. 対話関係のリソース・人材が不足
- b. 経営トップをはじめとする経営層が対話に関与できていない(※)
- c. 対話内容が経営層に届いていない
- d. 対話の材料となる情報（対話内容を踏まえた改善方針・計画等を含む）の開示が不十分(※)
- e. 対話担当者のスキル・知識の向上
- f. 投資家の対話や議決権行使方針への理解度向上
- g. 特段なし
- h. その他（具体的には ）



(回答数:2024年度:85,2023年度:82,2022年度:93)

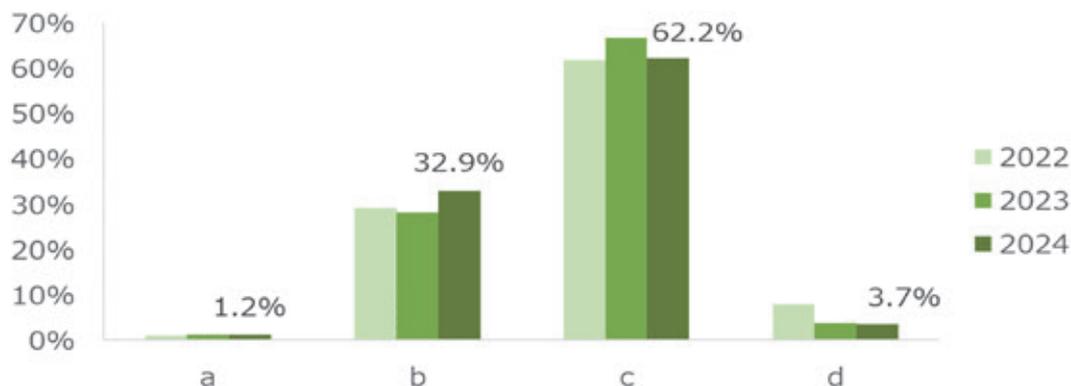
「その他」の回答例：対話機会の少なさ、対話内容が取締役会（特に社外取締役）に届いていない

(※)「b.経営トップが対話に関与していない」「d.対話の材料となる情報開示が不十分」という項目から2023年度に変更

## Q5.企業との対話についてお伺いします。

(3) ① スチュワードシップ活動を通じて、（対話で企業に働きかけた内容など）投資先企業に変化は見られますか。（1つのみ選択可）

- a. 大半の先で十分な変化が感じられる
- b. 大半の先で一定程度的変化は感じられる
- c. 一部の先で変化が感じられる
- d. 全体的には変化が小さいと感じる

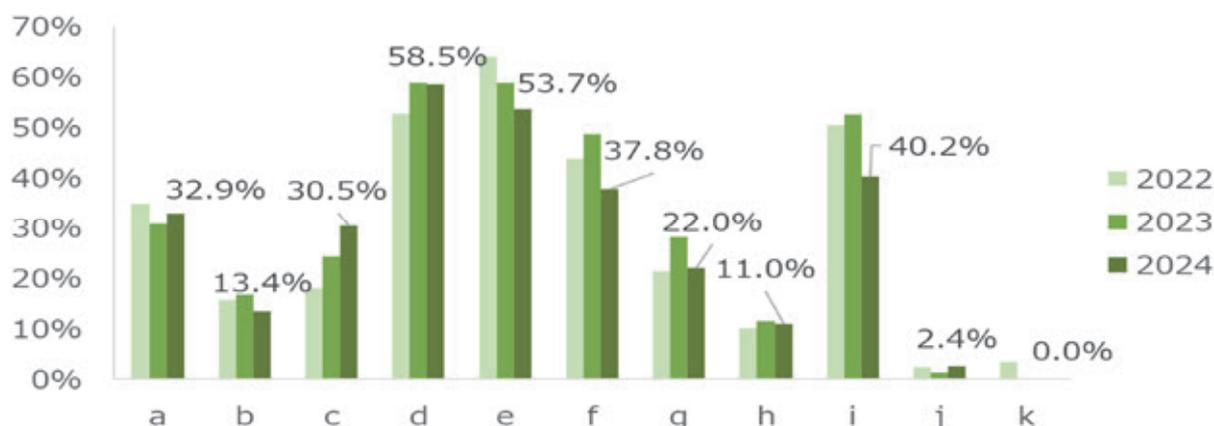


(回答数:2024年度:82,2023年度:78,2022年度:89)

## Q5.企業との対話についてお伺いします。

(3) ② 投資先企業に変化が見られる論点、もしくは対話の効果を感じている論点をお答えください。（複数選択可）

- a. 経営戦略・事業戦略
- b. 収益性
- c. 財務戦略
- d. 株主還元
- e. サステナビリティ（環境・社会課題への取組み）
- f. 社外取締役関係（社外取締役の人数、社外役員の独立性／出席率 等）
- g. 買収防衛策
- h. 不祥事等の対応
- i. 情報開示
- j. その他（具体的には ）
- k. 対話の効果を感じられない



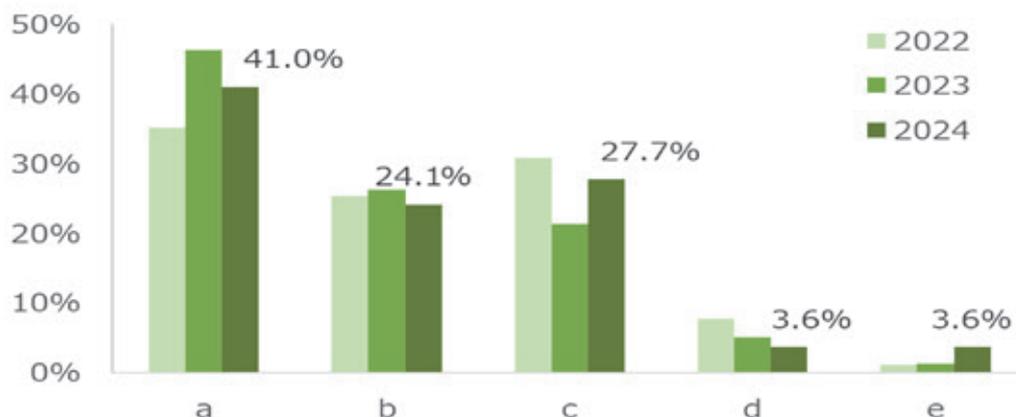
(回答数:2024年度:82,2023年度:78,2022年度:89)

「その他」の回答例：回答なし

## Q5.企業との対話についてお伺いします。

### (4) 対話において、統合報告書をどの程度活用していますか。(1つのみ選択可)

- a. 対話時には必ず確認している
- b. ESG対話等、必要に応じて活用している
- c. 現在は十分に活用できていないが、今後活用していきたい
- d. 活用しておらず、今後も活用予定はない
- e. その他（具体的には ）



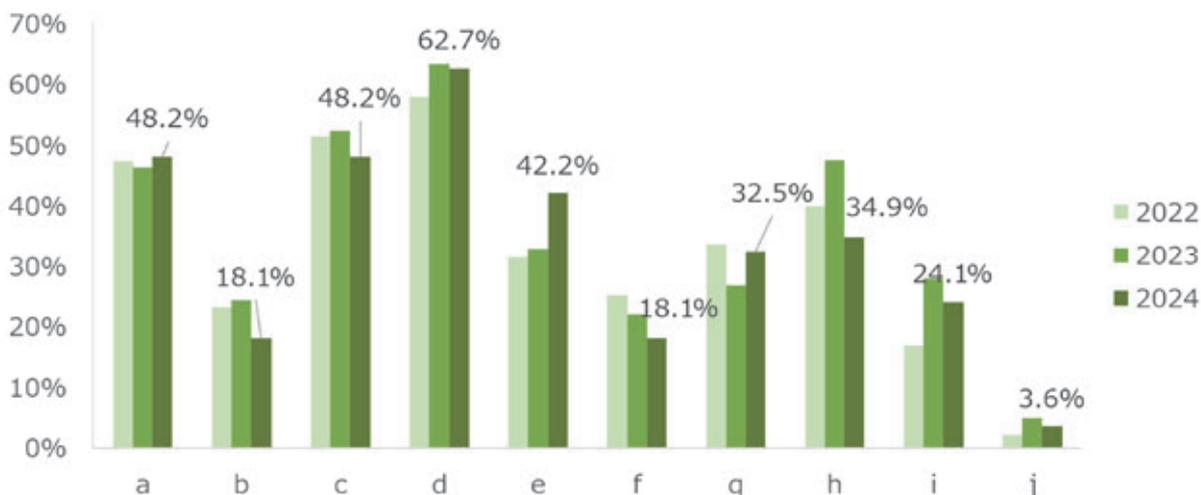
(回答数:2024年度:83,2023年度:80,2022年度:91)

「その他」の回答例：回答なし

## Q6.株主総会における議決権行使についてお伺いします。

### (1) 株主の議決権行使のために、企業はどのようなことに取り組むべきとお考えですか。(複数選択可)

- a. 集中日を回避した株主総会の開催
- b. ハイブリッド型バーチャル総会の開催
- c. 招集通知の早期発送（早期開示）
- d. 議案の説明充実
- e. 経営戦略の説明充実
- f. サステナビリティ（環境・社会課題への取り組み）の説明充実
- g. インターネットによる議決権投票
- h. 議決権電子行使プラットフォームへの参加
- i. 有価証券報告書の早期開示
- j. その他（具体的には ）



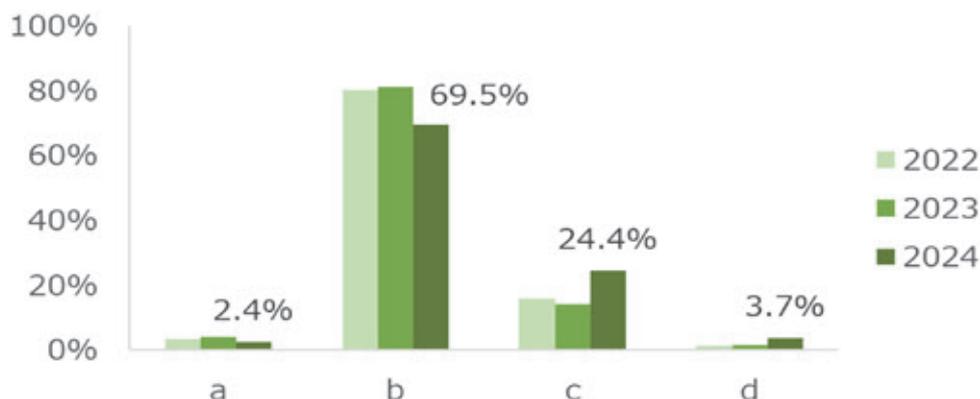
(回答数:2024年度:83,2023年度:82,2022年度:95)

「その他」の回答例：招集通知への参考情報記載の充実（政策保有株式・女性役員・出席率の低い要因等）、招集通知における記載箇所の一、他の開示を行っている情報等についても招集通知へ重ねて記載、株主提案受領時の早期情報開示、役員候補者との対話

## Q6.株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(2) ① 個別議案について、内容の説明は十分に行われているとお考えですか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

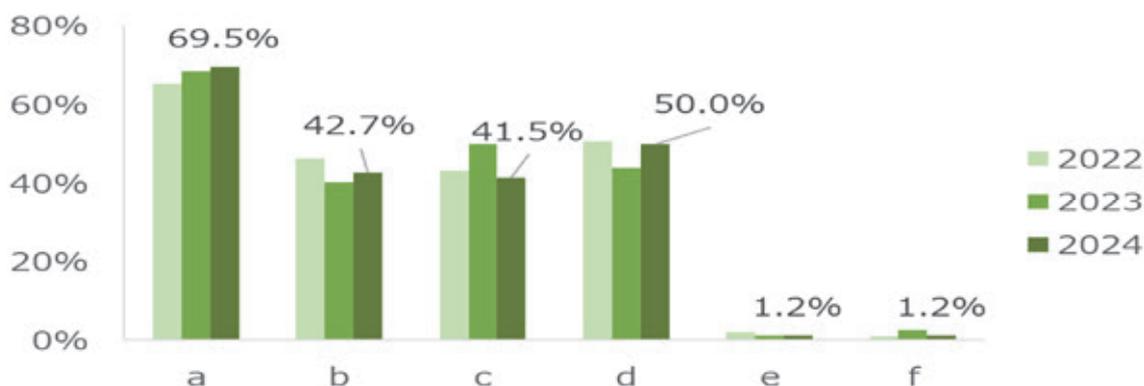


(回答数:2024年度:82,2023年度:79,2022年度:96)

## Q6.株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(2) ② 個別議案について、議案の説明を充実させるための手段として望ましいとお考えのものを  
お答えください。(3つまで選択可)

- a. 招集通知の議案内容の説明充実
- b. 総会前の議案の事前説明の実施・充実
- c. 対話を通じた継続的なスタンスの説明
- d. ホームページ等を活用した議案の説明
- e. 総会当日における説明充実
- f. その他(具体的には )



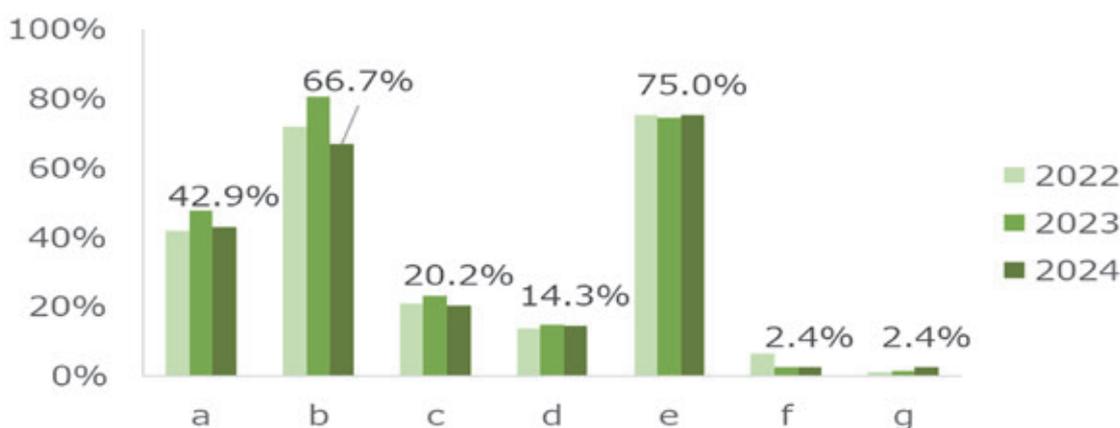
(回答数:2024年度:82,2023年度:82,2022年度:95)

「その他」の回答例：株式報酬議案（ストックオプションを含む）・買収防衛策議案についてはポイントを簡潔に説明すること

## Q6.株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(3) 過年度に反対が多かった議案に対して、企業にどのような取組みを期待しますか。  
(3つまで選択可)

- a. 招集通知書への説明充実
- b. 投資家との対話
- c. 議案の修正・取り下げ
- d. 反対株主の分析
- e. 反対理由の分析
- f. 特段なし
- g. その他（具体的には \_\_\_\_\_）



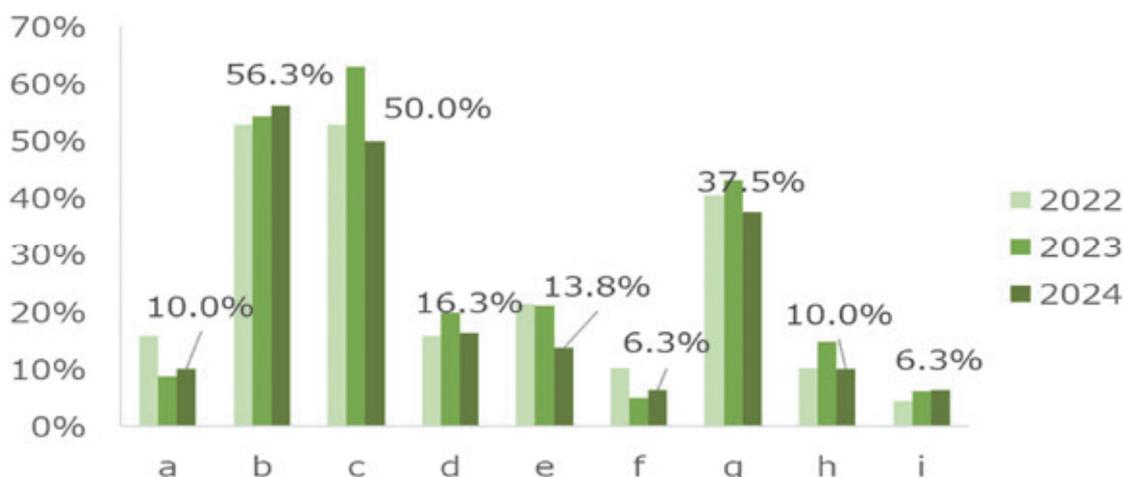
(回答数:2024年度:84,2023年度:82,2022年度:96)

「その他」の回答例：反対株主の分析・賛成票読みは期待しない

## Q6.株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(4) 自社の議決権行使に関して、今後さらに充実を図っていく必要があると考えていることについて  
お答えください。(3つまで選択可)

- a. 議決権行使基準の開示の充実
- b. 議決権行使に関する対話の充実
- c. 対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施
- d. 投資先企業個社への議決権行使賛否理由の説明
- e. 議決権行使結果の開示の充実（賛否理由の開示を含む）
- f. 議決権行使助言会社の適切な活用
- g. 中長期的視点での議決権行使の実施
- h. 対話内容と議決権行使判断の整合
- i. その他（具体的には \_\_\_\_\_）



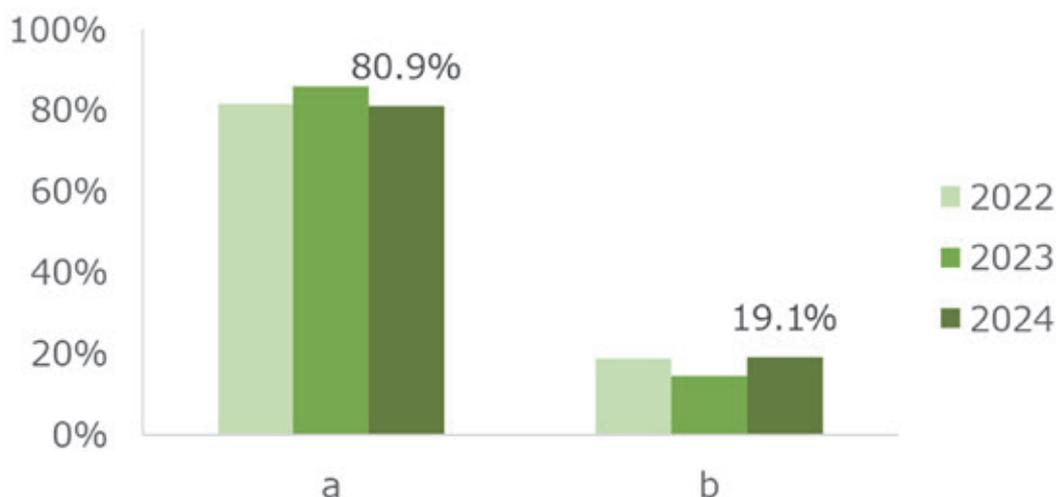
(回答数:2024年度:80,2023年度:81,2022年度:89)

「その他」の回答例：議決権行使基準のブラッシュアップ

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(1) ESG投融資を実施していますか。(1つのみ選択可)

- a. 実施している
- b. 実施していない

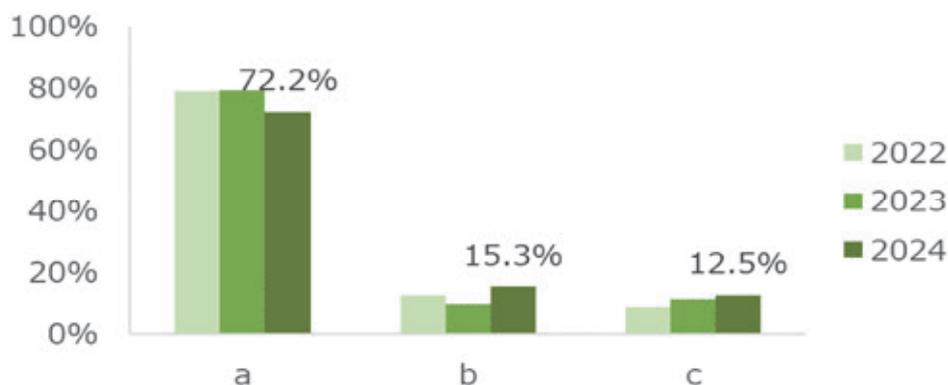


(回答数:2024年度:89,2023年度:84,2022年度:102)

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(2) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資に関するポリシーや取組方針を策定していますか。(1つのみ選択可)

- a. 策定し、公表もしている
- b. 策定しているが公表していない
- c. 策定していない

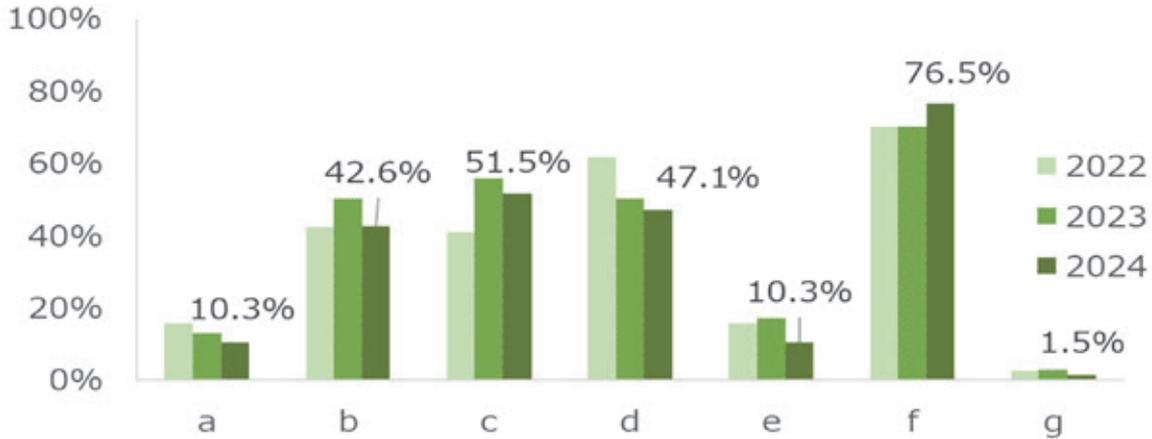


(回答数:2024年度:72,2023年度:72,2022年度:81)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。 

(3) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資を実施する目的についてお答えください。(3つまで選択可)

- a. ブランド力向上のため
- b. リスク抑制のため
- c. 投資収益向上のため
- d. 社会的な要請に応えるため
- e. 委託者からの要請に応えるため
- f. 持続可能な社会実現のため
- g. その他(具体的には )



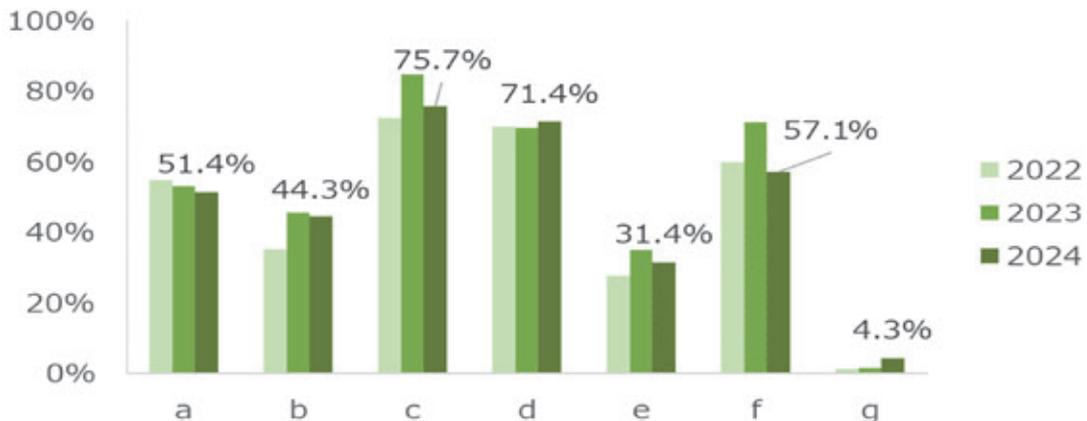
(回答数:2024年度:68,2023年度:70,2022年度:83)

「その他」の回答例: a~fすべて

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。 

(4) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資で採用している投資手法についてお答えください。(複数選択可)

- a. テーマ型投資
- b. インパクト投資
- c. 企業評価へのESG要素の取込
- d. ネガティブスクリーニング
- e. ポジティブスクリーニング
- f. エンゲージメント
- g. その他(具体的には )



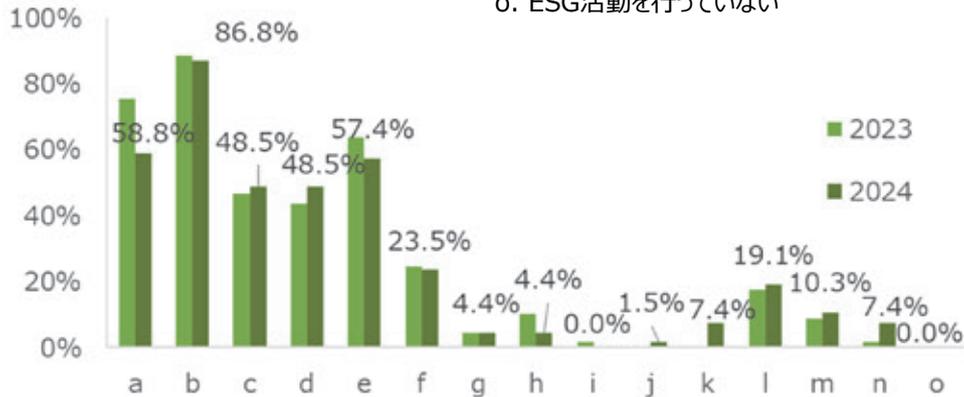
(回答数:2024年度:70,2023年度:66,2022年度:80)

「その他」の回答例: インテグレーション、議決権行使

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(5) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資における主要テーマをお答えください。  
(5つまで選択可) (※)

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| a. コーポレート・ガバナンス    | h. 従業員の健康と安全        |
| b. 気候変動            | i. 製品サービスの安全        |
| c. 生物多様性・自然資本      | j. サイバーセキュリティ       |
| d. 人権尊重            | k. 食の持続可能性（フードロス含む） |
| e. 人的資本（ダイバーシティ含む） | l. 不祥事              |
| f. 地域社会への貢献        | m. 少数株主保護（政策保有等）    |
| g. 働き方改革           | n. その他              |
|                    | o. ESG活動を行っていない     |



(回答数:2024年度:68,2023年度:69)

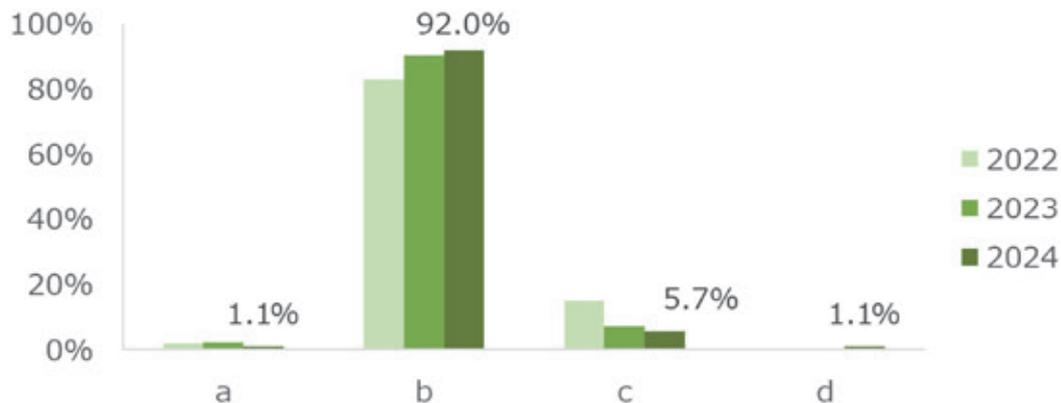
「その他」の回答例：医療・介護、健康寿命、QOL向上、報酬制度、主要テーマを定めていない

(※)2023年度に選択肢を変更したため、2023年度以降のみ記載

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(6) 投資先企業のESGへの取組みに関する情報開示は十分だと考えますか。(1つのみ選択可)

- 十分開示している
- 一定程度開示している
- あまり開示していない
- ほとんど開示していない

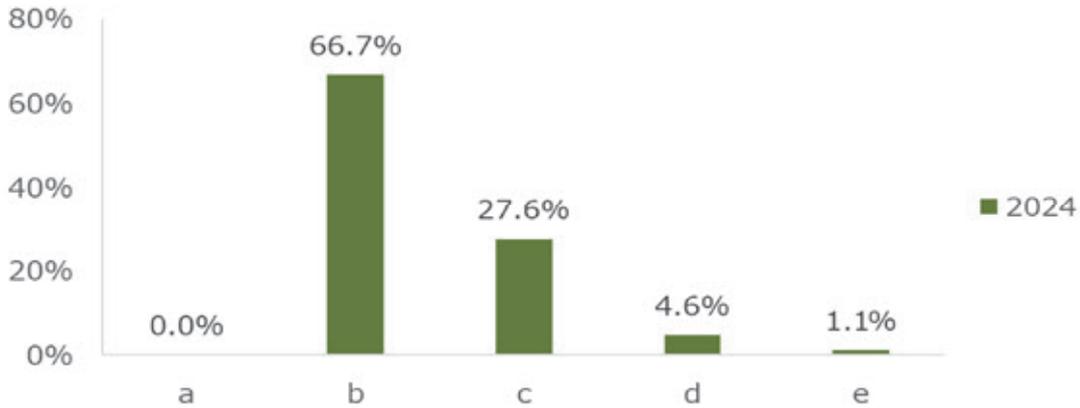


(回答数:2024年度:87,2023年度:84,2022年度:100)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。  一般社団法人 生命保険協会

(7) 投資先企業のESGへの取組みは中期経営計画等に掲げる企業価値向上に向けた経営戦略と十分に連動していると考えていますか。(1つのみ選択)

- a. 十分に連動している
- b. 一定程度連動している
- c. あまり取組が連動していない
- d. ほとんど連動していない
- e. 経営方針等に組み込んでいない

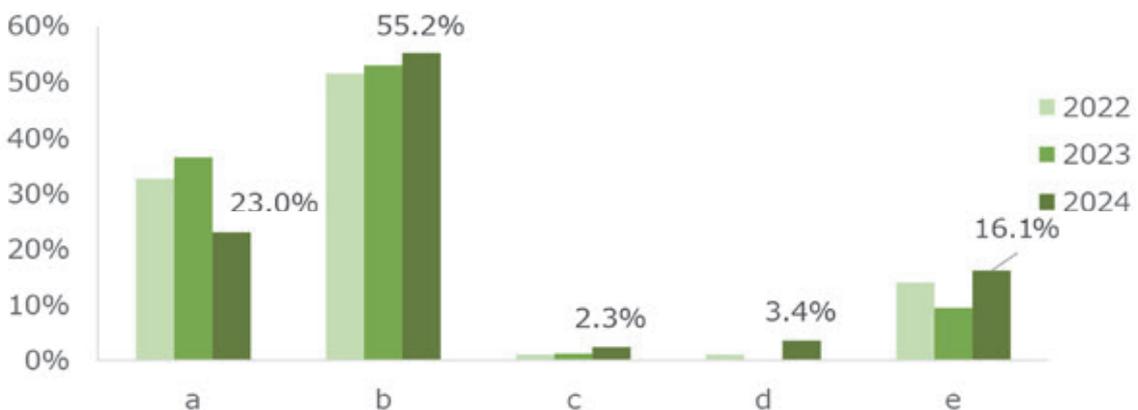


(回答数:2024年度:87)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。  一般社団法人 生命保険協会

(8) ESG投融資に関するスタンスをお答えください。(1つのみ選択可)

- a. リターン向上にもつながるため、積極的に取り組むべき
- b. リターンを犠牲にしない範囲で投資すべき
- c. 社会貢献であり、リターンは犠牲にしても投資すべき
- d. リターンが犠牲になる可能性が高く、積極的に投資すべきではない
- e. ESGとリターンとの関係については不明確であり、投融資スタンスの判断ができない

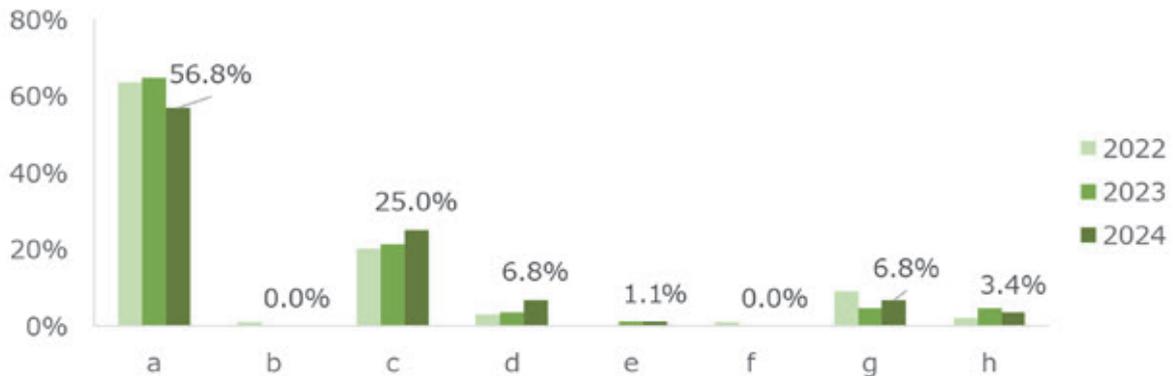


(回答数:2024年度:87,2023年度:85,2022年度:101)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。  一般社団法人 生命保険協会

(9) ESG投融資は、運用パフォーマンスにどのような影響を与えますか。(1つのみ選択可)

- a. 中長期的なリターン向上
- b. 短期的なリターン向上
- c. リスク抑制
- d. 中長期的なリターン低減
- e. 短期的なリターン低減
- f. リスク上昇
- g. 影響なし
- h. その他（具体的には \_\_\_\_\_）



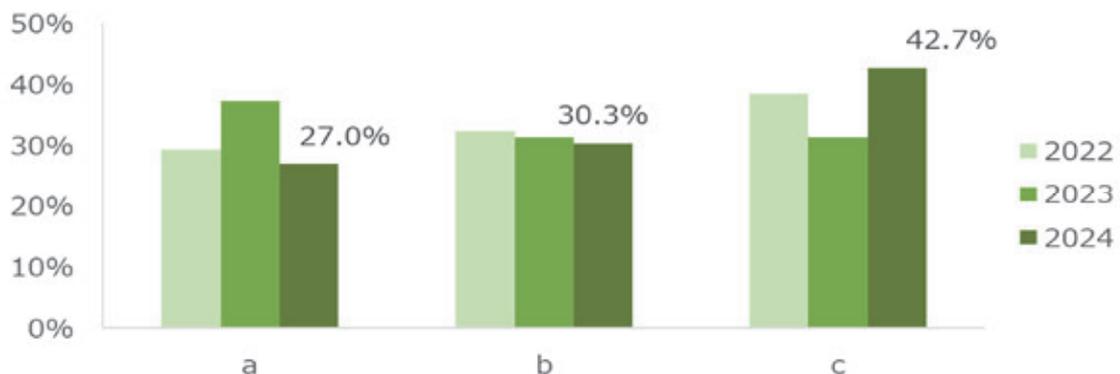
(回答数:2024年度:88,2023年度:85,2022年度:99)

「その他」の回答例： a～c全て、よくわからない

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。  一般社団法人 生命保険協会

(10) ESG投融資の担当組織を設置していますか。(1つのみ選択可)

- a. 専任担当組織を設置
- b. 専任担当組織は設置していないが、推進担当組織を選定
- c. 専任担当組織の設置、推進担当組織の選定も行っていない

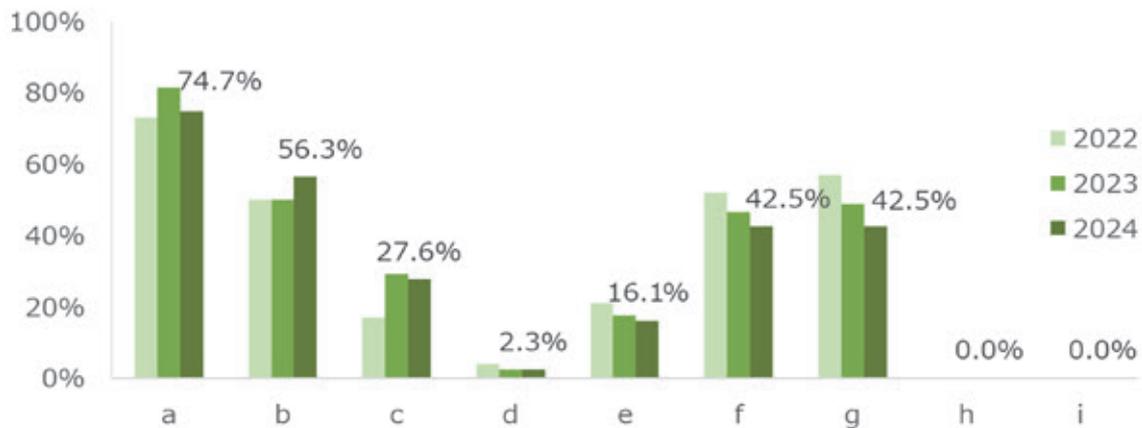


(回答数:2024年度:89,2023年度:86,2022年度:99)

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(11) 投資先企業がESGへの取組みを開示する媒体として、望ましいと考えるものをお答えください。  
(3つまで選択可)

- a. 統合報告書
- b. IR説明会資料
- c. 有価証券報告書
- d. 決算短信
- e. コーポレート・ガバナンス報告書
- f. CSRレポート・サステナビリティレポート
- g. ホームページ
- h. その他（具体的には ）
- i. ESGの取組に関する情報開示は必要ない

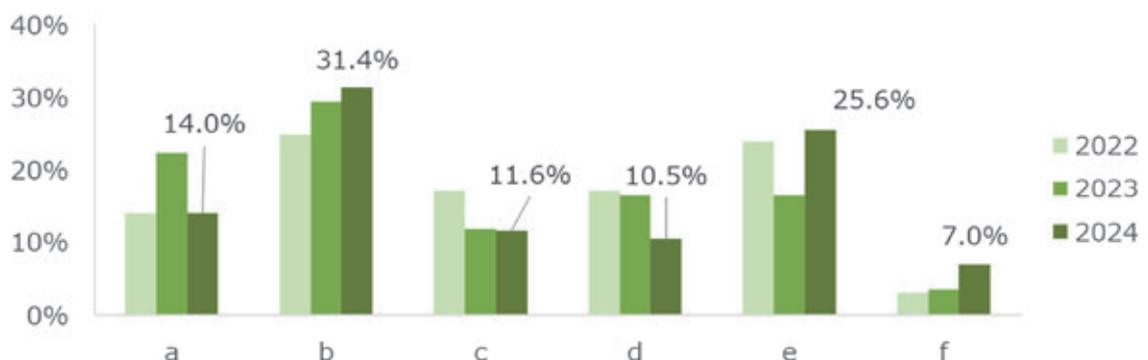


(回答数:2024年度:87,2023年度:86,2022年度:100)

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(12) 企業評価や対話活動において、TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を活用していますか。  
(1つのみ選択可) (※)

- a. 既に十分に活用している  
(定性分析の活用に加えて、定量分析も活用)
- b. 既に一定程度活用している  
(定量分析は活用できていないが、定性分析は活用)
- c. 現在、活用に向けて検討中
- d. 今後、活用に向けて検討する予定
- e. 現在、活用する予定はない
- f. TCFDについてよく知らない



(回答数:2024年度:86,2023年度:85,2022年度:100)

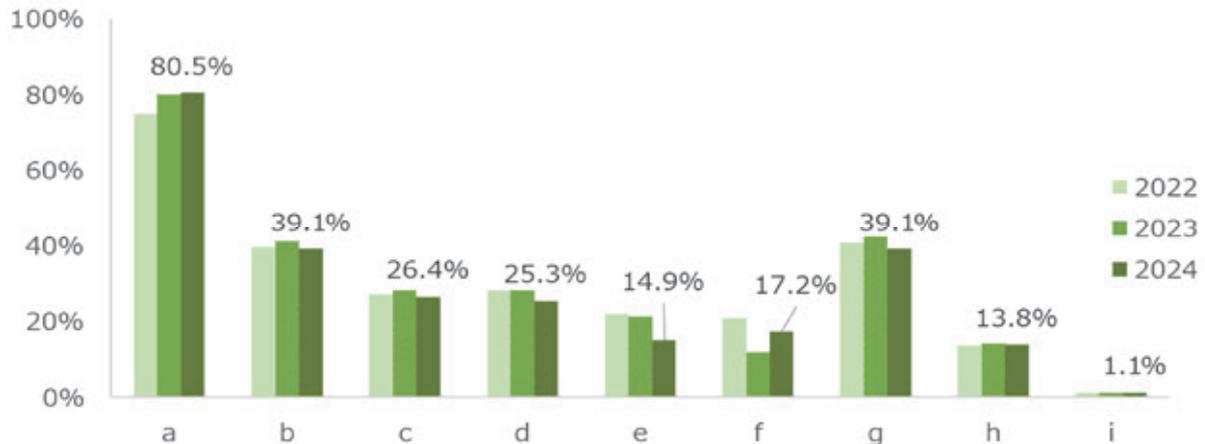
(※)2023年度に設問文の表現を一部変更 (2022年度までの設問: 企業評価や対話活動において、TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を活用することを検討していますか。  
(1つのみ選択可) )

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。 

(13) 人的資本経営の実現のため、企業が取り組むべき主要テーマをお答えください。

(3つまで選択可) ※項目については経済産業省『人材版伊藤レポート2.0』を参照

- a. 経営戦略と人材戦略を連動させる取組み
- b. 人材に関するKPIを用いた「As is-to beギャップ（現状とあるべき姿のギャップ）」についての定量把握
- c. 企業文化への定着のための取組み
- d. 動的な人材ポートフォリオ計画の策定と運用
- e. 知・経験のダイバーシティ&インクルージョンのための取組み
- f. リスキル・学び直しのための取組み
- g. 社員エンゲージメントを高めるための取組み
- h. 時間や場所にとらわれない働き方を進めるための取組み
- i. その他（具体的には）



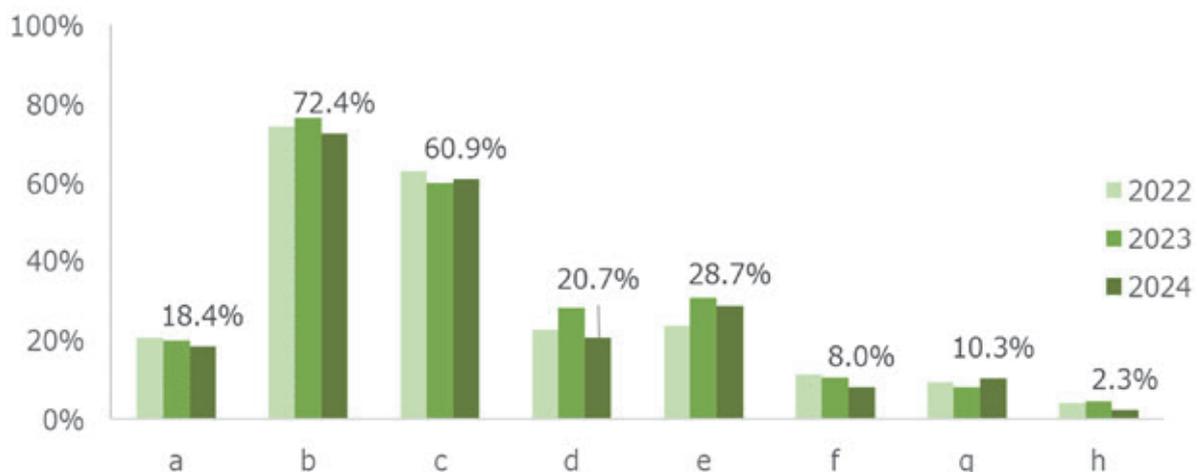
(回答数:2024年度:87,2023年度:85,2022年96)

「その他」の回答例：株式報酬の導入など報酬制度の見直し

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。 

(14) 経営戦略と人材戦略を連動させるため、企業は現時点で特にどのようなことに取り組むべきとお考えですか。(3つまで選択可) ※項目については経済産業省『人材版伊藤レポート2.0』を参照

- a. CHRO（最高人事責任者）の設置
- b. 人材面における、全社的課題の抽出
- c. 人材に関するKPIの設定
- d. 人事部門と事業部門の役割分担の検証
- e. サクセッションプラン（後継者育成計画）の具体的プログラム化
- f. 指名委員会委員長への社外取締役の登用
- g. 役員報酬への人材に関するKPIの反映
- h. 現在、対応している取組みはない

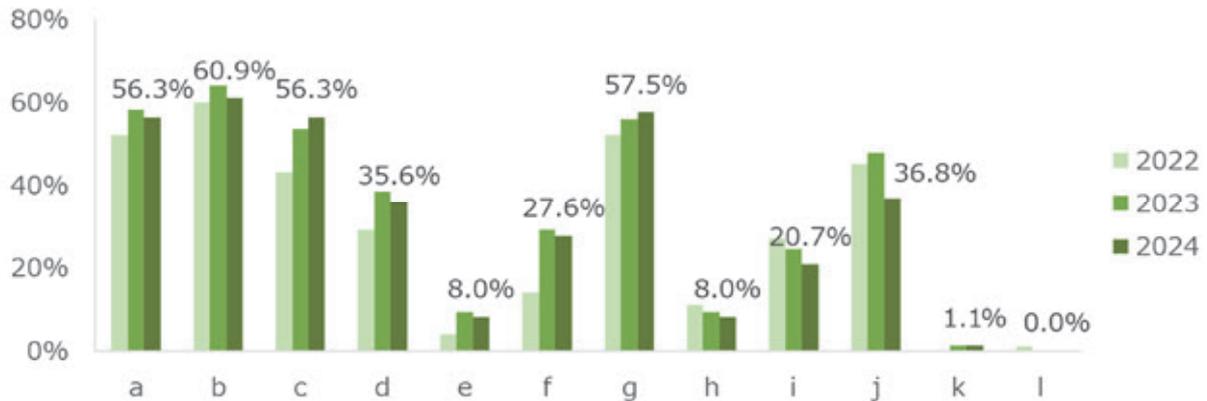


(回答数:2024年度:87,2023年度:85,2022年度:97)

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(15) 人権尊重に向けて、企業は特にどのようなことに取り組むべきとお考えですか。(複数選択可)

- a. 人権方針の策定
- b. 人権責任を果たすためのガバナンス・組織体制の整備
- c. 人権デューデリジェンスの実施
- d. サプライチェーン管理の強化
- e. サプライヤー（取引先）リストの公開
- f. 救済メカニズム（グリーンバンスメカニズム）の構築
- g. 従業員への教育・研修の強化
- h. 人権NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- i. 投資家とのエンゲージメント・連携強化
- j. 人権取組みに関する情報開示の充実
- k. その他（具体的には）
- l. 必要な取組みはない



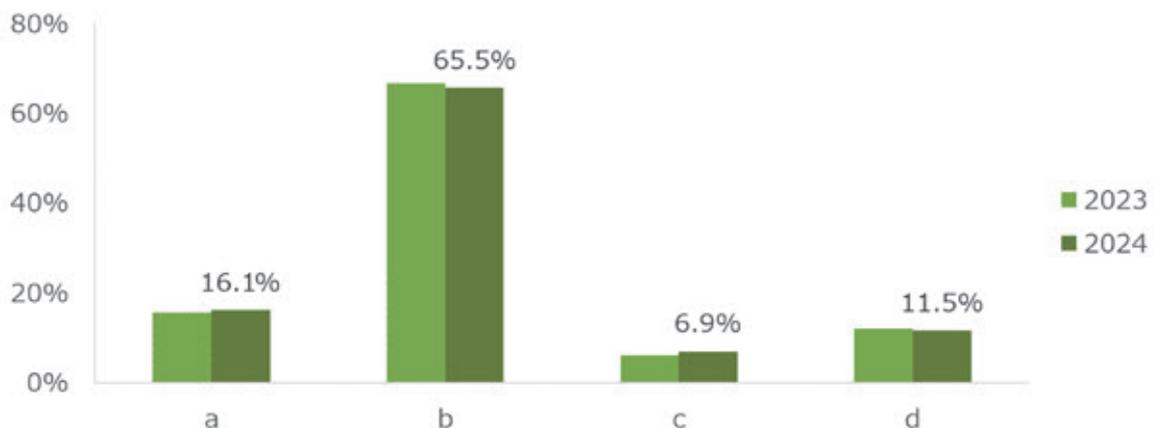
(回答数:2024年度:87,2023年度:86,2022年度:100)

「その他」の回答例：上意下達な組織風土の改善

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(16) 生物多様性・自然資本のテーマが企業の活動に与える影響について、現時点でのお考えに近いものをお答えください。(1つのみ選択可)

- a. 企業の活動に既に大きな影響を与えている
- b. 企業の活動に与える影響は現時点では大きくないが、将来的な影響は大きい
- c. 企業の活動に与える影響は現時点で小さくなく、将来的にも限定的
- d. よくわからない

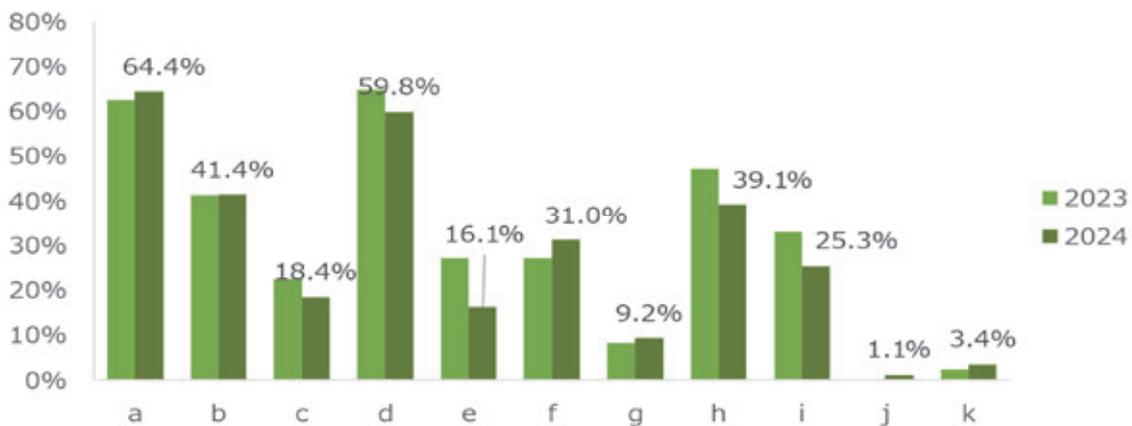


(回答数:2024年度:87,2023年度:84)

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(17) 生物多様性・自然資本の保全・対応に向けて、企業は特にどのようなことに取り組むべきとお考えですか。(複数選択可)

- a. 方針・戦略の策定・開示
- b. (具体的な) 目標の策定・開示
- c. 組織体制の整備
- d. リスク・機会の分析
- e. 取締役会での議論、事業戦略への反映
- f. 取引先・サプライチェーンとの連携強化
- g. 環境NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- h. 情報開示の拡充
- i. 社内理解の促進
- j. その他(具体的には )
- k. 現在、対応している取組みはない



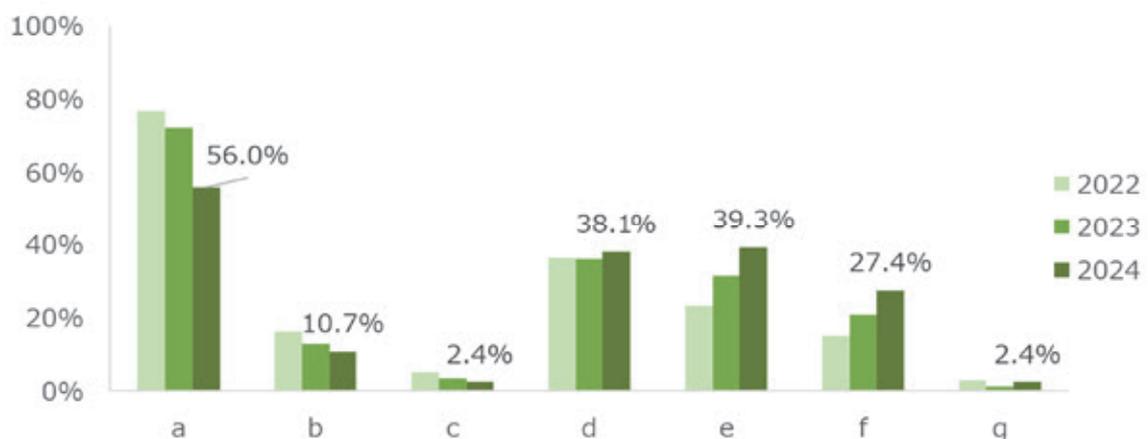
(回答数:2024年度:87,2023年度:85)

「その他」の回答例: ケースバイケース

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(18) ESG投融資を推進するにあたって行政に期待することは何ですか。(2つまで選択可)

- a. 企業の情報開示の促進
- b. モデル企業の選定、表彰制度
- c. 相談窓口の設置
- d. 関連政策の立案における省庁間の連携強化
- e. ガイドライン等の複線化防止に向けた対応
- f. 他国・国際機関(国際的イニシアティブを含む)への働きかけによる国際的な枠組み等への意見反映
- g. その他(具体的には )



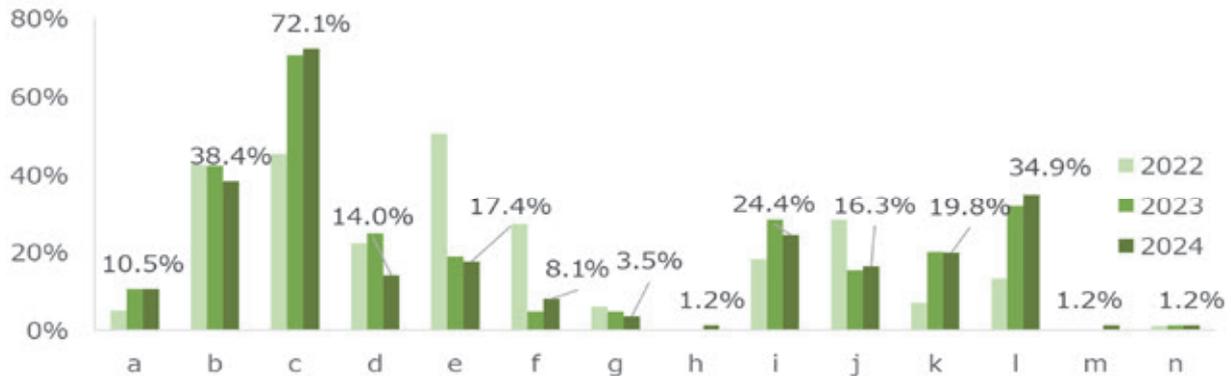
(回答数:2024年度:84,2023年度:86,2022年度:99)

「その他」の回答例: 国際的議論のリード、国としての長期的な方針と移行措置の策定

(19) 中長期にわたり持続的な成長を実現するために今後重視する取組みをお答えください。

(3つまで選択可) (※)

- |                                      |                  |
|--------------------------------------|------------------|
| a. 事業の多角化                            | g. 資金調達手段の多様化    |
| b. ビジネスモデルの転換                        | h. 資本増強・内部留保の拡充  |
| c. 事業の収益性改善                          | i. 不採算事業の整理・撤退   |
| d. 雇用形態の多様化（中途採用の強化、ジョブ型雇用、時間限定正社員等） | j. サプライチェーン管理の強化 |
| e. 働き方改革の推進（テレワーク・会議や営業活動のオンライン化等）   | k. 研究開発の更なる促進    |
| f. BCP（事業継続計画）の策定・強化                 | l. 社内の人材育成強化     |
|                                      | m. その他（具体的には）    |
|                                      | n. 特にない・わからない    |



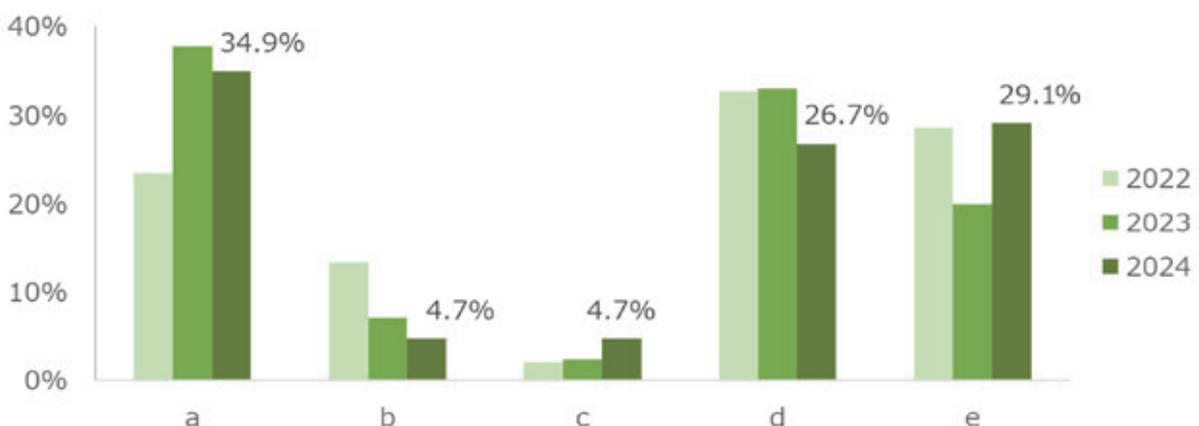
(回答数:2024年度:86,2023年度:85,2022年度:99)

「その他」の回答例：今一度ROE資本収益性の重要性について理解を促進する

(※) 2023年度に設問文の表現を一部変更（2022年度までの設問：ウズコロナの長期化・アフターコロナを見据え、今後企業に期待する取組みをお答えください。（3つまで選択可）

(20) 自社の運用ポートフォリオにおける「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けた温室効果ガス削減目標について、お答えください。（1つのみ選択可）

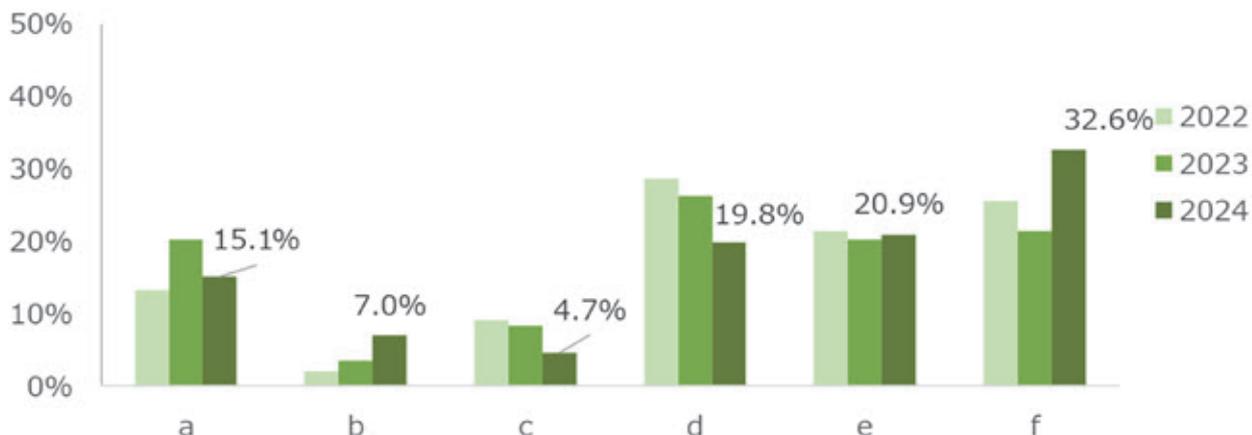
- 2050年カーボンニュートラル目標、および（2030年頃の）中間目標を策定して公表している
- （2030年頃の）中間目標は策定していないが、2050年カーボンニュートラル目標は策定して公表している
- 2050年カーボンニュートラル目標は策定していないが、（2030年頃の）中間目標は策定して公表している
- 具体的な目標は策定していないが、対応を検討している
- 現在、目標を策定する予定はない



(回答数:2024年度:86,2023年度:85,2022年度:98)

(21) 自社の運用ポートフォリオにおける「2050年カーボンニュートラル」に向けた温室効果ガス排出量削減のロードマップの策定・開示状況について、お答えください。(1つのみ選択可)

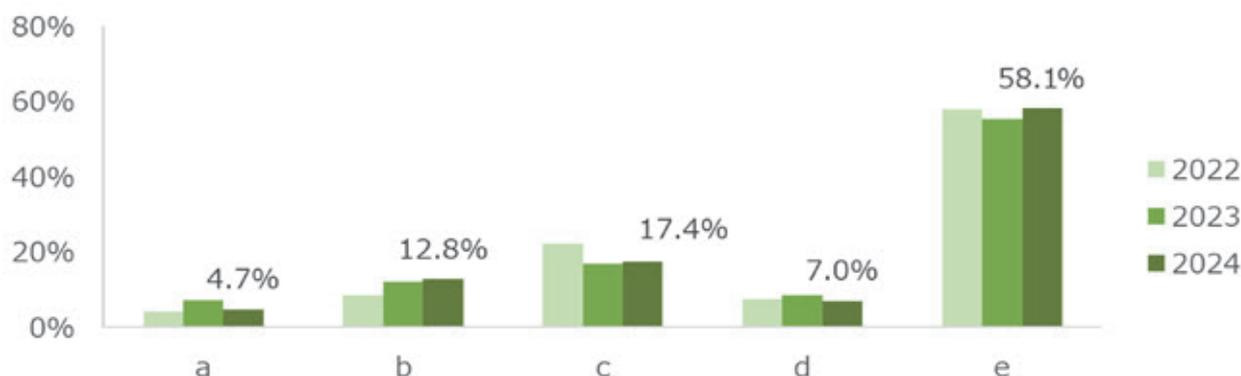
- a. ロードマップを策定し、公表している
- b. ロードマップを策定しているが、公表していない
- c. ロードマップを策定中
- d. 現在、対応を検討中
- e. 今後、対応を検討する予定
- f. 現在、対応する予定はない



(回答数:2024年度:86,2023年度:84,2022年度:98)

(22) 自社の運用ポートフォリオにおいて「2050年カーボンニュートラル」が達成できる可能性について、現時点でのお考えに近いものをお答えください。(1つのみ選択可)

- a. 達成できる可能性は高い
- b. 達成できる可能性はやや高い
- c. 達成に向けて課題が多く、やや達成が見通し難い
- d. 達成に向けて課題が非常に多く、達成が見通し難い
- e. 達成可能性を判断できる段階にない



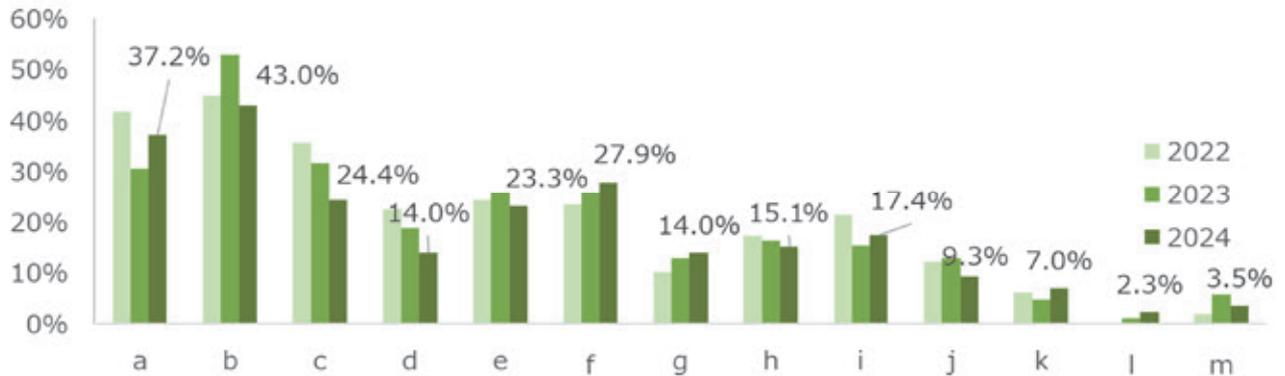
(回答数:2024年度:86,2023年度:83,2022年度:95)

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(23) 「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けて、行政に期待することは何ですか。

(3つまで選択可)

- a. 省庁横断的な政策の推進
- b. 具体的なロードマップの策定
- c. 再エネを中心とするエネルギー政策の提示
- d. 次世代エネルギーのサプライチェーン構築（水素・アンモニア等）
- e. 再エネ拡大を可能とするインフラの整備（送配電網整備・規制緩和等）
- f. 革新的な技術開発に対する資金援助
- g. 高環境負荷産業の円滑な脱炭素化に向けた支援（雇用維持・産業転換促進等）
- h. カーボンプライシング（炭素税、排出権取引等）の導入
- i. 投資家のグリーン投融資拡大に向けた制度設計
- j. カーボンニュートラルの必要性に対する国民の理解促進
- k. 他国・国際機関（国際的イニシアティブを含む）との協力関係の強化
- l. その他（具体的には）
- m. 特にない・わからない



(回答数:2024年度:86,2023年度:85,2022年度:98)

「その他」の回答例：a～kの全て、原子力発電所の再稼働推進

おわりに

今回、提言の策定にあたり、日本経済団体連合会および下記の通り多くの企業・投資家の皆さまに、アンケート調査にご協力いただきました。この場をお借りして心より御礼申し上げます。また、当調査に寄せられましたご意見・ご要望は真摯に受け止め、今後の運営の改善につなげてまいります。

引き続き、生命保険協会として、日本の株式市場の更なる活性化と持続可能な社会の実現に貢献すべく取組を継続してまいりますので、今後とも当会の活動へご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

## ○ アンケート回答協力企業・投資家名一覧

### 【企業】

マルハニチロ、INPEX、長谷工コーポレーション、不動テトラ、西松建設、三井住友建設、熊谷組、矢作建設工業、大東建託、ライト工業、日揮ホールディングス、高砂熱学工業、日清製粉グループ本社、ジェイエイシーリクルートメント、リンクアンドモチベーション、カルビー、丸大食品、伊藤ハム米久ホールディングス、ダイドールグループホールディングス、ニチレイ、J. フロントリテイリング、マツキョココカラ&カンパニー、日清紡ホールディングス、東急不動産ホールディングス、BEENOS、セブン&アイ・ホールディングス、トーカロ、三菱総合研究所、大王製紙、レンゴー、住友化学、クレハ、日本曹達、デンカ、イビデン、カネカ、協和キリン、東京応化工業、ダイセル、積水化学工業、日本ゼオン、日本化薬、野村総合研究所、ADEKA、花王、武田薬品工業、第一三共、杏林製薬、サカタインクス、リゾートトラスト、リソー教育、楽天グループ、山田コンサルティンググループ、フルキャストホールディングス、サワイグループホールディングス、資生堂、ライオン、高砂香料工業、ミルボン、コニシ、小林製薬、東洋合成工業、アース製薬、日本農薬、横浜ゴム、TOYO TIRE、ニッタ、AGC、日本電気硝子、住友大阪セメント、太平洋セメント、日本ガイシ、JFEホールディングス、大同特殊鋼、日本製鋼所、住友金属鉱山、古河機械金属、古河電気工業、LIXIL、ノーリツ、エラン、ソラスト、豊田自動織機、ナブテスコ、オイレス工業、小松製作所、住友重機械工業、日立建機、日工、クボタ、小森コーポレーション、オルガノ、栗田工業、日機装、アネスト岩田、ダイフク、SANKYO、日本精工、THK、PILLAR、日立製作所、ジャパンエレベーターサービスホールディングス、ニデック、IDEC、沖電気工業、日本信号、能美防災、シャープ、タムラ製作所、メイコー、ヒロセ電機、堀場製作所、アドバンテスト、イリソ電子工業、オプテックスグループ、ウシオ電機、芝浦電子、京セラ、川崎重工業、IHI、ライフネット生命保険、富山第一銀行、日野自動車、三菱自動車工業、市光工業、マツダ、スズキ、SUBARU、ヤマハ発動機、村上開明堂、プロクレアホールディングス、コンドーテック、メディパルホールディングス、ハピネット、ユナイテッドアローズ、島津製作所、長野計器、愛知時計電機、SCREENホールディングス、タムロン、HOYA、リコー、メニコン、フランスベッドホールディングス、NISSHA、ヤマハ、イトーキ、コクヨ、バルカー、伊藤忠商事、丸紅、三井物産、山善、ユアサ商事、岩谷産業、稲畑産業、ゴールドウイン、ユニ・チャーム、エイチ・ツー・オーリテイリング、アクシアルリテイリング、日産東京販売ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、りそなホールディングス、千葉銀行、群馬銀行、武蔵野銀行、七十七銀行、岩手銀行、山梨中央銀行、山陰合同銀行、百十四銀行、大分銀行、山口フィナンシャルグループ、栃木銀行、三菱HCキャピタル、大和証券グループ本社、岡三証券グループ、SOMPOホールディングス、アニコムホールディングス、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、第一生命ホールディングス、T&Dホールディングス、カチタス、サンフロンティア不動産、東日本旅客鉄道、西武ホールディングス、鴻池運輸、南海電気鉄道、名古屋鉄道、トナミホールディングス、ニッコンホールディングス、ID&Eホールディングス、ANAホールディングス、三菱倉庫、澁澤倉庫、大栄環境、テレビ朝日ホールディングス、スカパーJSATホールディングス、KDDI、中部電力、九州電力、北海道電力、レノバ、東京ガス、NTTデータグループ、乃村工藝社、セコム、船井総研ホールディングス、オートバックスセブン（以上209社）

※証券コード順に記載、その他協力企業244社

【投資家】

愛知銀行、秋田銀行、アクサ生命保険、朝日生命保険、朝日ライフアセットマネジメント、アセットマネジメントOne、いちよしアセットマネジメント、インベスコ・アセット・マネジメント、SBI岡三アセットマネジメント、SBI生命保険、FGIキャピタル・パートナーズ、FWD生命保険、かんぽ生命保険、企業年金連合会、クレディ・アグリコル生命保険、京葉銀行、ジブラルタ生命保険、住友生命保険、ソニー生命保険、第一生命保険、第一フロンティア生命保険、大樹生命保険、大同生命保険、太陽生命保険、大和アセットマネジメント、千葉興業銀行、中銀アセットマネジメント、東京海上アセットマネジメント、ニッセイアセットマネジメント、日本生命保険、ネオファースト生命保険、野村アセットマネジメント、フコクしんらい生命保険、富国生命投資顧問、富国生命保険、プルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険、プルデンシャル生命保険、三井住友DSアセットマネジメント、三菱UFJ信託銀行、明治安田アセットマネジメント、明治安田生命保険、ライフネット生命保険、ラザード・ジャパン・アセット・マネジメント、りそなアセットマネジメント（以上44社）

※五十音順に記載、その他協力投資家48社

○ アンケート実施概要

実施期間 : 2024年10月1日～10月31日

企業向け : <送付>上場企業 1,200社 <回答>453社 (回答率 38%)

投資家向け : <送付>機関投資家 170社 <回答>92社 (回答率 54%)



一般社団法人

生命保険協会